					2.373 2.7							
No.	420-020	事	務	活保護適正実施	排准事 業				所属		保健福祉	
NO.	420-020	事業	名	70 休暖週正天加	四性性学来				所属	属 課	生活福祉	課
Th 7/7	政策名	0 5	たすり	ナあい支えあうま	ちづくり				課 ₹	€ 名	町田正一	
政策 体系	施策名	0 3	地域	福祉の推進					所属((係)	生活保護	第1G,第2G
144余	基本事業名	0 1	生活	困窮者への支援の	の推進				電話	番号	45-5111	·
		会計			事業	事業名		:				
Ŧ	5算科目				55090 生活(呆護適正実施	推進	■■ 法令 事業 根拠 生活係	?護法			
			t- t- 11		****	*					= VV +10	-
				り方、手順、詳細		数年度事業	は全	本像を記述)		- 124	事業期	間
				こ、以下の取り組み の点検を行い、診療		川を発目する					年度のみ	
								・防止及び扶養義績	冬の履行	- H	ᄼᇎᇎ	
を促進		\ <u> </u>	- V	C IXEXING TO	10001KARC11V	· 1 # 2 ## \	,,,,,,,	, MIL/201/1243), o > // S 1	▶ 申	年度繰返	
										- #B	間限定複数	H 17 年度~)
										L	间限足假数 年度	
1 II	状把握の部	(DO)				_				<u>r</u> \$(牛反	~ 牛皮)
	務事業の目		:									
	 弱事業の日 段(主な活動		1135				1	活動指標(事	終事業の	活動量を	を 表す 指標)	
	F度実績(20 ²		行った	主な活動)				70 20 10 10 (7	名称	7H 30 = 1	C-10() JH (M)	単位
				資産調査、扶養義	務調査					/.m == **L		
								ア 点検した診療	発報酬明	絀書釵		件
							_\	/ Up \ \%	······································	IT III 	7.T .×\	111 111
21年	F度計画(21	年度に	計画し	ている主な活動	1)		i 🖵	イ 収入・資産調		□帝奴(進へ)	世帯
前年と		, ,,,,,	-н-	, cv , c <u> </u>	7		,		 	***		
								ウ扶養義務調	企実施世	帯数		世帯
प्रेर्ग	象(誰、何を	対象に	してし	1るのか) *人や	自然資源等	••••••	ĺ	対象指標(対	象の大きる	を表す	旨標)	
	医療機関、保護							ア診療報酬請れて保護世帯数	名称		H 120.7	単位 件
								ア 診療報酬請	求件数			件
							,	イ 保護世帯数(月平均)			世帯
								ワ				
				象をどう変えるの	のか)			成果指標(対	象におけ	る意図の)達成度を表	
				∥請求をしてもらう。 て正しい申告をして	± 0.5		_	ア診療報酬明網	一 名称	¥&1 L 5	· 新田 // 粉:	単位
				C圧0い中日をして է養義務を認識して			-	イ 収入・資産調	丗香 の只 本 -	快による) 幼果什数 ****	1 +
17.60	72.17 E IC IV IS	~ MI E	1 10217		. 0 5 %			ウ扶養義務調	直による	劝未什	幼	
幺 生	果(どんな結	里に幺	さればけ	けるのか)		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		上位成果指標	亜(姓里の	の不口を 達成度を	(大きまなお標)	IT
	りに自立した生			17 0 0 7 13)				工匠//人尺/百万	名称	建成反	<u> - ペく </u>	単位
適正に	に保護される。						_	ア保護率				単位 ‰
							-	イ 就労等により	自立した	保護世	帯数	世帯
								ウ				
(2) 総	事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度		21年度				
		<u> </u>		(美領)	(実績)	(実績)	20	(見込)				
	財 国庫支 都道府県		千円	1,117	1,343	1,2	36	4,602				
事	源		千円									
業			千円									
投費	一般則		千円									
	事業費計	(A)	千円	1,117	1,343	1,2	36	4,602				
量—		,			·	•						
ΙĿ	<u> </u>											
	ータルコスト(A	<u> </u>	千円	1,117	1,343	1,2		4,602				
	ンエモルナビナ西	ア	件	23,415	24,664	25,70		25,000				
	活動指標	<u>イ</u> ウ	世帯世帯		926 173		75	1,000 100				
		ア	件	23,415	24,664	25,7		25,000				
	対象指標	1	世帯		937		70	1,000				
	いっついけい	ż	113	001	001	3		1,000				
		ア	件	298	544	5	17	300				
	成果指標	イ	件	11	3		9	10				
		ウ	件	5	0		1	5				
		ア	%	9.9	10.5	10		12.2				
上	位成果指標		世帯	46	52	(69	50				
(6)	75 = W =	ウ		1								
1(3) 事	務事業の環	境変化	と・住長	: 意見等								

H17のセーフティネット支援対策等事業費補助金の創設に合わせ、同補助金のメニューのうち、生活保護の適正化に資するメニューを選択し事業開始。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? H17事業開始のため、状況変化なし。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

	事務事業名	生活保護適正	実施推進事業	所属部	保健福祉部	所属課	生活福祉課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との整		『価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある【理		▼ 結びついている	【理由】	<u>ন</u>
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 か?意図すること		•			の最低限度の生活が保障され、自
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある【理	由了	▼ 妥当である 【理	由了	
当性評	なぜこの事業を市(呼ばならないのか?税 達成する目的か?		憲法に定める生存権を保障す	⁻ る生活保i	養を適正に実施するため	の事業で	あり妥当である。
価	対象・意図の変	妥当性	■見直し余地がある【理	申	☑ 適切である 【理	由了	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		生活保護法の規定により生活できない。	保護の対象	食者等は定められている	ことから、オ	本事業の対象・意図の限定・拡充は
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理B	₽	☑ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	診療報酬明細書は全て点検し 準に基づき定期的に実施して			きた、収入・	資産・扶養義務調査については基
有	廃止・休止の反	艾果への影響	□影響無【理由】 □		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
対性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		憲法に定める生存権を保障す	⁻ る生活保記	隻を適正に行うため実施	する事業で	であり廃止・休止はできない。
ПЩ	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 🕤 📗	連携でき	る 🕤 🗌 統廃合で	きない 🕤	□連携できない 与
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに。	か?類似事業と	憲法に定める生存権を保障す	⁻ る生活保記	養を適正に行うため実施	する事業で	であり類似事業はない。
	が期待できるか?	V 11r	✓他に手段がない【理由		- 1/1/2 A 1/1 (%4)	/ Tm → 1	
	事業費の削減		□削減余地がある【理日本の上は中国	•	▼削減余地がない		•
効率	いか?(仕様や工法 の協力など)			養義務調益			た場合の1/2程度に事業費を削減 械を利用するなどして事業費の削
性	人件費(延べ第 減余地	養務時間)の削	□ 削減余地がある 【理日	11 2	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	員の指導にあたる査察指導員	の人数は、 い。また、個	国が基準を定めており、	生活保護	務に従事する現業員の人数と現業 世帯数が年々増加傾向にあること とから、個人情報保護の観点から
公	受益機会·費用	月負担の適正	□見直し余地がある【理	甲プ	☑ 公平・公正である	る【理由】	₽
平	107176		生活保護は市民のうち生活に	凩窟してし	いる方を対象として 厚生	労働大臣の	の定める基準によって、必要な保護
計	事業の内容が一部で ていて不公平ではた 負担が公平・公正に	いか?受益者					機会・費用負担適正化の余地はな
			(次年度計画と予算への反			果長記入	闹 】
(1)) 1次評価者として(目的妥当性	の評価結果 ▼ 適切	(2) 至 (2) 1	14総括(:	振り返り、反省点)		
	有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり →	ひね順調で	ある。		
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり				
(3)		2	<u> </u>			(4)	改革・改善による期待成果
	□ 廃止 □ 休止 □ 日的再設定 □ 事業統廃合・連持	□ 事業の	Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし		隆止·休止の場合は記入不要) ・ コスト ・ 削減 維持 増加
	改革改善案 >						向 上 成維 果 低 下
(5))改革、改善を実現	19る上で解決で	すべき課題(壁)とその解決	朿			

		平成	ž 20	年度	事務事	業評価シ	-					
No.	330-010	事	務。	護司会運営支援	至車業					属部	生活環境	部
IVO.	330-010	事第	É名 1 ¹	设可云连古义派	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					属課	市民課	
政策	政策名			あい支えあうま	ちづくり					長 名	越口哲	也
体系	加東石			証の推進	10 545					G(係)	戸籍G	
	基本事業名			E民による支えあ		古光石			電話	香番号	45-5111	
	予算科目	会計一般		項 目 0 3 0 1	事業 28010	事業名	費	—— 法令 —— 根拠 保護 ^言	司法、霧	島市補助	助金等交付	規則
事務	野業の概要	(具体	的なやり	方、手順、詳細	l。期間限定複	数年度事業	は全	体像を記述)			事業期	間
				費補助として補助 出するための手線			、実績	報告、補助金交付))を行な	i i	単年度のみ	
Ì.	*コ ムの にもい	xn == +	+7-1+:	さみなぎひがまっ	· ·	ᅟᅟ	+ 4.7	へ かな マとこエ チャナ・シニ ナンこ	,	☑単	単年度繰返	
(1禾訂	隻可会の活動)	犯罪を	起こした	首の改善及ひ史』	上を助けるととも	に犯罪予防の	にめり	D啓発活動を行なう。	0			S 40 年度~)
											明間限定複数	数年度
1 3	見状把握の部	(DO)								<u>₽</u> (年度	~ 年度
	がいした。 事務事業の目											
	手段(主な活動		H 120					活動指標(事			と表す指標)	
	年度実績(20		こ行った	主な活動)					名称	7		単位
事務	事業の概要と同	可し。						ア補助した団体	本数			団体
							→	1				
				<mark>ている主な活動</mark> 21年度より合併し		2 鎌 三 人 霏 白	7	'				
				本は分会として今				ウ				
				るのか) *人や	自然資源等			対象指標(対			指標)	
	市内の姶良保			、横川、牧園、霧島	3 有山 土郊		_	力学的社会区		1		単位
補田	加亚文的元(B 力対象活動(B	ョカ、宇 国分、 隼	■人、海辺、 ■人,溝辺	、傾川、牧園、霧虽 2、横川、牧園、霧	5、伸山/文部 8島、福山)保護	司会各支部	\Rightarrow	ア 補助対象団イ 補助対象団		昌 数		団体 人
	営に関する経済							ウ	IT V A	~ ×^		
				象をどう変えるの				成果指標(対			の達成度を表	
霧島	巾内保護司会	の円消	な連宮と	財政の健全化を図	刈る 。		_	ア保護観察者	<u>名称</u>	í		<u>単位</u> 人
							\Rightarrow	イ	XX.			
								ウ				
	吉果(どんな紹		結び付け	けるのか)				上位成果指标			を表す指標)	兴存
又ん	あい活動を行う)。						ア支えあい活動	名称 動に参加		民の数	<u>単位</u> 人
							\Rightarrow	1		101011	LU47 XX	
(0) (V=W= 16	LT /-/-		10/T C	40.F.B	20/5/5		ウ				
(2) %	総事業費・指標の	漂寺 推移	単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)				
\Box	目 国庫支	出金	千円	(大原)	(大水只)	(大順)	\dashv	(70:2)				
	时。西		千円									
對	学内 地方 その 表記 一般		千円									
投資入	割訳 一般!	<u>/心</u> 財源	千円	1,246	1,246	1,30)6	1,306				
人 量 —	事業費計		千円	1,246	1,246	1,30		1,306				
							Ŧ		-			
			+				+					
Ш	•											
	(七番++12+==	걋		7	7		7	1				
	活動指標	1	7				+	-		-		
		7		7	7		7	1		\neg		
	対象指標	1		52	53	5	50	52				
		<u></u>		89	83		37	90		_		
	成果指標	1	7 人	09	03	· ·	,,	30				

上位成果指標

ア

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

15,159

15,167

保護司法(昭和25年5月25日法律第204号)確認できた構成市町の中で最も古く補助金を出していたのは、牧園支部昭和40年、隼人支部昭和47年でした。

15,260

15,370

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 合併前の補助金は合併直後と金額も変更無し。年々、観察者数は増加傾向にあり社会情勢等の悪化により保護司に係る時間や金銭的な負担は増えている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 保護司会より霧島市は県内でも犯罪発生率が極めて高〈要保護観察者が多い地区である。保護司はその一人一人に接し更正のため日夜努力している。大 変つら〈辞めたいと思っても後任が見つからず続けざるを得ない。

	事務事業名	保護司会運営	支援事業	所属部	生活環境部	所属課	市民課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との		望価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【野	は途中評価 里由) ラ♪	▼ 結びついている	【理由】	₽
		、? 意図すること	この団体の活動は政策体系	上、要観察者	音(犯罪を起こした者)の)更正に貢献	就している。
的妥	公共関与の女		■見直し余地がある【ヨ	🔻	☑ 妥当である 【理		
評	らないのか?梲金を する目的か?	行わなければな 投入して、達成	保護司及び保護司会の活動 全及び住民福祉の向上に寄 運営補助として協力をしてい	与するもので	した者の改善及び更生を である。市内において行	を助けるとと われる保護	もに犯罪を予防し、地域社会の安 養司及び保護司会の活動に対して
個	対象・意図の姿	妥当性	見直し余地がある 【₹	里田】 🎝	☑ 適切である 【理	画	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		対象を市内の保護司会に限	定している。			
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理	即 🌛	□ 向上余地がない	1【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	各支部ごとに金額の差が大き	☆〈基準が定	まっていないので、ます	[*] 基準の統 ⁻	ーをする。
有	廃止・休止の反	以果への影響	□影響無 【理由】 🖜		▼ 影響有 【その月	内容】 🕤	
対性評価	- 事務事業を廃止・体 - 響の有無とその内容 		市補助金は保護司会の予算	の約半分を	占めているため廃止休	止すれば係	設護司活動に影響が出る。
個	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	▼ 他に手段がある(具体 ・ 福祉関係事業	体的な手段 ,	事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる う	☑ 連携できる	る 🦴 🗌 統廃合で	ごきない 🔽	■連携できない ラ
	以外他に方法はないとの統廃合ができる。	か?類似事業と	要観察者が増加していく方向]にあり金額	の見直し他の福祉関係	事業との連	携はできる。
	の連携を図ることに。 が期待できるか?	より、成果の同上	┃	a) 🐠			
	事業費の削減	余地	▼削減余地がある【理		□ 削減余地がない	1【理由】	₽
效率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)		各支部ごとで補助金の基準が り適正な執行ができる	が一律でない	Nが、21年度より霧島市	内の保護司]会が合併すれば基準も統一されよ
性	人件費(延べ業 ¹ 減余地	美務時間)の削	■ 削減余地がある【理	山力	☑ 削減余地がない	1【理由】	₽
	i やり方を工夫して延	具を下げずにより や委託でできな	補助金申請関係事務のみで	職員がしな。	(てはならない。		
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■見直し余地がある【理	里由プラ	☑ 公平・公正であ	る【理由】	₽
性評	事業の内容が一部で ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	補助自体は必要で公平更正	であると思う	0		
			:(次年度計画と予算へのほ			課長記入	
1(1) 1次評価者として(目的妥当性	🔽 適切	□ 見直し余地あり 🛶 д 🚎	<u> </u>	振り返り、反省点)	市 初//★・レリ	:、安心·安全なまちづくりに活動費
	有効性 効率性		▼ 見直し余地あり 用のい。				、女心・女主なまらりくりに活動員は1年度より補助金の一本化を計りた
(3		2	□ 見直し余地あり				改革・改善による期待成果
<	□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合·連打 改革改善案 >	▼ 事業の	0やり方改善(有効性改善) 0やり方改善(効率性改善) 0やり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善を		発止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向
部も	を霧島支部に統合、	平成21年度より補 下に分会として引	充一して、霧島市として基準を 助金の窓口を霧島支部に−2 き継ぐこととしていただいた。☆	本化した。た	だし、活動は地域に密	着した	上 成 維 持 低 下
			すべき課題(壁)とその解決	·策			
備	祉関係事業と連携を	적 9					

	ম	ӣ	20	年度	事務事	業評価シ-	-					
No	o. 410-080	事 矛	务 市 2	社会福祉協議会	温学去摇車等	<u>*</u>			所属		保健福祉	
140		事業名	3 107	工公佃证则联公	(连口义)及于2	*			所属		保健福祉	政策課
政	政策名 0			あい支えあうまち	ちづくり				課長		花堂 誠	
体	系 肥東石 0			祉の推進					所属G		政策グル	ープ
	基本事業名 0			民による支えあ		+ 117 +			電話	番号	45-5111	
	<u>分</u> 子	÷計 −般	款		事業 10090 :	事業名 社会福祉総務	友 選	――法令 特にな	1.			
]′异价1口	別又	0 3	0:1 0:1 4	10090	化女佣似称的	カ貝	根拠 特にな	U			
	務事業の概要(具					数年度事業I	は全付	本像を記述)			事業期	間
	会福祉協議会の運営					ままの担山 六	· /+:+	宁 安建却生 进 时	ر م	□ 単	年度のみ	
	の活動) 社会価値版 を行う。	协硪云	(に)(開助)	金を文山りる/この	りの于統で(中前	言言の掟山、父	门沃	定、実績報告、補助	J 壶 父	- H	(大 <u>安</u> /2)C	
(社	会福祉協議会の活									▼	年度繰返	H 17 年度~)
	寡島市における社会 ーィア活動、相談事賞						文び社	上会福祉に関する活	動(ボラ	口斯	間限定複数	
1	17/百里从110次字号	を守い	一性手	未りの心圧しによ	、リ、「巴・玖和田加い	7年年で区の。				<u>□</u> (年度	
	現状把握の部(D		-									
	事務事業の目的 手段(主な活動)	と指す	漂					活動指標(事	双声光の	注 新昌:	女 幸 才 15 1番)	
	チ段(王な店勤) <mark>0年度実績(20年)</mark>	きに名	テったコ	キな活動)				/ 白勁 行 信 (争	////////////////////////////////////	/白勁里	で衣9 拍信)	単位
	8事業の概要と同じ		J 7/C_	L.6/11 ±11)				ア社会福祉協語		ンティア	7登録団体	
								数数				団体
							\Rightarrow	ィボランティア				人
	1年度計画(21年)	度に記	計画して	ている主な活動)		7	1 (社会福祉協	議会登録	录者)		
月リエ	拝度と同様							ウ				
	対象(誰、何を対	免に!	している	3のか) * 人 the	白妖咨酒笙			対象指標(対	免の大きさ	たます	にた (
	会福祉協議会	3(10)	0 (0 1 1		1.冰臭 小寸				名称		1日1本 /	単位
	前助金交付先 > 社会				o 4 1 4 m 2 17	**	\Rightarrow	ア社会福祉協調	義会会員	数		人
<作	甫助対象活動>社会 書	会 偏 仙	事業の	発展、中氏偏位(ル 回上を図る店	動に安りる	,	1				
	⁻ 意図(この事業に	ナって	7 \	aをどう恋するσ) / /\)			ウ 成果指標(対	免におけ	ス音図(り達成度を表	オ指揮)
	<u>思因(との事業に</u> 会福祉協議会の組織					る。		八人木1日1宗(大)	<u>家にのけ</u> 名称	る忠凶い	り達別反で衣	9 加宗) 単位
							\Rightarrow	ア世帯数				世帯
							,	イ ウ				
	結果(どんな結果	に结	7	るのか)				上位成果指標	三(結里の	達成度	を表す指標)	
	えあい活動を行う。	I C MA	0 1317	00713					名称			単位
							\Rightarrow	ア支えあい活動	加を参加	した市民	民の数	件
							7	イ ウ				
(2)	総事業費·指標等	§ T	光 /논	18年度	19年度	20年度		21年度				
Ĺ	の推利	多	単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)				
	財 国庫支出 都道府県支出	金山全	千円				\perp					
	事		千円									
ŧл	乗り その他		千円									
	对文只小		千円	63,000	63,500	63,50		63,500				
入 量	事業費計(A)	千円	63,000	63,500	63,50	U	63,500				
				0	0		0	0				
\sqcup	トータルコスト(A) +		千円	63,000	63,500	63,50	_	63,500				
	活動指標	アイ	団体人	93 2,830	106 3,782	3,46	16 30	4,000				
	/口主//]口(示	ウ	/	2,000	0,102	0,40		7,000				
		ア	人	33,439	33,450	33,50	0	33,500				
	対象指標	イウ					-					
-			世帯	53,129	53,583	53,89	3	54,170				
	成果指標	1	_ rp	55,125	30,000	55,55	_	01,170				
		ウ										
	- 人人代用北海	ア	件	15,159	15,167	15,26	0	15,370				
1	上位成果指標	1										

ウ ウ ウ (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 社会福祉協議会の発足に伴い、その組織体制と活動強化のための支援を行う。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 合併後に、補助内容の統一を図った。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

	事務事業名	市社会福祉協	議会運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
2			「価、ただし複数年度事業」			加出	
目	が結果に結びついる	りは市(町)の政 か?意図すること	□ 見直 し余地がある [3 地域福祉の推進、市民福祉・	· ·			₩
的妥	公共関与の妥		■ 見直し余地がある [3	理由】与	▼ 妥当である 【理	由	
当性評	なぜこの事業を市からないのか?税金を する目的か?	∛行わなければな Ξ投入して、達成	社会福祉事業の発展、市民:	福祉の向上を	を図る活動に要する経費	ł	
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある【3	理由】与	☑ 適切である 【理	由了	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		市民福祉の向上を図る活動	等をおこなっ			
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理	由】 🥏	▼ 向上余地がない	【理由】	→
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	らべき水準との差 原因で成果向上	社会福祉協議会への支援で	あり、向上の	余地はない。		
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🤝	
D 効性評価			社会福祉協議会の運営に支	障があるため	り、廃止・休止は難しい。		
ТЩ	親以事業との	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	本的な手段,	事務事業)		
	可能性 目的を達成するには	よ、この事務事業	┗> 統廃合できる 🕤	■連携できる	る 与	きない 5	■連携できない 5
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに	か?類似事業と	他に類似事業は無い。			•	
	が期待できるか?		☑他に手段がない【理日				
	事業費の削減		■ 削減余地がある 【理	由) 🧇	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
効率	の協力など)		社会福祉協議会の運営に支	障があるため	め、事業費の削減は難し	l 1.	
性	人件費(延べ美 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理	由)	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延 減できないか?成界 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	限を下げずにより や委託でできな vングなど)	事業に係る人件費は、補助st ある。	È交付·精算	のための人件費であり、	補助金交	付のためには最低限必要な事務で
公	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある 【3	理由プ	☑ 公平・公正である	3【理由】	₽
平							
性評価	事業の内容が一部の ていて不公平ではなり 負担が公平・公正に	よいか? 受益者	地域福祉活動を行っているの	Dで、公平・2	公正である。		
3			(次年度計画と予算へのほ			果長記入	(M)
(1)	1次評価者として 目的妥当性	- >	(2) 3 「 見直し余地あり	土 140総括(打	辰り返り、反省点)		
	有効性	☑ 適切	 □ 見直し余地あり <mark>→</mark> 社会				向上のため、密接に行政と係わり、
	効率性	☑ 適切	_ 754 0 % 750 7	しなければか	ならないことから、適切な	事務事業	として評価できる。
(3)	公平性 今後の事業の方	<u>▼</u> 適切 向性(改革改善	☑ 見直し余地あり <u></u> 案)・・・複数選択可			(4)) 改革・改善による期待成果
	│ 廃止 │ 休止 │ 目的再設定 │ 目的再設定 │ 事業統廃合・連 ○ 改革改善案 >	□ 事業 <i>0</i> □ 事業 <i>0</i>	つやり方改善(有効性改善) つやり方改善(効率性改善) つやり方改善(公平性改善)		犬維持 通りで特に改革改善をし	(月	発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維
							果持低下
(5)	改革、改善を実現	₹する上で解決?	すべき課題(壁)とその解決	策			

		平成	20	年度	事務事業	業評価シ	<u>- </u>						
No.	410-090	事	務市i	貴族会連合会運	営支援事業						禹 部	保健福祉	
		事業	白								属 課	保健福祉	政策課
政策				あい支えあうまた	5つ(リ						長名	花堂 誠 政策グル	-
体系				<u> </u>	しの推進						G(係) 番号	 収束クル 45-5111	, _
		0 <u>2</u> 会計	款		事業	事業名			_ A	电前	田与	40-0111	
-	予算科目	一般				社会福祉総	務費		法令 根拠	U			
				方、手順、詳細。								事業期	間
				ことにより、会員の社市遺族会連合会の						郊として信田	l i	単年度のみ	
されて	ている。									即として使用		鱼年度繰返	
				遺族(父母、妻、兄 県が主催する慰霊				团	本であり、			一十又派太 ↓ ↓	年度~)
יע קון.	土催りる慰霊宗	"'迮'[早	11、国、	宗が土催り る慰霊	宗寺への参加	を1]フ (いる。					□ 其	用間限定複数	数年度
4 7		(DO)						_			□ ⇒(年度	(~ 年度)
	現状把握の部(事務事業の目的		計画										
	- 段(主な活動		1135						活動指標	票(事務事業の	活動量	を表す指標)	
	年度実績(<u>20</u> 年									名称			単位
	援を行った霧島 主催する尉雪祭			会 > 県が主催する慰霊	20人参加			ア	各慰霊祭	ミベル シェス シェス シェス シェス シェスティング しょう	参加し	た人数	人
11575	工匠,心心亚尔	<i>E</i> +	2W EN	たり 工屋 ケシ心型									
21:	生度計画(215	E度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1	補助金交	を付団体数			団体
	度と同様	1 /2 -	нішо	CV - G G / G _ S	/		,	ウ					
								.,					
	<mark>†象 (誰、何を対</mark> 市遺族会連合会		してい	るのか) * 人や自	自然資源等				対象指標	票 <mark>(対象の大き</mark> 名称	さを表す	指標)	単位
<補	助金交付先 > 絜	i 島市i					1	ア	遺族会選	五位 自合会の会員	数		人
<補	助対象活動 > 道	[用及 7	び活動(福祉の向上)に要	する経費		7	1					
	5回/この車米	I-	7 to the	象をどう変えるの	141)			ウ		ᄪᄼᆉᄼᆇᇅᇆᅕᄖ	, 7 立 🚾	の法式在まま	= 士+比+西 \
	スロ(この事業 祭・追悼式等の)				(ינ <i>ו</i> ל				<u> </u>	票 <mark>(対象におけ</mark> 名称	る思凶	刀连 风度をあ	ኛ 9 指標) 単位
							\Rightarrow	ア	各慰霊祭	、追悼式に	参加し	た人数	. <u></u>
							,	イウ					
幺	ま果(どんな結	果に終	きび付け	tるのか)				')		指標(結果の	達成度	を表す指標)	
	あい活動を行う			,						名称			単位
								アイ	支えあい	活動に参加	した市	氏の数	件
							,	<u>'</u>					
(2) 糹	浴事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度			1年度				
П	の指 _{Et} 国庫支記		千円	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)				
事	都道府県3	七出金	千円										
当	地方		千円										
投費	記 その作	也 : 頂	千円	406	406	38	38		388				
人 量 —		(A)	千円	406	406		38		388				
				0	0		0		0				
	_ ・ータルコスト(A)	+ (B)	千円	406	406	38	38		388				
	:15++b+=	ア	人田体	356	335	24	12		250				
	活動指標	イ ウ	団体	1	1		1		1		+		
		ア	人	587	587	58	37		587				
	対象指標	イ											
<u> </u>		<u>ウ</u> ア	人	300	300	2/	12		240		+		
	成果指標	1	/\	330	300		+		2-10		+		
		ウ	<i>p</i> 1	4= :==	45.45				45.000				
,	-位成果指標	アイ	件	15,159	15,167	15,26	i0		15,370		-		
	- 凶以不知信	1 ウ					+						
	野事業の環境	竟変化									•		·
				<mark>かけは何か?レ</mark> 県が主催する慰霊		全緯で開始さ	された	·の7)\?				
י'נ/ יוי∎	エルッツ心並示	ᇩᄕ	上い、出、	ルル 上庫ッ る心量	ᇄᇰᄱ								

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 年々高齢者になり、会員数が減少している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

	事務事業名	市遺族会連合	会運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
2	評価の部(SEE) * 政策体系との ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		位、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	<u>5</u> .
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 ↑?意図すること	戦没者遺族の福祉の増進、平	•		1,2141	•
的妥	公共関与の妥		■見直し余地がある【理	由)	▼ 妥当である 【理	申】之	
性評	なぜこの事業を市からないのか?税金をする目的か?	「行わなければな ○投入して、達成	平和の維持と、遺族等の思い	を考えれば	妥当と思われる。		
価	対象・意図の姿	妥当性	■見直し余地がある【理	曲)之	☑ 適切である 【理	申)之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	`?	対象者は、年々減少している				
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理日		▼ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	がき水準との差 原因で成果向上	今後新規の遺族会員が出るこ	とはないた	めの現状のままである。		
有	廃止・休止の反	は果への影響	□影響無 【理由】 🕏		▼ 影響有 【その内	容] 🤼	
効性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		国、県等上位団体と連動して、	平和維持	や会員相互活動を実施	しており、『	廃止することは適当でない。
ІЩ	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	る 与	きない 🔽	□連携できない 🥄
	以外他に方法はないとの統廃合ができるの連携を図ることに、	か?類似事業と	類似事業が無く、他に手段が	無い。			
	が期待できるか?	全地	✓ 他に手段がない【理由 間減余地がある【理日		☑ 削減余地がない	7冊山1	5
	成果を下げずに事業			11 💠	▼ 円が気示されていない	(注四)	₩
効率	いか?(仕様や工法 の協力など)	の適正化、住民	補助金積算方法を統一したた	め			
性評	人件費(延べ第 減余地	業務時間)の削	■ 削減余地がある 【理日	a) 🥏	▶ 削減余地がない	【理由】	7
	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな ・ングなど)	事業に係る人件費は、補助金ある。	公布·精算	のための人件費であり、	補助金交	付のためには最低限必要な事務で
公	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	□見直し余地がある【理	甲)之	☑ 公平・公正である	【理由】	₽
平性		の平分本に位っ					
評	事業の内容が一部で ていて不公平ではた 負担が公平・公正に	いか?受益者	高齢化・対象者数の減少が進 	み、戦争被	害者である遺族会員の	生活安定の	のため必要である。
3 (1)	評価結果の総括の1次評価者として		:(次年度計画と予算への反 (2) 会		N) 担当記 振り返り、反省点)	果長記入	G.)
(')	目的妥当性		□ 見直し余地あり 🔟 🛒			± / -731 \ 7	が、実たの声世にてのば動を迷い
	有効性 効率性	✓ 適切✓ 適切	日 日本	とにより、会	会員の福祉の向上及び平		が、遺族の連帯とその活動を補助 ・推進に資することから、適切な事務
	公平性	☑ 適切	□ 児童し赤地のり 事業で □ 見直し余地あり	であると評価	重できる。		
(3)			案)···複数選択可		L		改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要
< i	☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合·連打 改革改善案 >	□ 事業の	Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)	▽ 現 [×] (従来)	い離り 通りで特に改革改善をし		コスト
							果持 低下
(5)	改革、改善を実現	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決	策			

NIa	410 400	事	務士						所属	属 部	保健福祉	·部
No.	410-100	事業	名 ^{巾1}	∞1失 単 人云連吕	i 义 仮争耒				所 扂	貳 課	保健福祉	政策課
-1	政策名	0 5	たすけ	あい支えあうま?	ちづくり				課長	長 名	花堂 誠	
政策				祉の推進					所属((係)	政策グル	ープ
体系	基本事業名			民による支えあ	いの推進				電話	-	45-5111	-
	,	会計			事業	事業名		<u></u> 法令 烘 ↔		<u>~ -1</u>		
] 3	予算科目					他社会福祉	総務	<u></u> 法令 特にな 根拠	U			
事功	車架の短車	日休九	51 #2 #2 12	上 手順 学师	田田(B 宁)与	物任由事类	I+ 스 -/		ı		重光和	閂
				方、手順、詳細				<u> 41家を記述)</u> 築くことを目的とし、‡	也区		<u>事業期</u> 年度のみ	旧
市、県	と、全国での慰り	霊祭、ì	自悼式関	係事業に参加す	ここのに口淵(ある) る。	MECT THAT	LAC	* (□ ∓	十皮のの	
				三人会の活動にか		3として使用さ	れてい	1る。		V ¥	年度繰返	
組織(の構成は、市内	に居任	EUTIN	る傷痍軍人及びそ	の妻である。							年度~)
										□期	間限定複数	
										□ >(年度	~ 年度)
	状把握の部		. 136									
	■務事業の目 ■段(主な活動		1作宗]	活動指標(事	経事業の	活動量	を表すお煙)	
	-段(王は)百野 - 再度実績(20年		行った	主な活動)				/口里川月1元(尹	勝事業の 名称	7口	これメソガ日信示)	単位
<傷犯	東軍人会の活動		,,,,,,,	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				フルドナームと		= #1-		
	追悼式に参加	12T#4						ア追悼式に参加	11した会!	貝奴		人
合地	区役員会、清掃	沽虭。						イ傷痍軍人会員	この公告	会 字的		
		丰度に	計画し	ている主な活動)			1 栃/埃里人云貝	マツ仅具	云夫加	ᄣᄪᅑ	凹
前年	度と同様							ウ				
		対象に	してい	るのか) * 人や[自然資源等			対象指標(対		を表す	指標)	24 / 2-
	市傷痍軍人会 助金交付先>像	直症雷	J 수				\vdash	ア霧島市傷痍軍	名称 日本会の	 	1	<u>単位</u> 人
				福祉の増進)に要	する経費		\Rightarrow	イ 勝岡中陽場	4八五の	公共 数	(
								ن				
				象をどう変えるの	りか)			成果指標(対		る意図の	の達成度を表	
会合.	追悼式等の活	動が継	続できる	5.			,		名称	人 □ 业 -		単位
								ア追悼式に参加	u ぐきた?	云貝奴		人
								イ ウ				
絽	黒(どんな結	果に紅	吉び付け	けるのか)				上位成果指標	(結果の	達成度	を表す指標)	
	あい活動を行う。								名称			単位
							\Rightarrow	ア支えあい活動	に参加	した市	その数	件
							7	イ ウ				
(2) 丝	&事業費·指標	等	22/ 12	18年度	19年度	20年度		<u> ワ </u> 21年度				
(=) ///	の批	邽	単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)				
	財国庫支		千円									
事	1 海 和坦州宗		千円				_					
業 投費	源 地方 地方 その		千円				-					
投費	訳・一般則		千円	79	79	-	72	72				
入 量—	事業費計	(A)	千円	79	79		72	72				
里				5	5		5	6				
					^							
	<u>┃</u> ·ータルコスト(A) + (R)	千円	0 79	0 79		0 72	72				
 	//V-1/\ (A	ア	人	356	335		38	138				
	活動指標	1		20	20		20	20				
		ウ										
	计争忙抽	ア	人	126	122	12	22	122		_		
	対象指標	<u>イ</u> ウ					_					
—		ア	人	380	359	1:	38	138				
	成果指標	7	/\	550	000	- 10		100				
		ウ										
l .	4-+ E-161=	ア	件	15,159	15,167	15,26	60	15,370				
上	位成果指標	イカ					\perp			_		
		ーウ										

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

先の戦争において、仲間を亡くし、心も身体も傷ついた状態であった傷痍軍人の傷を癒し、後世の日本平和を願って設立されるが、これらの運営を支え、傷 痍軍人の健康及び福祉増進を図る為、支援を行う。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 対象者が、年々高齢化し活動する人が少なくなっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

	事務事業名	市傷痍軍人会	運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
2	評価の部(SEE) 政策体系との		価、ただし複数年度事業		☑ 結びついている	加出	
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついっ	りは市(町)の政 か?意図すること	■ 見直し余地がある [3 傷痍軍人会員が集い、会員の い活動につながる。				を支援することは、助けあい支えあ
的妥	公共関与の妥	当性	■ 見直し余地がある 【3	理由)	☑ 妥当である 【理	由)之	
当性評	なぜこの事業を市からないのか?税金を する目的か?	「行わなければな ・投入して、達成	平和の維持と、遺族等の思し)を考えれば	妥当である。		
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある 【3	理由) 🎝	☑ 適切である 【理	由了	
	対象を限定·追加す 限定·拡充すべきか		高齢化が進み、対象者も減り	りしているが		•	
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理	由)之	☑ 向上余地がない	【理由】	⊅
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	がき水準との差 原因で成果向上	今後の新規会員がでることは	はないため現	状のままである。		
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
2効性評価			平和の維持や会員相互活動	を実施してる	おり、廃止することは適当	でない。	
11111	類似事業との 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	本的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		→ ☆	▋連携できる	る 与	きない 🕤	■連携できない 与
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに	か?類似事業と	他に類似事業がない。		• –	·	_ ,
	が期待できるか?		▼他に手段がない【理師		▼ 削減余地がない	/TEL-1	
			■ 削減余地がある 【理	田) 少	▶ 削減未地かない	(理田)	→
効率	の協力など)	乗賃を削減 ぐざな ₹の適正化、住民	対象者の高齢化が進み、年	々活動する)	くが少なくなってきている	00	
性	人件費(延べ) 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理	由)	☑ 削減余地がない	【理由】	⊅
	やり方を工夫して延 減できないか?成界 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな ・ングなど)	事業に係る人件費は、補助3 ある。	金交付·精算	のための人件費であり、	補助金交	付のためには最低限必要な事務で
公	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある [3	理由プラ	☑ 公平・公正である	[理由]	₽
平性		• = + + - /c					
評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	高齢化・対象者数の減少が資	進んでいる。			
3	評価結果の総括の		(次年度計画と予算へのほ		N) 担当記 振り返り、反省点)	果長記入	[]
(')	目的妥当性	□ 適切	□ 見直し余地あり 🔟				
	有効性	道切	□ 兄旦∪赤地のり / ると				D団結を強固にし、親睦と福祉を図 J達成のために適切な事務事業とし
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり て評 □ 見直し余地あり	価できる。			
(3)	今後の事業の方	向性(改革改善	案)···複数選択可				改革・改善による期待成果
< i	☑ 廃止☑ 付上☑ 目的再設定☑ 事業統廃合·連接□ 改革改善案 >	□ 事業σ	0やり方改善(有効性改善) 0やり方改善(効率性改善) 0やり方改善(公平性改善)		伏維持 通りで特に改革改善をし		発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果持
							F
(5)	改革、改善を実現	する上で解決で	すべき課題(壁)とその解決	读			

									' 		
L									ウ		
(:	2) 終	事:	業費·指標等	Ē	単位	18年度	19年度	20年度	21年度		
	の推移 財 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 業内		3	+111	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)			
		B÷	国庫支出:	金	千円						
	-				千円						
	事	小小	地方債		千円						
+	表質		その他		千円						
ĮŤ.	지를	顺	一般財源	Ę	千円	221	184	265	151		
/ <u> </u>	_	Ī	事業費計 (A	١)	千円	221	184	265	151		
=											
						0	0	0	0		
	-	ータ	'ルコスト(A) +	(B)	千円	221	184	265	151		
				ア	人	356	335	237	250		
		活	動指標	1							
				ウ							
				ア	人	587	587	587	587		
		対	象指標	1							
				ウ							
				ア	%	42.0	39.0	58.2	55.2		
		成	果指標	1							
L				ウ							
ľ				ア	件	15,159	15,167	15,260	15,370		
Ī	上位成果指標		成果指標	1							
				ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

終戦後、戦没者への慰霊と、遺族に対する哀悼の気持ちをささげるため開催された。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 現在では遺族の高齢化が進み、追悼式の参列者が年々減少してきている。

<mark>この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?</mark> 合併により、開催場所が遠くなり移動が大変(遺族会会員)。よって参列者も少なくなった。

	事務事業名	戦没者追悼式	開催事業	所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
2	評価の部(SEE) を 政策体系との		位、ただし複数年度事業は □ 見直し余地がある 【理	途中評価 由】 ⋝	▼ 結びついている	【理由】	₽
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びつい	りは市(町)の政 い?意図すること	平和に対する市民意識高揚を	図るため。			
的妥	公共関与の妥		■見直し余地がある【理	申」之	☑ 妥当である 【理	曲〕之	
評	なぜこの事業を市からないのか?税金をする目的か?	ヾ行わなければな ・投入して、達成	平和に対する市民意識高揚を	図るため。			
価	対象・意図の多	妥当性	□見直し余地がある【理	即之	☑ 適切である 【理	曲)之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		戦没者遺族に限定している。				
	成果の向上余		□ 向上余地がある 【理由	1] 2	▼ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	今後新規の遺族会員がでるこ	とはないた。	め現状のままである。		
有	廃止・休止の原	ゼ果への影響	□影響無【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🤼	
効性評価	響の有無とその内容		高齢化·対象者数の減少が進ない。	んでいるが	、遺族の心情や平和に	対する市目	民意識の高揚を図るため廃止はでき
価	類似事業との 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	5 🕤 🔽 統廃合で	きない 🔽	■連携できない ラ
	以外他に方法はないとの統廃合ができるの連携を図ることに	か?類似事業と	 類似事項が無く、他に手段が類	無ι ١ 。			
	が期待できるか?	全地	✓ 他に手段がない【理由✓ 削減余地がある 【理由		▼ 削減余地がない	【理由】	5
	成果を下げずに事業			11 V	₩ 13/1/2/1/2/1/13/1/15/1/	1/主山1	•
効率	いか?(仕様や工法の協力など)		遺族会や自衛隊音楽隊の協力	で得て実施	施しているので余地がな	:11.	
性	人件費(延べ美 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	1] 2	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延 減できないか?成界 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	遺族会や自衛隊音楽隊の協力]を得て実施	施しているので余地がな	Cl 1.	
公平	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	□見直し余地がある【理	即之	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
平性	事業の内容が一部の	の受益者に偏っ					
評	ままの内容が 品でていて不公平ではた 負担が公平・公正に	いか?受益者	遺族すべてを対象としているの 	で、公平・	公正である。		
	評価結果の総括() 1次評価者として		(次年度計画と予算への反		l) 担当 長り返り、反省点)	果長記入	(m)
(1)	目的妥当性	☑ 適切	□ 見直し余地あり → 📸 📆			・おいて数	華された英霊を顕彰し、戦没者に
	有効性 効率性	✓ 適切✓ 適切	追悼の	意を表す	とともに、平和に対するで	市民意識高	高揚を図るために、適切な事務事業
L	公平性	☑ 適切	見直し余地あり	と評価 ぐさ	る。ただし、開催日の固		
(3)) 今後の事業の方 □ 廃止 □休止		案)・・・複数選択可 Dやり方改善(有効性改善)	☑現	犬維持	\ ,) 改革·改善による期待成果 発止·休止の場合は記入不要)
	□ 目的再設定 □ 事業統廃合·連		Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)	(従来)	通りで特に改革改善をし	ない)	*・・・
	改革改善案 >						向上 成維 果 低 下
(5)) 改革、改善を実現	えずる上で解決で	すべき課題(壁)とその解決第	朿			
1							

		3	平成	20	年度	事務事	業評価シ	-					
N	0.	410-170	事	務民	生委員活動支援	事業					属部	保健福祉	
			事業	10							属課	保健福祉	:政策課
政	策				あい支えあうまる 社の推進	5つ(リ					長 名 G(係)	花堂 誠 政策グル	
体	系				e性の推進 E民による支えあ	いの排准					番号	以東ソル 45-5111	<i>,</i> – <i>J</i>
			会計			事業	事業名		:+ 4	电响	田与	40-0111	
	子	· 算科目 -	一般				生委員関係	終経費	法令 民生委	員法			
車	終三		休か	うかもり	┃ 	期間限定複	数年度事業	<u></u> 너소	1-10-		1	事業期	問
社:	会奉	€仕の精神をもっ	て、こ	常に住民	その立場にたって	相談に応じ、必要	要な援助を行	い社会	会福祉の増進に努め		<u></u>	エータスカ 年度のみ	160
									営に対して支援を行う があり、市の合併に合		ΙΞ		
					ため組織された任		マル里女貝伽	成女/	J. 60 7, ID OUT IN ICE	1176/	₩ #	单年度繰返 □•••	S 23 年度~)
												□ (閉間限定複数	
											□ , (年度	
		状把握の部(ロ		2 1 m									
(1)		務事業の目的 段(主な活動)	JC指	標					活動指標(事	務事業(の活動量	を表す指標)	
	20年	度実績(20年			主な活動)				71101010101010	名称		C-(C /) [[] ()	単位
		E委員児童委員(会、研修会			士坪江新				ア相談・支援件	数			件
- 15	·人	云、岍修云 暮しの高齢者世	帯等	の実態技	义场心勤 巴握								
2	11年	度計画(21年	度に	計画し	ている主な活動	1)		\Rightarrow	イ活動日数				日
		を同様	<i>,</i> _,-	нішо	CV - G _ C/ []			,	ウ				
			_										
足		象 (誰、何を対 員児童委員	象に	こしてい	るのか) * 人や	目然資源等			対象指標(対象	<u>象の大き</u> 名称		指標)	単位
< ?	補助	金交付先 > 霧			員児童委員協議会			\Rightarrow	ア民生委員児重				人
	補助 圣費		営及7	び活動(人格識見の向上、	必要な知識の	習得)に要す	,	1				
211			-	て 対け	象をどう変えるの	D 4V)			ウ 成果指標(対	免におけ	+な音図/	の達成度を書	させ種)
必		知識を習得する				() () ()			/从木1日1示(X):	<u> </u>		刀连风反で で	(9 指標) 単位
									ア 1人あたりの活	括動日数	汝		日
								,	イ ウ				
	結	果(どんな結果	見に糸	まび付け	けるのか)				上位成果指標	[(結果の	D達成度	を表す指標)	
支	えあ	い活動を行う							コナミキル紅料	名称		コ の粉	単位
									ア 支えあい活動	ルで変り	10/2中に	夫の奴	人
								,	ウ				
(2)	総	事業費·指標等の推	等	単位	18年度	19年度	20年度		21年度 (見込)				
		国康士山	<u>ター</u> l金	千円	(実績)	(実績)	(実績)	-	(兒匹)				
		和道府県支	出金	千円									
	業	内		千円									
投	費	訳 一般財活		千円	34,943	35,328	31,74	40	32,496				
量		事業費計(A)	千円	34,943	35,328	31,74	40	32,496				
	Ļ	-タルコスト(A)+		千円	34,943	35,328	31,74		32,496				
	:	活動指標	アイ	件 日	12,375 41,771	12,189 42,256	12,2 42,4		12,300 42,410				
			ウ	I									
		计争论证	ア	人	275	275	2	76	276				
		対象指標	イウ					+					
			ア	日	151	153	1:	53	153				
		成果指標	1										
			ウア	人	15,159	15,167	15,26	30	15,370				
	上	位成果指標	1		. 5, 100	. 5, 101	10,2		. 5,5. 5				
1			-		1		i	1	1		1		I

| |(3)||事務事業の環境変化·住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和23年7月民生委員法が施行された後に民生委員活動支援事業を実施

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 高齢者世帯や子育て世帯等をとりまく環境の変化、住民の福祉ニーズの多様化のため、民生委員児童委員の活動内容が複雑化してきている。このような状況から、新たな民生委員児童委員の推薦を辞退されるケースが多く、委員の確保が大変困難になっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

高齢者・少子化対策が問われる中、地域住民の相談窓口として民生委員児童委員の存在は大変大きいという市民の意見がある。一方で、地域の担当民生 委員児童委員が誰なのかわからないという意見もある。

	事務事業名	民生委員活動	支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	保健福祉政策課
2	評価の部(SEE) 政策体系との整		位、ただし複数年度事業 ■ 見直し余地がある		▼ 結びついている	(理由)	<u>5</u> .
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくた が結果に結びつい	りは市(町)の政 い?意図すること	社会福祉の増進に努める				
的妥	公共関与の妥	·当性	■見直し余地がある	【理由】 🤝	▼ 妥当である 【理	理由】 🕏	
性評	なぜこの事業を市からないのか?税金を する目的か?	「行わなければな ○投入して、達成	社会奉仕の精神をもって、 が行う活動及び運営に対し			、必要な援	助を行っている民生委員児童委員
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある	•		•	
	対象を限定·追加す 限定·拡充すべきか	1?	生委員法により義務付けら ある。	れている、必要	要な知識の修得・人格詞	戦見の向上	とし、意図を民生委員児童委員が民 に努めることとしているので、妥当で
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【	理由】	□ 向上余地がなり	1【理由】	₹
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	がき水準との差 原因で成果向上		協議会連合会	会理事会等で協議し、行		情報が提供されないという状況にあ 舌動に必要な個人情報を適切に提
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 5)		内容】 🕤	
効性評	事務事業を廃止・体 響の有無とその内容		民生委員児童委員活動に	必要な知識の	習得の機会が減少する	5.	
価	規以事業との	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(身	具体的な手段,	事務事業)		
	<mark>可能性</mark> 目的を達成するには	は、この事務事業	以 □ 統廃合できる う	□ 連携できる	る 🕤 📗 統廃合で	ごきない 🔽	■連携できない ラ
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに が期待できるか?	か?類似事業と	他に類似事業が無い。		. –	·	
-	事業費の削減	全地	✓ 他に手段がない【理		▼ 削減余地がない) 【理由】	<u> </u>
効率	成果を下げずに事詞 いか?(仕様や工法 の協力など)	業費を削減できな					ため、事業費の削減はできない。
性	人件費(延べ業	業務時間)の削	□削減余地がある【	理由) 🥏	☑ 削減余地がない	1【理由】	₽
	減余地 やり方を工夫して延 減できないか?成男 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	必要最小限の人員で事務	処理をしている	3ため、削減余地は無い	١.	
公	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	□見直し余地がある	【理由】 🕏	☑ 公平・公正であ	る【理由】	3
公平性評価	事業の内容が一部 ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	受益者負担は無い。				
3			└ :(次年度計画と予算への			課長記入	40.7 [64]
(1)	1次評価者として 目的妥当性) 全体総括(技	振り返り、反省点)		
	有効性 有効性 効率性 公平性	☑ 適切	■ 見直し余地あり 🔫 民	住民の立場に			:ニーズに対して、最も身近なところ ら、適切な事務事業であると評価で
(2)](A) 改革・改善による期待成果
	「一廃止 □休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連: 改革改善案 >	事業の	条)・・・接数度が引 のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善を	()	(以来
7=1	<u>▔▔▞</u> ▔▔▞▞ ▔▔▞ ▔▔▞ ▔▔ ▔▔ ▔▔ ▔▔ ▔▔ ▔▔	3).h.			低下
(5))	えりる上で解决 つ	すべき課題(壁)とその解	:			

		1 17%	20	T1X	37 177 37 17	~ніщ/					
No.	440-040	事	務シリ	レバー人材セン	ター運営支援	事業			所属部		
		事業	<u> </u>						所属課		雪福祉課
政策				あい支えあうま 証心推進	57(1)				課 長 名 所属G(係)		蒦グループ
体系				の自立支援サ	- ビスの推進				電話番号		受ブループ
		会計	款		事業	事業名		注 克左蝎			ᅔᄜᄼᅔᄼᄪ
子		一般	0 3		14025	老人福祉	費	──		推休争 兼貸守	補助金交付要
				方、手順、詳細						事業期	間
	īシルバー人材 ▇の活動を支援			」、補助金を交付で	することにより、家	雾島市シルバ-	-人材	センターが行う高齢	発者の雇 🔲 .	単年度のみ	
(市の)	舌動)霧島市シ	ルバー	-人材セ	ンターに補助金を						単年度繰返	
								詩的、短期的な就業)高齢者を会員として	の機会		H 17 年度~)
				川の促進を図るこ 画>霧島市高齢者		なひいに団体。	א לא רוו	/同暦日で云貝(し)	「屋当で	期間限定複数	
4 78		DO)							L >(年度	~ 年度)
	状把握の部(務事業の目的		:								
	奶事業の日間 段(主な活動		1135					活動指標(事	務事業の活動量	量を表す指標)	
	度実績(20年)		テった主	な活動)					名称		単位
事務事	業の概要と同	U						ア受注件数			件
							_				
		度に	計画し	ている主な活動])		\Rightarrow	1			
平成2	0年度と同様							ウ			
प्रेन	象(誰. 何を文	寸象に	してい	るのか) * 人や	白然資源等			対象指標(対	象の大きさを表す	お 指標)	
市内の	高齢者			•					名称	JH IM)	単位
]金交付先 > 霧]対象活動 > 高						\Rightarrow	ア センター数 イ 会員数			ヶ所
111111111111111111111111111111111111111	1V13(/U±1) · [G]	B C D C	/ /庄/					1 安貝奴			人
意	図(この事業)	によっ	て、対	象をどう変えるの	のか)				象における意図	の達成度を表	
霧島市	「シルバー人材	センタ	一の健全	全な運営			_	コ	名称	+	単位
							\Rightarrow	ア 会員数/65歳	以上局廠有致	X	%
								ウ			
	果(<mark>どんな結</mark> り かを行う	果に紅	吉び付け	けるのか)				上位成果指標	<mark>票(結果の達成度</mark> 名称	度を表す指標)	単位
江云乡	£WH.Œ1])						_	ア社会参加を行		含者の割合	<u> </u>
							\Rightarrow	1			
(2) 松	事業費·指標	笙	1	18年度	19年度	20年度		ウ 21年度			
(Z) NO	の推	移	単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
	財 国庫支出 都道府県支		千円								
事 業 投費	源 地方值	責	千円								
条 投 費	その代記	p p	千円	65.041	00 = 10	-0-		40.000			
投費入量	一般財 事業費計		千円	65,911 65,911	62,540 62,540	52,54 52,54		43,033 43,033			
量	于 本民미	(,,,	, , ,	00,011	02,070	02,0		.5,000			
IН											
		ア	件	10,312	9,915	9,62	25	10,100			
	活動指標	イウ									
		ア	ヶ所	1	1		1	1			
	対象指標	1	人	1,116	1,068	1,10	3	1,150			
		ウア	%	4.0	3.8	3	9	4.0			
	成果指標	1	,0	7.0	0.0			4.0			
		ウ	0.4	+ twt=	20.1			00.5			
 	位成果指標	アイ	%	未把握	36.4	36	.U	36.5			
		ウ									
	務事業の環境	竟变化		意見等		/2 / h 88 / /	\. -				

旧国分市が平成元年4月1日に設立し、その後、旧各町が順次設立していった。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 旧1市6町のシルバー人材センターが合併して現在の形になる。平成18年4月か6平成20年4月までの霧島市シルバー人材センター会員数をみると、毎年、40名前後ずつ減っている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

	事務事業名	シルバー人材	センター運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2			平価、ただし複数年度事業				
	政策体系との要	勺は市(町)の政	見直し余地がある 【		☑ 結びついている		•
目的	ハ井間トの立	ているか?	シルバー人材センターの健				こ結ひつく。
妥			■ 見直し余地がある 【 京齢者へ 廃田に関する情報	•			ける。また、高齢者の生きがい作
性評	なぜこの事業を市からないのか?税金をする目的か?	が行わなければな −投入して、達成	りの布石にもなる。さらに、高	齢者のネット	ワークの構築にも繋がっ	ていく可能	はいっと、また、同歌者の生をかり に性も秘めており、高齢者の経済的 の推進に繋がる事業であることから
価	対象・意図の多	妥当性	■ 見直し余地がある 【	理由】 🔊	☑ 適切である 【理	申プ	
	対象を限定・追加す限定・拡充すべきか		市の高齢者を対象としており)、適切な対象	食設定である 。		
	成果の向上余	地	☑ 向上余地がある 【理	曲) シ	□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	へき水準との差 原因で成果向上	市の高齢者数に対する登録ずか数%であり、まだまだ向			割合を一つ	つの成果としてとらえると、現状はわ
 _	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
有効性評価	事務事業を廃止・休響の有無とその内容			つ組織である	らことから、補助金を廃止		ターは、高齢者の社会参加促進や 場合、シルバー人材センターの活
価	の可能性		✓ 他に手段がある(具◆ 老人クラブ連合会	支援事業	<u> </u>		
	目的を達成するには 以外他に方法はない の統廃合ができるか	ハか?類似事業と ハ?類似事業との			• —	•	✓ 連携できない ラ ずることができるが、目的が異なるた
	連携を図ることにより期待できるか?		め連携は出来ない。 □他に手段がない【理			I.m. I. I.	_
	事業費の削減	法	▼ 削減余地がある 【理	田) 力	□ 削減余地がない	【埋田】	₽
効率			現に、年度を経る毎に補助する。	金額は減額し	ている。平成23年度まで	では、段階的	的に減額していく見通しが立ってい
性評	人件費(延べ) 減余地	業務時間)の削	█ 削減余地がある【理	曲)之	☑ 削減余地がない	【理由】	<i>₽</i>
1曲	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	実際の基本的な事務としては地はない。	は、本庁の担	当者が補助金関係の事	務作業を行	テうのみであり、これ以上削減する余
公平	受益機会·費原 化余地	用負担の適正	□ 見直し余地がある 【	理由)「つ	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
計	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	受益者は、個人の意思によ 者の利益は、各個人の業務				たものであり公平である。また、受益
	HI IMMEN A COMPANY	<u> </u>	三(次年度計画と予算への	<i>₩</i> ~~~~, () ()		課長記入	欄
(1)	1次評価者として 目的妥当性				振り返り、反省点)		
	有効性 効率性 公平性		▼ 見直し余地あり → と必 ■ 見直し余地あり これ	要なものであ	5る。今後、補助金が減額	負していく子	加や自立を促すという視点から見る 予定であるが、これに対応するため、 コスト削減等の対策を強化していく
(3)		向性(改革改善 ▼ 事業の ▼ 事業の	案)・・・複数選択可 つやり方改善(有効性改善) つやり方改善(効率性改善) つやり方改善(効率性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし	()) 改革·改善による期待成果 廃止·休止の場合は記入不要) 「、、」 コスト コスト 削減 維持 増加
	改革改善案 >		こし、運営の適正化を図り、成	果の向上に勢	号めていく。		向 上 成維 果持
/E`	▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔ ▔	미 	+ ** + <u>+ ** + ** + ** * * * * * * * * *</u>	·+ ~			低下
シ	ルバー人材センターの	の運営の適正化を		付のみではな			そのものに関わりを持っていくことが ら協議を始めなければならない。

事務事業評価シート

	lo. ·筶	事業名 ***********************************									属 部 属 課 長 名	荒木	章害福祉課 政
	系					l32 orth`#					属G(係)		↑護グループ 4
			0 4 会計	高戦者 款	背の自立支援サ∙ 「項	ーヒスの推進 事業	事業名) L A		話番号	45-511	
		·算科目 -	一般	0 3	0 1 0 5	14090	老人福祉的		根拠	関する条例	施術料及		養利用料の助成に
)方、手順、詳細 上の方、又は身体							事業: 単年度のみ	
受	けて	いる方を対象と	して、	はり・きゅ	ゅう∙あんま∙マッサ							4年度の6	7
					ā祉の増進を図る。 500円×12枚	坦皂促姜类	150円×12枚	,			₩ 単	鱼年度繰迟	<u> </u>
		計画>霧島市第				血水	130 J X 124X						(S 49 年度~)
											□ 耳	間限定初	夏数年度 度~ 年度)
1	現	状把握の部()	DO)								<u> </u>	4-7	支~ 牛皮)
	事	務事業の目的	りと指	標									
		段(主な活動)		·/ +	ナルンエチャン				活動技	<u>旨標(事務事業</u>		を表す指標	
1#1	<u>'U'ヰ</u> !)きゖ	<mark>- 度実績(20年</mark> ゅう受診券・温泉	-	<u>.</u> 仃つに 券を各り	土な活動) 公民館で配付し、利	川用した方の費」	用の一部を			名			単位
	成し		V 101 LQ	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2 PULL CHO! 3 O ()	3/13 0 / 2/3 4/ 92/	ויייי מייי		ア交付者	皆数(温泉保	養券)		人
									イが付き	 皆数(はりきゅ	3四診券)	人
2	21年	度計画(21年	度に	計画し	ている主な活動	1)		4	ז ניו אַ	■女X (14.7.5.か	ノ又砂ガ)	
月リ:	牛店	を同様							ウ				
	対	象(誰. 何を対	は象に	してい	るのか) * 人や	白然資源等			対象技	旨標(対象の大	きさを表す	指標)	
	内に	住所を有する、	70歳	以上の	方又は身体障害者		長、若しくは			名		141 <i>x</i>)	単位
精	神伢	保健福祉手帳の	交付を	を受けて	いる方			\Rightarrow	ア対象を	当数			人
									イ ウ				
	意	図(この事業)	こよっ	て、対	象をどう変えるの	のか)				旨標(対象にお	おける意図の	の達成度を	表す指標)
高	齢者	1等の健康保持	と福祉	上の増進	を図る。			_	コ 六 4 5	名		5./口羊光	単位
								9		率(交付者数 率(交付者数			
									ウ つ	F(\\ 1) LX\	7 7 3 7 4 7	<u> </u>	70
→ ⊥.		<mark>果(どんな結</mark> り	果に紅	詰び付け	けるのか)				上位成	<mark>文果指標(結果</mark>		を表す指標	
†±	云乡	別はを17.2						_	ア社会参	名 参加を行って		者の割合	<u>単位</u> %
								\Rightarrow	1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	· · · · ·	H ** H3 H	
(2)	4/:	事業費・指標	*	<u> </u>	18年度	19年度	20年度	<u> </u>	ウ 21年度				
(2)	i inici	事業員・指標の推		単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)				
		財制を関する		千円									
	事業	源		千円									
+л.	業費	内その他		千円									
入	貝	州又只 (1		千円	24,123	24,227	22,67		26,53				
量		事業費計	(A)	千円	24,123	24,227	22,67	7	26,53	30			
\vdash			ア	人	13,281	13,020	12,72	3	13,00	00			
		活動指標	1	入	11,032	10,925	10,29	_	11,00				
			ウ		05.017	05.070	00.01	_	00.50	10			
		対象指標	アイ	人	25,214	25,673	26,01	5	26,50	JU			
			ウ										
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ア	%	52.6	50.7	49.	_	51.				
		成果指標	イウ	%	43.7	42.6	40.	U	43.	.O.			+
			ア	%		36.4	36.	0	36.	.5			
	上	位成果指標	1										
(3)	車	務事業の環境	ウ	と・住民	音目等								
(4)	7	ッカチャンペグ	ルンスロ	ᄓᅟᅜᅜ	か フレ マ								

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

旧国分市が昭和49年に高齢者等の健康保持と福祉の増進を図ることを目的として開始。その後、近隣市町も開始することとなった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 高齢者数の増加に伴い、予算も増加してきた。合併前の旧市町村においては、5年前は対象年齢が65歳以上が大半だったが、現在は対象年齢を70歳以上 に引き上げている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 住民・一部の事業対象者からは対象年齢を引き上げたことにより「福祉の減退」等の不満があった。

		はりきゅう等施 助成事業	が料及び温泉	保養利用	月料 所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) *	「原則は事後部			71.00			
_	政策体系との整 この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	は市(町)の政 ?意図すること			【理由】 🔽 祉の増進のた	▼ 結びついてい めに配付することは、		
的妥	公共関与の妥	当性	□見直し分	≷地がある	【理由】 🕏	☑ 妥当である	【理由】 🖜	
当性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?		高齢者等の健康	東保持と福	祉の増進を図	り、社会参加をしても	らうことは、本市	5の利益でもあり、妥当である。
価	対象・意図の妥	E 当性	□見直し分	∜地がある	【理由】 🧇	☑ 適切である	【理由】 🞝	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか					は身体障害者手帳、 Nるので適切である。	療育手帳、若し	人は精神保健福祉手帳の交付を
	成果の向上余	地	□ 向上余 ¹	也がある【	理申 シ	□ 向上余地が	ない【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 因で成果向上				と、5割の人しか交付 を付方法について検討		N。より多くの市民に交付し、健康保 iる。
有	廃止・休止の成	(果への影響	厂影響無	【理由】	<u>)</u>	☑ 影響有 【そ	の内容】 🕠	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		高齢者等の健康	東保持と社	会参加に一定	の役割を果たしてい	るため。	
価	規以事業との常	流廃合·連携		段がある(具	具体的な手段	,事務事業)		
	の可能性 目的を達成するには	、この事務事業	□ 統廃合 ⁻	できる 🕤	□ 連携でき	る 🕤 . 🔲 統廃領	合できない 🕤	│ 連携できない う
	以外他に方法はない の統廃合ができるか 連携を図ることにより	?類似事業との				• —	•	-
	期待できるか?	A 11	歴他に手段					_
	事業費の削減		_	也がある【	理由】	▼ 削減余地が	ない【理由】	⊅
効率	の協力など)	の適正化、住民	事業費のほぼる	すべてが、ト	はりきゅう受診	券、温泉保養券の利用	用分に対する技	⊧助費である。
性輕	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	□ 削減余均	也がある【	理由】 🕏	☑ 削減余地が	ない【理由】	
	やり方を工夫して延り減できないか?成果 正職員以外の職員がいか?(アウトソーシ)	を下げずにより b委託でできな				員では対応できず、記 x庁一括となっている		いるが、その他の時期はグループ 也はない。
公	受益機会·費用	月負担の適正	□見直し分	≷地がある	【理由】 🕏	☑ 公平・公正で	である【理由】	⊅
平	化余地							
性評価	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者				は身体障害者手帳、 るので公平・公正であ		バは精神保健福祉手帳の交付を
3 (1)	評価結果の総括と1次評価者としての		(次年度計画			AN) (担 (振り返り、反省点)	旦当課長記入 `	欄】
(1)	目的妥当性		□ 見直し余地		- <i>)</i> 土 中心口	(派) 医八 人目無)	
	有効性		見直し余地	≢	禁目的を明確	全にし、配付の周知方	法を検討する。	必要がある。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	効率性 公平性		□ 見直し余地 □ 見直し余地	あり				
(3)	今後の事業の方向							改革・改善による期待成果
		▶ 事業の事業の	つやり方改善(有)やり方改善(対)やり方改善(公	効性改善) 率性改善)	(従来	は状維持 そ通りで特に改革改善		発止・休止の場合は記入不要)コスト1向 維持 増加
事	業目的も含めた周知を					至行 う。		成維果抗
	改革、改善を実現 付場所の見直しを行う					己付時間の短縮かどぬ	∌討する必要が	` あ る.
ĦU`I	ッ物ハツ元旦 (で1)	ルロ・ハ貝の石	_{୰∺} ୷୷୰୷୷୷୷	ᇰᆺᇷᄓᆝᄎ	順で 与思し、日	いい もいしい くろびだけ ひこう	ヘロコッ も必女力	<i>₩</i> ७ ₀

						2.10.2.2	KHI IMIZ	_ '						
No.	440-08		事事業	務 福港	祉電話貸与事業						所 所	属部属課		业部 害福祉課
	政策名				·あい支えあうま?	ちづく!!					課	長名		<u>古畑址</u> 敬
政策	施等多				社の推進							G(係)		<u>・</u> 養グループ
体系	基本事業				の自立支援サー	ービスの推進						活番号	45-5111	
3	予算科目		会計	款	項 目	事業	事業名 老人福祉	費		法令 特根拠	になし			
事務	事業の概	要(身	【体的	りなやり		 。期間限定複	数年度事業	は全	:体侈	(を記述)			事業其	月間
電話を 急時の その作	を取り付けて の連絡やそ	ていな の他:	い657 コミュニ	歳以上(ニケーシ	の高齢者及び重度 ョンをとることを目的 なる、利用希望者1	の身体障害者 ⁻ 的としている。電	で低所得世帯 話の設置及で	に対し が撤去	って、 ·に係	電話回線 [:] る費用を引 れた場合	りが負担し、 こ回線を貸り		単年度のみ 単年度繰返	
する。 第4期	高齢者保保	建福祉	上計画	、第3期	介護保険事業計画	画				関理 記	十画 霧島市			(H 17 年度~) 数年度
	、状把握σ												1,2	1 12
	務事業の			標				İ		ンエモトナビナ	西 / 古 2 / 古 2 / 3	のごも	1 + = + 15 + 15	`
	-段(主な) 王度実績(行った	主な活動)					活動指標	京(事務事業 名利		<mark>を表す指標</mark>) 単位
本人	からの申請し	に基こ			当と認められた高	齢者等に対し	量祉電話の		7	=几字//+米		<u> </u>		
回線	を貸与した。								,	設置件数	X 			件
		21年	度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1					
前年	度と同様								ゥ					
対	才象(誰、何	可を対	象に	してい	るのか) * 人や	自然資源等				対象指標	票(対象の大	きさを表す	指標)	
					が世帯及び重度の! でに福祉電話を設			1		帯红の割	名利 全置を希望		•	単位
לוניוט	CONSTIL	<i>∿Г</i> Л 1 3	(四,中)	X 0· 9	こに簡単电前で収.	且しているに市。	•	\Rightarrow			直を布皇 話を設置し			件件
									Ċ	1H 1H -6H	CWE	20.011	^^	11
					象をどう変えるの		シェン・ナガヤ			成果指標			の達成度を表	
	믜級を負与 る事により安				急時の連絡、地域そ る。	との他コミューケ	ーンョンを帷	1	ア	設置供数	<u>名</u> 女 / 設置希			単位 %
								7	1	以旦川以	人,以旦刊	±11 XX		70
				1 - 49 / 1 4					ウ					
	<mark>ま果(どんな</mark> 福祉サーと				するのか)				-	上位成果	! 指標 (結果 名種	の達成度 cr	を表す指標	<mark>)</mark>
/1 HZ		-/\/J	X175	71000				1	ア	介護サービスや			ナービスの利用者数	
								\Rightarrow	1					
(2) \$	総事業費 ·	均煙:	笙		18年度	19年度	20年度		<u>ウ</u>	年度		I		
(Z) N		の推		単位	(実績)	(実績)	(実績)			千 <u>没</u> 見込)				
	財国庫	支出	金	千円	,	,	,							
事	源	^{有県支} と方債		千円										
業		<u>:</u> の他		千円										
投費		般財	源	千円	21	15		7		19				
入 量—	事業費	計 ((A)	千円	21	15		7		19				
								-						
L														
١	ータルコスト	►(A)+	+(B) ア	千円件	70	67		16		63				
	活動指標	<u> </u>	1	IT	70	07		+0		03				
			ウ	111										
	対象指標	5	アイ	件件	1 70	2 67		0 16		63				
	X13K1日1万	₹	ウ	IT	70	07	-	+0		03				
	n — ····	_	ア	%	100	100	1(00		100				
	成果指標	ţ	イ 白					\perp						
			ウア	人	4,604	4,673	4,74	12		4,889				
上	位成果指	標	1		.,001	.,0.0	.,,			.,500				
/2\ 1	数事業の	ノエ曲 1五	ウ	八斤口	辛日学									
	務事業の の事務事				<u> </u>	ハつ頃どんか	経緯で閏始	th.t	-m+	<u>ነ</u> ነ ?				
					影齢者等に電話回						より統一した	:方法で実	ぼ施している。	

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 事業の利用人数は減少傾向である。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 設置した高齢者世帯から、電話があることにより安心した生活ができるという声が寄せられた。

	事務事業名	福祉電話貸与	事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE)						
	政策体系との整 この事務事業の目的		▶ 見直し余地がある【∄	· v	☑ 結びついている		•
1	策体系に結びつくかが結果に結びついて	へ?意図すること	電話があることにより緊急時のけながら、在宅での安心した:				⁻る事ができ、介護サービスなどを受
的妥	公共関与の妥	当性	■ 見直し余地がある 【ヨ	里由】 与	▼ 妥当である 【理	即之	
評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?		電話を取り付ける事のできな 提供することは必要である。	ハ低所得の	高齢者や心身障害者にな	付し、電話	回線を貸与し安心した在宅生活を
価	対象・意図の多	妥当性	□見直し余地がある【ヨ	里由】 与	☑ 適切である 【理	即之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		対象はすでに福祉電話を取り	り付けている	世帯の休止と、電話回線	のない世	帯からの設置申請である。
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理	由】 🎝	☑ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	福祉電話のみで安心した生活	舌を送れる訴	ぺではない。他事業との 通	i携によっ ⁻	てのみ成果向上を期待できる。
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】 👽		▼ 影響有 【その内	容】 🕏	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		設置希望は減少しているもの 世帯には必要な事業である。	の、緊急時の	の連絡、孤独死の予防の	ためにも	電話の設置ができない高齢者等の
価	担い事業(の)	統廃合·連携	☑ 他に手段がある(具体		事務事業)		
	の可能性 目的を達成するには	t この重発重業	➡ 緊急通報装置の設 ■ 統廃合できる 🕤 🕟		る ⑤	* <i>t</i> >:1\ 5	□連携できない 与
	以外他に方法はない	いか?類似事業と		」、建物では	□ 紅焼口 □	can 1	▶ □ 圧伤(さない ↓
	の統廃合ができるか 連携を図ることにより		福祉電話設置者に対しては	紧急通報装 置	置設置も検討することに。	り独居高	齢者の安否対策となる。
	期待できるか?		□他に手段がない【理師	il 🤌			
	事業費の削減	余地	■ 削減余地がある 【理	由)与	▶ 削減余地がない	【理由】	
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)		手数料は、設置・休止ともに「	NTT側の福	祉料金の1件2,100円で	あるため肖	川減余地はない。
性	人件費(延べ美 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理	由】为	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
価		具を下げずにより や委託でできな	業務は、設置申請に伴う確認 い。	⅓審査及び□	NTTとの連絡調整業務語	また手数料	の支払事務であり削減の余地はな
公平	受益機会·費戶 化余地	月負担の適正	□見直し余地がある【ヨ	里由)	☑ 公平・公正である	(理由)	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな	いか?受益者	対象者は、低所得で電話を記	0置していな	い世帯であり、調査・確請	忍のうえ決り	定している。
	負担が公平・公正に						
	評価結果の総括。 1次評価者として		E(次年度計画と予算への) (2)		N) 担当 振り返り、反省点)	課長記入	欄[
(')	目的妥当性		□ 見直し余地あり	·		L 0 77777	
	有効性		▶ 兄旦∪ホ地のリ ′ 署に				であった。2件の設置者は、電話設 ジンないが、設置希望がある限り、事
	効率性 公平性			継続は必要			
(3)			案)・・・複数選択可			(4)	改革・改善による期待成果
	□ 廃止□ 休止□ 目的再設定		Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし		隆止·休止の場合は記入不要) ▼・ コスト
	■ 事業統廃合·連打	_	りやり方改善(公平性改善)	(IC)	e) chick+kec	3.0.1)	··· 削減 維持 増加
	改革改善案 > 居高齢者に対し 福祉	小雷話や緊急涌動	最装置など設置により安否確認 という	2の促進を図	11) t-1. \		
)					1772 .		成維
							果持低
(5)	改革、改善を実現	まする上で解決 [・]	すべき課題(壁)とその解決	快策			

平成 20 年度

		一几人	20	牛皮	7777777	未計画ン					
No.		事 事業	務 家族	族介護用品支 給	事業				所属部	保健福祉 長寿·障害	
	政策名 (_		あい支えあうま	ちづくり				課長名	荒木 敏	
政策	佐笙夕 (_		社の推進	3 - ()				所属G(係)		隻グループ
体系	基本事業名(の自立支援サ	ービスの推進				電話番号	45-5111	
	1	会計	款		事業	事業名		法令 _{± -+} ;			
-	予算科目 -	一般	0 3		14090	老人福祉		一根拠 特にな	ù U		
車級	事業の概要(目	守 <u>別</u> 1 休 6	(10) 5	0 3 0 5 3	37310 期期限完績	任意事業			<u> </u>	事業期	19
								ることにより、在宅	介護にお □ 単	- 尹耒 痴 年度のみ	[H]
ける	家族の身体的、精	神的	及び経済	斉的負担の軽減を	図るとともに、在	宅高齢者等の	D在宅	生活の継続と向上	を図る。		
		を提	出し、地	!域ケア会議で適る	5の審査を受け	た後、適切では	あると記	忍められた場合に給	合付開始 📗 🔽 単	年度繰返	
となる		0円(事	要介護度	ま4、5)と月額4.00	0円(要介護度3	、重度心身障	害者)	とがあり、それぞれ	.に年に4	`	H 18 年度~)
回、3	ヶ月分ずつ発行	してに	۱る。					2,0 10 7, 2,11 2,11	□ 期	間限定複数	
			高齢者	保健福祉計画、第	3期介護保険事	業計画			<u>r</u>	年度	~ 年度)
	見状把握の部(I 事務事業の目的		土面								
	<u>●奶事業の日間</u> ●段(主な活動)	J C 1E	11示					活動指標(事	務事業の活動量	を表す指標)	
	丰度実績(20年	度に	行った	主な活動)				70201010(7	名称	C-(())	単位
事務	事業の概要と同様	ŧ		·				ア給付券支給	* tn *tn		枚
								7 和19分叉和	1X 2 X		11X
							\Rightarrow	1			
	丰 <mark>度計画(21年</mark> 度と同様	度に	:計画し	ている主な活動	1)		7				
削牛	支C回依							ウ			
寸 :	#象/誰 何をか	兔に	ーしてい	るのか) * 人や	白妖咨酒等			対象指標(対	対象の大きさを表す!	にた	
				家族で地域ケア会		と認められ		入13代1日1示(入)	名称	日代示)	単位
た者								ア給付券の支援	給登録者数		人
							,	1			
<u></u>	5回/この声光!		7 H	色ナ じょホラフィ	ひか)			ウーボ田北海(か	4条にわけて 辛回 4	n'++'++	-++15+m \
				象をどう変えるの 精神的及び経済		1, 在字高齢		风未拍信(火	<mark>対象における意図の</mark> 名称	り達成度を表	9 指標) 単位
	の在宅生活の継続				17621261130		\Rightarrow	ア 利用率(利用		女)	<u> </u>
							7	1		,	
1		71-6	±==0/11	1== (ウ	=		
	!果(どんな結 男 ·福祉サービスが			するのか)				上位放果指植	<mark>漂(結果の達成度</mark> 名称	を表す指標)	単位
八克	田田り こスカ	X1):	J1000				_	ア介護サービスや介護を	を支援するサービス、福祉サ	ービスの利用者数	人
							\Rightarrow	1			
(-)	. 111 115 1 		1					ウ			
(2) 約	総事業費・指標:		単位	18年度	19年度	20年度		21年度			
	の推 国庫支出		千円	(実績) 1,609	(実績) 1,325	(実績) (実績)	72	(見込) 4,080			
	9/1	出金	千円	805	662	88		2,040			
当	地方債		千円					·			
投費	和道府県支 源 地方債 内 その他 記 一般財		千円	805	662	88		2,040			
投引	ו ניה אניו	 保 A)	千円	2,167 5,386	2,005 4,654	1,27 4,82		8,806			
量一	于木具山()	117	0,000	ਾ ,∪ਹ ਾ	7,02		0,000			
<u> </u>	<u> </u>	(B)	7.11								
1	ータルコスト(A)+		千円 枚	5,860	4,894	4,92	24	6,950			
	活動指標	アイ	1X	5,000	4,094	4,92	-7	0,800			
		ゥ									
	110 151	ア	人	130	131	13	35	140			
	対象指標	1									
		ウア	%	91.9	95.1	98	0	100.0	+		
	成果指標	1	70	31.3	JJ. I	30	.~	100.0			
		ウ									
	4-1- F-15-1-	ア	人	4,604	4,673	4,74	12	4,889			
上	位成果指標	1					_				
(3) 国	事務事業の環境	ウ	/ .住足	音目筌							
ハンノヨ	・・・・カー・ファンスグ	いとロ	u エレ	ふんて							

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

旧各市町において事業内容、実施方法等のばらつきがあったが、合併の翌年度より統一を図った。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 以前の家族介護用品支給事業は、オムツ等の現物を支給していたが、それぞれのケースに柔軟に対応できるように給付券(金券)形式にしている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 利用者より、給付券の支給枚数をもっと増やして欲しいとの意見が寄せられている。

	事務事業名	家族介護用品	支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) 政策体系との表		『価、ただし複数年度事業 ■ ■ 見直し余地がある		▼ 結びついている	(理由)	5
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 い?意図すること		· 身体的、精神	的及び経済的な負担を減	・ーー・ 咸らし、在 ⁵	辛高齢者等の在宅生活の継続と向
的妥	ハ井間上の立		■見直し余地がある	【理由】 🖜	☑ 妥当である 【理	由)	
当性評	なぜこの事業を市からないのか? 税金を する目的か?		家族内で介護を行っている	低所得世帯に	対して、市として少しのヨ	支援を行う	ことは妥当である。
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある	【理由】 🖜	☑ 適切である 【理	申プ	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		対象は、重度の要介護者をが図られているので意図も	妥当である。	家族と限定しているので	妥当である	る。このことにより、家族の負担軽減
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理	理申】 🌛	▼ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	大手を含め市内全域の薬局	まで購入できる	ようにしている。		
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 5	,	▼ 影響有 【その内	容] 🞝	
効性評	事務事業を廃止·休 響の有無とその内容		低所得世帯に対する支援制帯が出て〈ることが予想され)、廃止することによってイ	生宅介護を	そおこなっていくことが困難になる世
価	類似事業とのの可能性	統廃合·連携	▼ 他に手段がある(具	体的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はないの統廃合ができるか連携を図ることにより	いか?類似事業と?類似事業との	福祉手当 統廃合できる いずれかの事業に対する申 護負担の更なる軽減が図ら	請が出たとき	•	•	■連携できない ラ
-	期待できるか?	· 人 III.	□他に手段がない【理			/m + 1	
	事業費の削減		□削減余地がある【理	ま田) ゴナ	▼ 削減余地がない	【理田】	→
効率	の協力など)		市民税非課税世帯のみを対	対象としており、	利用者も必要なものを見	必要なだけ	け購入できるようになっている。
性	人件費(延べ) 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある【理	里由】 ⊃	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員・いか?(アウトソーシ	を下げずにより や委託でできな	受付・審査は各総合支所に	おいて行って	いるが、その後の処理は	すべて本	所の担当において行っている。
公	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	□見直し余地がある	【理由】 🕏	☑ 公平・公正である	【理由】	⊅
	事業の内容が一部の ていて不公平ではな	いか?受益者	審査は、地域ケア会議にお で受け取れる体制を構築し		されている。対象者も、テ	方内全域 <i>σ</i>	の介護者となっており、最寄りの薬局
100	負担が公平・公正に						
(1)	評価結果の総括 1次評価者として		:(次年度計画と予算への <u>(</u> 2)		N) (担当) 振り返り、反省点)	課長記入	· TW)
	目的妥当性		□ 見直し余地あり → 。	** - 5 - 5	+ 		- -
	有効性 効率性	_			軽減するために設けられ ニが期待できる。	ている他の	D事業との連携を図ることにより、さ
	公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり				
<		▼ 事業の ■ 事業の 集 ■ 事業の	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善)のやり方改善(効率性改善)のやり方改善(公平性改善)のやり方改善(公平性改善)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	通りで特に改革改善をし	(房ない))改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維
			研鑚の機会を設けていくこと				果持 低 下
٠,	改革、改善を実現になし。	見する上で解決	すべき課題(壁)とその解	決策 			
111	rc o U₀						
1							

		ম	ӣ	20	年度	事務事	業評価シ	-					
N	`		事	務緊	急通報装置設置	古塔重娄				所 属		保健福祉	
14	٠.	4	事業	白						所 属		長寿·障割	害福祉課
政	審		_		あい支えあうま	ちづくり				課長		荒木 敏	
体		施策名 0			証金の推進					所属G	,		蒦グループ
	•				の自立支援サ					電話	番 号	45-5111	
		9 算科目 -	<u>計</u> -般		0 1 0 3	事業 44090	事業名		法令根拠特にな	なし			
					方、手順、詳細							事業期	間
									増進を図ることを目		□ 単	年度のみ	
									ると認められた場合 は、本体が180円/		_ = =	左	
					(税抜き)の計380			<1—HX	100/ 17/17/17/100/ 3/	7 3 (1763/X	 ✓ #	年度繰返	H 12 年度~)
, ₽	日、井		± 4 +1	一一一		ᅕᆠᆟᄪᄼᆇᇎᄱᅝᇰ	ᆂᄴᆉᇑᇑ					┛ │間限定複数	
\ <u> </u>	钊理	『計画 2 務局巾9	书4别	同数百	保健福祉計画、第	53期川護1木映	事 業 計凹				<u>□</u> , ,,,	年度	
1	現	状把握の部(D	O)									1 2	1,2
(1)		務事業の目的	と指	標									
		段(主な活動)	≠ !	·/= - + -	ナナバエチャ				活動指標(事	<mark>事務事業の</mark> 済 名称	舌動量	を表す指標)	単位
		<mark>・ 度実績(20年)</mark> ・ 受け、地域ケア			土な活動) 決定し、緊急通報	準置の設置をす	5/4/1.た			- 100			平1以
775	Ħ.G	、文八、地域ファ	厶 哦	IC no 7	// CO、系态四形	衣員の成員でき	く」及びた。		ア緊急通報装	置新規設	置台数	Į	台
								١.					
2	1年	度計画(21年)	变に	·計画し	<mark>ている主な活動</mark>)		\Rightarrow	イ緊急通報装	置延べ設	置台数	Į	台
					を受けることができ		ター方式を	,	_				
導,	∖す	-る。							ウ				
	対	象(誰、何を対	象に	してい	るのか) * 人や	自然資源等			対象指標(対	付象の大きさ	を表す	指標)	
	26	5歳以上の一人暮	事らし	の高齢	者世帯で、緊急時	の連絡手段が	限られている	\ \		名称			単位
方。								\Rightarrow	ア設置申請者		╧┷╽╅	· #L	ᄉ
								,	イ 概ね65歳以	、上の独居に		銰	人
	音	図にの事業に	ナっ	て 対	象をどう変えるの	D11)			成果指標(対	付象における	音図(D達成度を表	お指揮)
					合者の連絡手段を					名称			単位
									ア新規設置台				%
								,	イ延べ設置台数				%
	υ±	田 / ば / ナ>4士田	1-4	± 7 ∜ / → 1 -	+7 O A)				ウ緊急通報設置				件
		<mark>果(どんな結果</mark> 福祉サービスが3) ອບ/ກາ)				上位成果指	<u>標(結果の)</u> 名称	美风度	と衣9 指標)	単位
71 4	×		~17	51000				_	ア 介護サービスや介護		ス、福祉サ	ービスの利用者数	人
								\Rightarrow	1				
(0)	1.1.		-		10 E E	10/5	00/F IF		ウ				
(2)	総	事業費·指標等 の推利		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)				
\vdash		日佳士山		千円	(大限)	(大限)	(天限)	\dashv	(元化)		+		
		和 都道府県支出	出金	千円									
	尹	源 地方債		千円									
投	一費	内 地方値 その他 訳 一般財源	-	千円	440	440			2.500				
λ		一般財源 事業費計 (A		千円	110 110	110 110	24	10	2,520 2,520				
量		学 未貝引(/	~)	1.13	110	110		+0	2,320				
Ш	 -	-タルコスト(A)+	<u> </u>	千円	2.5	20		20					
		活動指標	ア	台台	36 193	36 229		23 52	80 388		-		
		/口里川1日代示	1 ウ		193	229	23)∠	368				
			ア	人	43	45	2	23	80				
1		対象指標	1	入	8,118	8,353	8,62		8,700				
1			1 -										

成果指標

上位成果指標

%

%

件

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

83.7

2.4

0 4,604

平成12年度に旧福山町が開始し、近隣市町も順次開始した。合併前は旧市町で給付方式やレンタル方式といった方法で実施していたが、合併後はレンタ ル方式に統一した。

100

2.9

4,742

100

4.5

4,889

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成16年度で国県補助が打ち切られたため、給付方式で継続していくことが困難になり、現在のようなレンタル方式へ変更した。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

80

2.7

4,673

	事務事業名	緊急通報装置	設置支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE)						
	政策体系との整		┃	里由】 🤼	☑ 結びついている	【理由】	⊅
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついる	へ?意図すること	一人暮らしに不安を抱えてい を続けられる要因となることか				を図ることは、自宅で自立した生活 と結びついている。
的妥	公共関与の安		■見直し余地がある【3	理由】 🎝	☑ 妥当である 【理	即之	
性評	なぜこの事業を市からないのか? 税金をする目的か?		緊急時に対応した連絡手段 にも繋がることから妥当である		ることにより在宅生活維持	が可能に	なることは、介護保険給付費の抑制
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある【3	理由】 ラ	☑ 適切である 【理	由プ	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		対象は地域ケア会議審査にから妥当である。	おいて限定し	しており、意図も自立した	生活を行う	ために必要な支援となっていること
	成果の向上余	:地	☑ 向上余地がある 【理	申) 🌛	□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上					急通報装置の存在意義は薄れつつ えている状況から、この事業の成果
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】 5		▼ 影響有 【その内	容] 🦠	
効性評			独居高齢者が増加し、孤独タの手段を奪うことになることか			€を廃止・付	木止することは、高齢者の緊急連絡
価	想以事業との	統廃合·連携	☑ 他に手段がある(具体		事務事業)		
	の可能性 目的を達成するには	ナテの事務事業	□ 統廃合できる 50 km	_	る う	きかい 🕤	□連携できない ラ
	以外他に方法はないの統廃合ができるか 連携を図ることにより 期待できるか?	ハか?類似事業と ハ?類似事業との	この事業は、自宅に固定電話連携することにより、固定電話	舌がないと、 舌を保有して	マンスタイプ マイス マイス マイス マイス マイス マイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス アイス ア	ことができ	ないことから、福祉電話貸与事業と
	事業費の削減	余地	■ 他に手段がない【理E ■ 削減余地がある【理		▼ 削減余地がない	【理由】	<u>5</u>
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)	業費を削減できな		设置にかかる	_		費を削減することは不可能である。
性	人件費(延べ業	業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理	由】与	☑ 削減余地がない	【理由】	⊅
	減余地 やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	受付・審査は各総合支所にも	ういて行って	いるが、その後の処理は	すべて本	所の担当において行っている。
公	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	□ 見直し余地がある 【3	理申] 🕏	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	地域ケア会議において公正7 料を負担しており、妥当であっ		つれている。受益者負担	についても	、緊急通報装置の月々のレンタル
			(次年度計画と予算への			課長記入	.欄)
(1)	1次評価者として 目的妥当性				振り返り、反省点)	1 T 1	ター方式による緊急通報体制整備
	有効性		☑ 見直し余地あり → 事業	へ変更、また	とは、新規で立ち上げる	動きがある	ようだが、費用対効果を考えると疑
	効率性		_ /LE 0 / LE 0 / LE LE 1	残り、慎重に よ必要である		1。ただし、	継続的な姿勢で情報を集め続ける
(3)	公平性 今後の事業の方		□ 見直し余地あり			(4)	改革・改善による期待成果
	□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連接 □ 以下 □ 以	▼ 事業の ■ 事業の	つやり方改善(有効性改善) つやり方改善(効率性改善) つやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし	(厚	発止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加 両
こオ	nまで家族や民生委!		で実施してきた現在の事業内? けることができる方式を導入す?		コールセンター方式へ変	更し、	上 成維 果持 低 下
			すべき課題(壁)とその解決		つ雑姓的に取りやしまい	1414214421	ずかたかい
力 发:	未円上にはコストノッ	ノかついて回るだ	:め、費用対効果を念頭に置き	、惧里にか	ノ終院的に取り組んでい	いかなげれ	みならない。

			_		2-1/12-2	**************************************			T	_ ,_ ,,	
No.		事		龄者福祉手 当支	经事 業					属 部 保健福祉	
110.	110 110	事業	名						所属		害福祉課
TL 77	政策名	0 5	たすけ	あい支えあうま	ちづくり				課長	長 名 荒木	敏
政策		0 3	地域福	温祉の推進					所属((係) 長寿·介	護グループ
体系	基本事業名	0 4	高齢者	の自立支援サ	ービスの推進				電話	, , ,	
-		。 会計	款		事業	事業名] N. A.	1-6 ##	曲 3 10 0111	
4	P.算科目				44090	老人福祉	費	──法令┃特になり	L		
		132				O / (III III		──根拠 おになり			
事務	事業の概要(具	具体的	内なやり)方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全	体像を記述)		事業其	間
長其	明にわたり在宅	にお	いて常	時寝たきりや重	度の認知症の	高齢者を介	護して	ている方の労をねる	ぎら	□ 単年度のみ	
い、イ	ト護する意識を	を高め	うるため	に福祉手当を支	を給する。申請	書を提出し	そのア	内容を審査のうえ、	手当		
				た場合は、月額						▼ 単年度繰返	
関連	計画 霧島市	第4期	胡高齢者	者保健福祉計 画	ī、第3期介護f	保険事業計	画				(H 18 年度~)
										□ 期間限定複	数年度
										年度	
1	状把握の部(DO)									,
	務事業の目的		標								
	段(主な活動		- 1/2					活動指標(事)	務事業の	活動量を表す指標)
	F度実績(20年		行った	主な活動)				7,12,3,11,3,7,3,3	名称	7,11,11,11	単位
				、認定となった方に	こ対し月額3,00	0円の福祉					
手当を	を支給した。							ア受給者数			人
							\ \				
21年	F 庄計画 / 24年	一亩	:計画1.	ている主な活動	1)		\Rightarrow	1			
	+/支引 四(∠14 度と同様	ラスに	- 司四 U	ているエタ/白製	1)		,				
B11 +1-15	支に凹が							ウ			
ليد	4. 4. / / / / / / / / / / / / / / / / / 		-1 1 \	7041414	· · · · · · · · · · · · · ·			**************************************			
				<mark>るのか) * 人や</mark> b重度の認知症の		フロスナ		対象指標(対象		さを表す指標)	光子
tz 期 le	引仕七にのいく	吊时装	受/こさりへ	9里及の認知症の	同暦石を川張し	CNOD	_	ア申請者数	名称		単位人
							\Rightarrow				
								<u>イ</u> ウ			
辛	図(この重要)	- + <i>-</i>	てが	象をどう変えるの	711				ターセル	る意図の達成度を	生才や描し
	ちの慰労と、介護				<i>(1)</i> (1)			ルル木1日1示(入)。	名称	る思因のほ別反で	単位
八豆豆	3073371C()1 B	ᄛᇒᄥ	iiii) 30/J X	11111000			\Rightarrow	ア 支給率(支給		由語者数)	<u>+ 12</u>
							'	1	<u> </u>	T-1H C XX /	70
								ن ن			
結	果(どんな結!	果に約	结び付け	するのか)				-	(結果の	達成度を表す指標)
	福祉サービスが			, , ,					名称	Z-MZ CV / JAIM	単位
							_	ア 介護サービスや介護を	を援するサート	ビス、福祉サービスの利用者数	人
							\Rightarrow	1			
								ウ			
(2) 終	§事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度		21年度			
	の推	移		(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
	財富庫支出		千円								1
事			千円								
業	山山 地力19		千円								1
投費	וולט וו		千円	0.040	0.045	0.00		2.024			
$ \lambda $	70又只/1		千円	3,840	3,615	2,82		3,624			
量—	事業費計	(A)	千円	3,840	3,615	2,82	20	3,624			
							-				1
	-										
 -	<u>Ⅰ</u> -タルコスト(A)	+(R)	千円								
	//V - \ (\ \)	ア	人	161	131	1.	10	135			
	活動指標	7		101	101			100			
l	・口 まい」口 「ホ	<u>†</u>					-				
		ーデ	人	190	192	13	22	190			†
1	対象指標	7		.55							1
l	. 5-0-0-4 100	ㅎ									1
		ヺ	%	84	68	(90	80			
1	成果指標	1					1				
L		ゥ									
		ア	人	4,604	4,673	4,74	12	4,889			
上	位成果指標	1				,	1	·			
		ウ									
(a) =	務事業の環境		と・住民	音貝笙						-	

長期間在宅において常時寝たきりや重度の認知症の高齢者を介護している方の労をねぎらい、扶養意識を高めることを目的としており、平成2年国分市で開始され、合併の翌年度の平成18年度より統一し開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? ディサービスやショートスティなどそれぞれのニーズに合った介護や福祉サービスを利用しながら、在宅介護を継続している申請者が増加している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 受給者より「介護をしている者にとって励みになる」との意見をいただいた。

	事務事業名	高齢者福祉手	当支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2			平価、ただし複数年度事業は				
	政策体系との割	&合性	□ 見直し余地がある 【理	申】 🌛	☑ 結びついている	【理由】	→
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	い?意図すること	 在宅において介護をしているが 識を高めることで、在宅で介護 			影齢者等の	福祉の推進並びに親族の扶養意
的妥	公共関与の妥	·当性	■見直し余地がある【理	申」	☑ 妥当である 【理	由了	
当性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?		 手当を支給することにより、在写 減額につながることから手当て			高まり、施言	投入所等による介護保険給付費の
価	対象・意図の姿	妥当性	□見直し余地がある【理	由】为	☑ 適切である 【理	由】与	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		支給対象者は、要介護3以上、 確認のうえ支給している。	重度の認	知症は要介護2以上を介	た護している	る方と限定されており、介護状況も
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理由	1] 🕏	☑ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	現時点までに苦情はあがってし	いない。上が	がった時点で対応を検討	けしていきた	⊏ () .
_	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】 □		▼ 影響有 【その内	容 🖜	
有効性評!	a o h m c c o r i h		手当がなくなることで、介護に対	対する意識	の低下につながる。		
価	類似事業との	統廃合·連携	□ 他に手段がある(具体)	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない の統廃合ができるか 連携を図ることにより	ハか?類似事業と ハ?類似事業との	□ 統廃合できる	連携できる	る 🦜 □ 統廃合で	きない 🕤	▶ □連携できない 🥄
	期待できるか?		☑ 他に手段がない【理由	1			
	事業費の削減	余地	□ 削減余地がある 【理由	ال 🕰	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)		 月額3,000円の支給であり、申 思われる。	請の月か	ら支給している。これ以上	=減額する	ことは、むずかしいのではないかと
性	減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	ا	☑ 削減余地がない	【理由】	Ð
価 	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員もいか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	業務は、年2回の支給に際し、 間削減はできない。	申請者に対	寸する介護状況の確認作	≡業及び、-	その結果による支払業務であり、時
公平	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	□見直し余地がある【理	即夕	☑ 公平・公正である	3【理由】	Ð
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	 支給対象者は、要介護3以上、 	重度の認	知症は要介護2以上を介	た護している	る方と限定されてる。
3			三(次年度計画と予算への反			課長記入	.構)
(1)	1次評価者として			体総括(振り返り、反省点)		
	目的妥当性 有効性	✓ 適切✓ 適切					高齢者を在宅で介護されている方
	効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり に対す □ 見直し余地あり と考え		手当てであり、在宅生活の	の継続の必	必要性から事業の継続は必要である
	公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり	•			
(3)	□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定	□ 事業 <i>0</i> ■ 事業 <i>0</i>	案)・・・複数選択可 つやり方改善(有効性改善) つやり方改善(効率性改善)	▽ 現 (従来)	状維持 通りで特に改革改善を∪	(厚) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) コスト
	■ 事業統廃合·連接 改革改善案 >		つやり方改善(公平性改善)				削減 維持 増加
(5)	以串、以吾を実坊	₹95上で解决 ゚	すべき課題(壁)とその解決	朿			

事務事業評価シート

					2.1012.7	1481 107					
No	. 440-150	事事業	務 在	宅福祉アドバイ・	ザー配置事業				所属部		
				あい支えあうま	<u>たづ/川</u>				所属調課長名		5. 信仙詸
政党	版第 <i>夕</i>	_		温祉の推進	5 2 ()				所属G(係)		隻グループ
体系	ri .			の自立支援サ	ービスの推進				電話番号		× / // /
		会計	款		事業	事業名		法令性点			
	予算科目	一般	0 3	0 1 0 3	44010 在9	尼福祉アドハ	イザ ・	- ^{広マ} 特にな	L		
事剂	8事業の概要(J	具体的	りなや!	方、手順、詳細]。期間限定複	数年度事業	は全	体像を記述)		事業期	間
高齢	者等に対し声か	ナや安	否確認	などを行う近隣保	健福祉ネットワー	-クづくりを促進	生する:	ため、在宅福祉アド 会に委託しており、	バイザー 🔲	単年度のみ	
を政	は直し、地域体腫症 とおり。	重性ン	ステムの	「口頂な形成及ひ)	の未的な推進を	凶る。 社芸価1	业协辞	云に安託してのり、		出午 庄编话	
ア	ドバイザーの設置		+147 54						V	単年度繰返 ┗ (H 10 年度~)
	゚゚ドバイザーの研修 ゚゚ドバイザー及びク			の開催						期間限定複数	
<関)	連計画>霧島市第	4期高	齢者保	健福祉計画					<u>L</u> > (年度	~ 年度)
	現状把握の部(事務事業の目的		また								
	<u>事物事業の日</u> 手段(主な活動		1177					活動指標(事	務事業の活動	量を表す指標)	
20	年度実績(20年	度に							名称	,	単位
在宅	福祉アドバイザー	-を対	象とした	研修会·交流会				ア研修会・交流	会の開催数		回
							, k				
21	年度計画(21年	度に	計画し	ている主な活動	1)		\Rightarrow	1			
	度と同様				-,			ל			
	1.17 (41) 17.4.1	16.1									
在字	<mark>对家(誰、何をヌ</mark> 『福祉アドバイザ−	可家に - 市に	力に居住	<mark>るのか) * 人や</mark> Eする独居高齢者	日 然貧			対象指標(対	<u>象の大きさを表す</u> 名称	す指標)	<u>単位</u>
	務委託先>霧島市						\Rightarrow	ア 在宅福祉アド	バイザー数		人
							,	イ 市内に居住す	する独居高齢	者数	人
i	意図(この事業)	こよっ	って. 対	象をどう変えるの	<i>ውስ</i> ነ			-	象における意図	図の達成度を表	す指標)
在宅	福祉アドバイザー	-の活	動の質を	き高める	,				名称		単位
高歡	計者が安心して自っ	宅で生	活できる	3			\Rightarrow	ア 研修に参加して 訪問対象人数			<u>人</u> %
								1 初回対象人類	双/ 独店同概1	自教	90
	結果(どんな結果	果に終	詰び付I	けるのか)				上位成果指標		度を表す指標)	W //
社会	参加を行う							ア社会参加を行	名称 テっている三歯		単位 %
							\Rightarrow	1		KHONIH	70
(0)	炒声光串 ₩	**	1	10左座	40年度 1	00左座	-	ウムケー			
(2)	総事業費・指標 の推		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)			
	財 国庫支出	出金	千円								
Ī	事源		千円	1,669	2,504	1,69	97	1,697			
1	業内 地方値 その代		千円								
投 入 量	NX 只/J	源	千円	1,670	835	1,69		1,698			
量-	事業費計	(A)	千円	3,339	3,339	3,39	95	3,395			
		. /5\	7.11	0.000	0.000	2.5	\F	0.005			
	トータルコスト(A)	+ (B) ア	千円	3,339 5	3,339	3,39	8	3,395 8			
	活動指標	1			•						
		ウ		274	274	2-	74	274			
	対象指標	アイ	<u> </u>	371 7,850	371 8,353	37 8,62		371 9,350			
		ウ	i,	·	,	,					
	成果指標	アイ	人 %	200 29	130 28	18	33 31	200 31			
	以未归信	イウ	70	29	28)	31			
		ア	%		36.4	36	.0	36.5			
-	上位成果指標	イ ウ									
(3)	事務事業の環境	ウララ	七年民	意見等							
	の事務事業を				いつほじんかん	VZ /ᅼᆕᄀᆖᄜᄱ	++0+	· かかっ			

一人暮らしの高齢者や障害者など援護を必要とする人々に対し、声かけや安否確認などの見守り活動の必要性があるため。平成10年から旧隼人町において 開始された。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? -人暮らしの高齢者の増加により、訪問対象世帯数が増えてきている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 住民よりアドバイザーの数を増やして欲しいとの要望がある。

	事務事業名	在宅福祉アドノ	バイザー配置事業	ŧ	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE)					•		
	政策体系との整	E合性	□ 見直し余地:	がある【理	由) 🤌	☑ 結びついて	いる【理由】'	→
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついる	い?意図すること	在宅福祉アドバイナ 行う機会が増える.	ザーの活動の	の質を高め	ることで、高齢者が	安心して自宅で	生活できるようになり、社会参加を
的妥	公共関与の妥	当性	□見直し余地:	がある【理	即之	☑ 妥当である	【理由】 🞝	
性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?	行わなければな :投入して、達成	本来市で行わなける 託するのが妥当で			るが、地域に密着し	た形で事業展	開を行う上で社会福祉協議会に委
価	対象・意図の多	妥当性	□ 見直し余地:	がある【理	由】为		【理由】 🖜	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		公民会長や老人ク には福祉に関する					は妥当である。 アドバイザーの中
	成果の向上余	地	▼ 向上余地が	ある【理由	1) 2	□ 向上余地が	ない【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	より身近なところで、 会を充実させること				るようにアドバイ ⁻	ザー数を増やすようにしたい。 研修
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理	曲)之		☑ 影響有 【そ	の内容】 🕤	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		独居高齢者等が身	近なところで	で相談を受	けられる機会が損な	いわれて しまう。	
価	担い事業(の)	統廃合·連携	☑ 他に手段か	である(具体	的な手段,	事務事業)		
	の可能性 目的を達成するには	よ、この事務事業	□ ☆	5 5 . 🔽	連携できる	5 5	合できない 🕤	▶ ■連携できない 与
	以外他に方法はない の統廃合ができるか 連携を図ることにより	いか?類似事業と い?類似事業との				•		Elis CC dv .
	期待できるか?		□他に手段が	ない【理由	1 2			
	事業費の削減	余地	■削減余地が	ある【理由	1) 🧈	▼ 削減余地が	ない【理由】	₽
効率			ボランティアで成り	立っているの	Dで、事務質	貴のみの計上になっ	っている。	
性	人件費(延べ業	業務時間)の削	□ 削減余地が	ある【理由	1] 🕏	▼ 削減余地が	ない 【理由】	♪
価	減余地 やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	本所一括での事務	を行ってい	3 .			
公平	受益機会·費戶 化余地	月負担の適正	□見直し余地:	がある【理	由)	☑ 公平·公正で	である【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	自治公民館長や老	人クラブか	ら推薦され	た方々に委嘱してい	13,	
	評価結果の総括の		:(次年度計画と予				旦当課長記入	欄)
(1)	1次評価者として 目的妥当性		■ 見直し余地あり		14総括(辰り返り、反省点)	
	有効性	□ 適切	▼ 見直し余地あり	アドバ	イザーの数 ていく必要		するとともに民生	委員との連携等も含め、質の向上
	効率性 公平性		□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり		(い)必安	ກ.ຜ.ຈໍ		
(3)	今後の事業の方	向性(改革改善	案)・・・複数選択	可				改革・改善による期待成果
	■ 廃止 ■ 休止 ■ 目的再設定 ■ 事業統廃合·連排 改革改善案 > 治会に1人ずつ置ける	開 事業の	0やり方改善(有効性) 0やり方改善(効率性) 0やり方改善(公平性)	生改善) 生改善)	(従来	大維持 通りで特に改革改善 ような内容の研修を	唇をしない)	※止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向点成
								果持低下
) 改革、改善を実現 市町の選出方法に違					を重わる必要があ	_ 	
ľ	では、これでは、これでは、	, v (1) (0) (0) (1) (1)	ロルムに「ハッフ』	11/00/IC	・ノングの一切が	。こ主10.0%安力の	v 0	

No).		事業:	台	きがい対応型デ		業			所 属	部 保健福祉課 長寿・障害	
政策	策	政策名 0			ナあい支えあうま?	5つ(リ					名 荒木 敏	•
体	玄	施策名 0 基本事業名 0			温祉の推進	ばっ の + # `#				所属G(係	,	護グループ アンファイ
			<u>4</u> 計	高戦で 款	者の自立支援サ· ▼ 雨 ▼ ロ ▼		車毀夕		<u> </u>	電話番	号 45-5111	
	-	·算科目 —	-般	0 3	0 1 0 3	事業 14090	事業名 老人福祉		— 法令 ─ 根拠 特にな	U		
					り方、手順、詳細						事業期	間
					じこもりがちな者にえ の助長及び要介詞				キすることにより、こオ	らの者	単年度のみ	
									た後、利用が必要 ⁻	であると	出午度場:6	
認め	56	れた者に対し、サ	t — Ł	ごス提供	もを行うこととなる。					V	単年度繰返	H 12 年度~)
<関	連記	計画>霧島市第4	期高	齢者保	·健福祉計画、第31	朝介護保険事業	計画				→ (「期間限定複数	
										'[
1	現	状把握の部(D	0))
		務事業の目的	と指	標								
		段(主な活動)	÷	/ - +	ナムンイチム				活動指標(事		<mark>加量を表す指標)</mark>	›› / - -
		・皮実績(20年) ふの由語を受け			<u>【土ぱ沽虯)</u> を実施後、地域ケ】	ア会議に終け出	宅を行い デ			名称		単位
		ビスを提供してい		远明且	在天旭及、26·347.	, 公 職に由りたり	E G 110 1/ 2		ア 年間延利用[回数		回
								L L				
2	1年	度計画(21年)	要に	計画し	ている主な活動	1)		\Rightarrow	イ年間利用者数	汉		人
		と同様				,		,	ウ			
					1るのか) *人や				対象指標(対		長す指標)	W (1-
					立」と認定された <mark>高</mark> てサービスを受ける			1	ア 65歳以上の	名称 三齢老粉		単位
/3 _	۰,۵	E C. 7679,777	A 113% I	C07V1	C) CACAIN	CC11 20 3C 7 31	1) C 1 0/C E	7			1ない高齢者数	<u> </u>
									ウ	<i>ACC</i> 217 CV		
					象をどう変えるの	のか)			成果指標(対		図の達成度を表	
支要	2援	状態又は要介護	甚状怠	態となる	ことを予防する。			l k		<u>名称</u>		単位
								\Rightarrow	ア 年間利用者数イ 介護保険サー			<u>%</u> 人
									1 月暖休ਲり	ーレス・ハッパタ	打五数	
		果(どんな結果			けるのか)				上位成果指標		(度を表す指標)	
介語	養・神	冨祉サービスが受	そけら	られる					_ \ ^ +# = # 1	名称	1 	単位
									ア 介護予防サー	- ヒ人の利用	首数	人
								,	ウ			
(2)	総	事業費 : 指標等	É	単位	18年度	19年度	20年度		21年度			
		の推移	3		(美額)	(実績)	(実績)		(見込)			
		財 国庫支出 都道府県支出		千円								
1	事	源	山並	千円								
+л.	業費	その他		千円								
投入量	貝	四又只1//	_	千円	61,554	59,283	52,32		10,080			
量-		事業費計 (A	۹)	千円	61,554	59,283	52,32	27	10,080			
	ŀ				+			-				
	ŀ											
	,	* 1	ア	□	22,889	22,018	19,43		3,600			
	7	活動指標	イウ	人	981	860	90	03	75			
			ア	人	27,500	27,983	28,17	77	27,964			
	Š	対象指標	1	人	22,862	23,375	23,42		23,009			
			ウ	07		2.1			2.2			
		成果指標	アイ	人	3.6	3.1 43		.2 12	0.3			
	,	ル木]日信	1	人	12	4 3		74	0			
			ア	人	3,291	3,154	4,48	39	5,473			
	上1	位成果指標	1									
(3)	声	務事業の環境	が変わ	/ , / 下	 音目笙							
101	#	パカサキリル鬼児	√2 11	. + +	ᄗᇎᅜᇎ							

平成12年に介護保険制度が開始され、介護保険の認定で「自立」と判定された者等の対策として、補助事業で高齢者生き生き生活支援事業が開始された。 その補助メニューの1つに、生きがい対応型デイサービス事業があり、同年に高齢者の閉じこもりを予防し、介護予防を図る目的で導入した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 三位一体改革に伴い、平成16年度に補助メニューからは除外されたが、合併調整の中で継続事業とした。平成18年度には介護報酬の改定に伴い、委託料の見直しを行ったところである。配食サービスを利用する際に、通所系サービスの利用を条件付けたことから、現在利用者が増加傾向にある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 現在、サービスは週1回、月4回までの利用と限定しているが、月によっては5週の月もあり、毎週1回利用ができるようにして欲しいとの要望が施設と利用者の 双方からあがっている。

	事務事業名	生きがい対応	型デイサービス事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) 政策体系との		平価、ただし複数年度事 ■ 見直し余地がある			3.【理由】	5
	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びつい	りは市(町)の政 い?意図すること	ひとり暮らし高齢者等で家	ではいます。 ではいましてもりが では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	がちなものに対して、通所態・要介護状態となること	「により各種 [・]	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
性	公共関与の妥 なぜこの事業を市か らないのか?税金を する目的か?	行わなければな	漏れる高齢者が存在する。そ	・ ・ がまか介護保 ・のような高齢者 ・る等地域での生	険サービス等様々な事業が の中にも、このまま社会との E活継続に影響を及ぼす危	、 展開されては 関わりを持たな	いるが、その全てにおいて利用対象から はければ、生活不活発病となる恐れがあ た方々が多数おられ、その救済措置とし
価	対象・意図の子 対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	べきか?意図を	判断された者としており、	がちなひとり 利用可否につ	暮らし高齢者等で、地域な かいて十分な調査・協議を	ァア会議にま そ行ったうえて	らいてサービスを受けることが必要とで決定していることから妥当である。 「への予防にも十分貢献している。
	成果の向上余 成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	対はあるか?成べき水準との差 でき水準との差では果向上	事業所の特色が生かせる そこで、サービス提供事業	的に実施する よう細部まで 美所へ介護予	6つの事業内容を示して の指定は行っていない。 防に関する情報の普及・	あるが、具体	ふ的な内容については、それぞれの 、介護予防に効果的なメニューを積 は事業内容へと改善することができ
有効性評	響の有無とその内容	止した場合の影		* 二事業が開始:		* した事業とな	こっていることから、事業を廃止・休 すう結果にも繋がりかねない。
価	類似事業とのの可能性目的を達成するにはい外他に方法はないの統廃合ができるが連携を図ることにより期待できるか?	は、この事務事業 いか?類似事業と い?類似事業との	の連携により、介護予防へ	▼ 連携できる ・ 連携できる ・ 本施策においる ・ の更なる効果	きる 🕤 🔲 統廃合	できない つ と通所事業」	● 連携できない ラ を開始する予定でおり、その事業と
効率	事業費の削減 成果を下げずに事勢 いか?(仕様や工法の協力など)	業費を削減できな	サービス880円と示されて	【理由】 つ 事業にて本事: こいたことから、 ごス提供との惠	参考単価と同額での実 Maca を含性を図るため、事業費	祭の参考単値 施であった。	ではデイサービス3,000円、移送 平成18年度の介護報酬改定に伴 直し・検討を行い2,800円での単
性評		具を下げずにより や委託でできな		議による利用	▼ 削減余地がな 者の可否決定と契約及び		▲等の事務処理のため最低限必要
計	受益機会・費用 化余地 事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	の受益者に偏っ いか?受益者		の生活状況が	また、一回当たりの利用	握し、地域な 者の費用負	ア会議において十分な協議を行っ 担は、どの事業所でサービスを利
	評価結果の総括) 1次評価者として		E(次年度計画と予算へ		AN) 【担 (振り返り、反省点)	当課長記 <i>入</i>	(欄)
	目的妥当性 有効性 効率性 公平性	■ 適切■ 適切■ 適切■ 適切	見直し余地あり見直し余地あり見直し余地あり見直し余地あり見直し余地あり	が 通所施設にお きや要介護状 そつことにより	いて行われる各種活動に 態・要支援状態となること 社会的孤独感の解消に	くへの予防が 繋がっている 生活が継続:	とで、対象者の生きがいづくりの促 「図れている。また地域との関わりを ことから、介護・福祉サービスを活 ができるよう支援が行えている。
くサスはま	■ 廃止 ■ 休止 目的再設定 事業統廃合・連 改革改善案 > ービス提供事業所に の中に組み込んでも	▼ 事業の 事業の 事業の 対し、介護予防に らうことにより、より、 寺定高齢者施策に	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善 のやり方改善(効率性改善 のやり方改善(効率性改善 関する情報の普及・啓発を 効果的な事業内容へと改善 こおいて「生活機能維持・強 が期待できる。) (従:) E行い、介護予 害することがで	きる。	(原 しない) Eサービ) 改革・改善による期待成果発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果持 低下
平	成18年度から、配食 成20年度から開始子	サービス活用事業 う定の新規事業「生	すべき課題(壁)とその作業利用に際し、通所系サー 注利用に際し、通所系サー 上活機能維持・強化通所事な協議のうえ、事業内容・対	ビスの併用を 業」の取り組む	み次第では、一般財源の	みの本事業	の事業費を削減できる可能性を多

		平风	20	牛及	争務争	兼評1四ン	<u> </u>					
Na	440-180	事	務一共	活支援ハウス運	公事来				所属	禹 部	保健福	祉部
No.	440-160	事業	名 土	古又抜ハリ人理	吕尹耒				所属	禹 課	長寿·隋	害福祉課
	政策名	0 5	たすけ	あい支えあうま	ちづくり					長 名	荒木	敏
政策	佐笙夕			温祉の推進						G(係)		<u></u> `護グループ
体系		0 4		の自立支援サ	ービスの推進					番号	45-511	
		会計		項目目	事業	事業名		11	电叫	шЭ	70 011	
3	予算科目	一般			44090	老人福祉	費	—── 法令 ── 根拠 特に	なし			
重殺	事業の概要(目休白	わかもご		1 期間限定義	数年度重型	11소	・休像を記述)			事業!	旧問
				対して介護支援、「					康で明るい	T #	生度のみ	701 5
				設である。入所希								
				する。入所者負担		決定する。		関連語	計画 霧島	回道	4年度繰返	į
市第4	期局齢者保健す	虽祉計	十四、第3	期介護保険事業	計画							(H 17 年度~)
										口期	間限定複	· ·
										(``	年月	
1 瑪	状把握の部(DO)										
	務事業の目的		≨標									
	段(主な活動							活動指標(活動量	を表す指標	
	丰度実績(20年					n = 1 =			名称			単位
	T者に対して、介 で明るい生活をi			及び交流機能を提	足供することによ	リ、安心して		ア入所者数				人
胜冰	C1/100111111111111111111111111111111111	2100	6 J X 18	.072.			,					
			<u> </u>					1				
		-	計画し	ている主な活動])		7					
削牛	度と同様							ウ				
文	象(誰、何を対	寸象に	こしてい	るのか) *人や	自然資源等			対象指標(対象の大き	さを表す	指標)	
60歳	以上の一人暮ら	し及て	び夫婦の	みの世帯また家族	笑の援助を受ける	る事が困難な			名称			単位
者で、	高齢の為独立し	て生	活するこ	とに不安がある者				ア申請者数				人
							,	イ ウ				
音	図(この事業)	こよっ	って. 対	象をどう変えるの	のか)			成果指標(対象におけ	る意図の	の達成度を	表す指標)
				供することにより、		感じていた	,	1-20/143 12/1	名称			単位
高齢	者が、安心して優	康で	明るい生	∈活を送る事ができ	きる。			ア生活支援ハ	ウスでの生活	舌に不清	がある人数	人
							,	1				
//-			+ = 1 / _ 1 .	17 m 41)				ウールケポーポ	1.T. /		- 	
介罐.	<mark>課(どんな結</mark> り 福祉サービスが	表にが 会けi	海 ひ刊 I にわる) a () () () () ()				上位成果指	1信(結果0) 名称		を衣り指標) 単位
八中支	福祉 り こスガ	又17:	21000				, k	ア介護サービスや介護	護を支援するサー	ピス、福祉サ	ービスの利用者数	x 人
							\Rightarrow	1				
							,	ウ				
(2) 総	8事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度		21年度				
<u> </u>	の推			(実績)	(実績)	(実績)	_	(見込)		-		
	財 国庫支出 都道府県支		千円									
事			千円				-					
業 投費	内その他	b	千円									
投 貸 入	一般財		千円	7,958	7,545	7,5	45	7,267				
量—	事業費計	(A)	千円	7,958	7,545	7,5	45	7,267				
-							_			_		
			1									
-	<u> </u> -タルコスト(A)	+(R)	千円									
H	,,, ¬,,, (,,)	ア	人	14	15		15	15				
	活動指標	1										
		ウ										
	1 1 to 1 to 1 to	ア	人	9	7		7	8				
	対象指標	イ					\perp			_		
		ウア	I	未把握	未把握		0	0		-		+
	成果指標	イ	人	不允姪	木七佐		U	U				
	が入り口が	1 0										
		ア	人	4,604	4,673	4,74	42	4,889		\dashv		
上	位成果指標	1		,	,,,,,	- , .		,				
		Ö										

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

高齢者に対して、介護保険、居住及び交流機能を総合的に提供することで、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援するために、医療法人春成会が整備した生活支援ハウスにおいて平成17年度に開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 要支援等で比較的自立した生活が営めるものの、車椅子利用など養護老人ホームやその他の施設への入所がむずかしく、その上居宅での生活が困難な低 収入の高齢者等の入所希望が増えている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 入所者から安心して生活ができると喜ばれている。

	事務事業名	生活支援ハウ	ス運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE)					/TP +1	
目	政策体系との要 この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついる	りは市(町)の政 ↑?意図すること	■ 見直し余地がある 介護サービスを受けながら、	•	▼ 結びついている ▼で明るい生活を送る事。		.
I 的 妥	ハ井間上の立		□見直し余地がある	理由)	☑ 妥当である 【理	由)	
当性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?	行わなければな 投入して、達成		老人ホームや			また、比較的自立した生活が営める N方の入所希望に対応できることか
価	対象・意図の変	妥当性	■見直し余地がある	理由】	☑ 適切である 【理	由了	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		入所については、入所判定	委員会におい	ー \て適切に判定がなされ	ており承認	された場合入所している。
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理	神 夕	☑ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 気因で成果向上	それぞれ入所者に必要な介	↑護サービスを	利用しながら生活してい	1る。	
有	廃止・休止の反	成果への影響	□影響無 【理由】 🕤	,	▼ 影響有 【その内	容] 🤝	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		現在の入所者の中で、車椅 止・休止となった場合、受け			は方がほ	とんどである。そのため事業の廃
価	類似事業とのの可能性 目的を達成するには以外他に方法はないの統廃合ができるか 連携を図ることにより 期待できるか?	は、この事務事業 いか?類似事業と い?類似事業との	□ 他に手段がある(具 ➡ 養護老人ホーム □ 統廃合できる □ 在宅での生活が困難で、他 子の方等の受け入れは不可	■ 連携できるの類似施設へ	る 与	•	・ ■連携できない ラ ・ E、養護老人ホームにおいては車椅
		A III	歴他に手段がない【理		WIND A LILEAU		_
	事業費の削減	余地	□削減余地がある【理	曲)力	▶ 削減余地がない	【理由】	少
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)		業務に必要な基礎的知識な	▶技術を要す	る生活支援員の雇用が必	必要である。	
性	人件費(延べ業 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地がある【理	を は	☑ 削減余地がない	【理由】	Ð
価		具を下げずにより や委託でできな	入所(申請)者に対しての実 い。	態調査、入所	「判定及び費用決定等に 「判定をできます。」 「対象をできます。」	必要な最	低限なものである為、削減はできな
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	□見直し余地がある	(理由) 🕏	☑ 公平・公正である	3【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	所得に応じて入所者負担金	を徴収してい	ა.		
			E(次年度計画と予算への			課長記入	.構)
	1次評価者として 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	図切図切図切図切図切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	官での生活が	振り返り、反省点) 不安な高齢者に対して、 東で明るい生活が送れる	ように支援	·
<	今後の事業の方 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合·連打 改革改善案 >	向性(改革改善 □ 事業の □ 事業の 携 □ 事業の	条)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善) すべき課題(壁)とその解	(従来	状維持 通りで特に改革改善をし	(厚	改革・改善による期待成果 コスト コスト 削減 維持 増加 点
(3)	以半、以告を夫巧	「メる工し胜沃」	ッ゚ヽ゚゚	/ 大來			

N	0.	440-190	事業	台	活支援型ホーム		ス事業			所原	課	保健福祉 長寿·障害	
政	策				があい支えあうま? 最祉の推進	57(1)				課 長 所属G		荒木 敏	隻グループ
体	玄				^{画征の推進} 前の自立支援サ・	- ビュの推進				電話		長寿・川福 45-5111	要グループ
			会計	款		事業	事業名		144	电响	田与	45-5111	
		·算科目 -	一般	0 3	0 1 0 3	14090	老人福祉		── 法令 ── 根拠 特にな	î U			
					方、手順、詳細					7 - 1 - -		事業期	間
									サービスを提供する で適否の審査を受			年度のみ	
₹0	の結		、そ(さとなる。1時間あた		☑ 単	年度繰返	H 12 年度~)
< [関連	計画>霧島市	第4期	高齢者	保健福祉計画						□ 期 ┗>(間限定複数 年度	女年度
		状把握の部(ロ											
		務事業の目的 段(主な活動)	ひ指	標					活動指標(事	致事業の	迁動旱	たまずお押り	
		度実績(20年	度に	行った	主な活動)				/白里//1日1示 (手	名称 名称	/白勁里	<u>で衣り拍信)</u>	単位
		業の概要と同様							ア年間派遣回	数			
0	4 /T	· 库制丽 / 04年	亡に	÷11	ブリスナか ばまれ	\		\Rightarrow	1				
		- 及計画(21年 と同様。	反に	司四ひ	ている主な活動)		,	ウ				
	रेत:	免/誰 何を対	免に	1.711	るのか) * 人や	白妖咨语笙			対象指標(対	ものナキュ	た主オ	比插)	
		家(証、門を別 ヘルパー派遣か				日然貝娜哥			X1多(1日1宗 (X)	名称	: ॡ रह 9 :	(日 1 示)	単位
								\Rightarrow	アホームヘルル	パー派遣	决定者	数(新規)	人
								,	イ ホームヘル/ ウ	パー派遣!	登録者	数	人
	音	図にの事業に	よっ	て. 対:	象をどう変えるの	חל <i>ו</i>)			成果指標(対	おにおけ	る音図の	の達成度を表	す指標)
		た生活の確保が			<i>3(22)</i> 2 /200	<i>> 13</i>)				名称			単位
								\Rightarrow	ア ホームヘルルイ	パーに対っ	する苦り	青件数	件
									ウ				
		果(どんな結果			けるのか)				上位成果指		達成度	を表す指標)	W (1-
11	隻'1	福祉サービスが	受けら	วกร.					ア介護サービスや介護を	名称	プス 福祉サ	ービスの利用者数	<u>単位</u> 人
								\Rightarrow	1	2,2,2,0,	->// IMILL >	C/O/III EX	
<i>(-</i>)			1	1					ウ				
(2)	総	事業費·指標等 の推	移	単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)				
		財工		千円									
	-	、一 10000万元又		千円					-				
t л	業典	内その他	1	千円									
入	貝	源 地方債 内 その他 計 一般財流 事業費計 (千円	1,625	1,087	84	_	1,262				
量		事業費計((A)	千円	1,625	1,087	84	2	1,262				
	<u> </u>	- タルコスト(A) +	+(B)	千円									
		,	ア		2,031	1,358	1,05	52	1,700				
	;	活動指標	1										
			ウア	,	5	14		7	15				
		対象指標	1	$\frac{1}{\sqrt{1}}$	38	51		14	70				
			ウ		_								
		成果指標	アイ	件	0	0		0	0				
		以不订付信	1 ウ										
			ア	人	4,604	4,673	4,74	2	4,889				
	上	位成果指標	1										
(3)	重	発重業の環境	ウ	/ . 住民	 辛日笙								

(3) 事務事業の場所を10 に以下です。この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

平成12年度の介護保険制度開始に伴い、介護認定を受けていない方々の在宅生活をサポートするために開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年度より国県補助が無くなり、市単独事業として継続実施している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 委託先より、委託料が安価であることや、行わなければならないサービスがあまりにも広範囲であるとの意見が寄せられている。

	事務事業名	生活支援型ホ	ームヘルプサービス	事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2			<u>「価、ただし複数年度</u>					
	政策体系との割	&合性	□ 見直し余地があ	る【理	曲】 护	☑ 結びついてい	る【理由】	₹
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	へ? 意図すること	ホームヘルパーを派遣 られるという結果と結び			宅で自立した生活を迫	送れるようにな	るので、介護・福祉サービスが受け
的妥	公共関与の妥	·当性	□見直し余地があ	る【理	由)	☑ 妥当である【	理由)	
当性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?		日常生活において困っの抑制にも繋がることが			を行うことにより在宅生	上活維持が可	能になることは、介護保険給付費
仙	対象・意図の変	妥当性	■見直し余地があ	る【理	由		理由)	
	対象を限定・追加す限定・拡充すべきか		対象は地域ケア会議者 ことから妥当である。	客査にお	いて限定し	しており、意図も自立し	た生活を行う	ために必要なヘルプとなっている
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある	3 【理由	1 D	☑ 向上余地がな	い【理由】	₹
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 気因で成果向上	現在までのところ、苦情	情は寄せ	られていな	いので向上余地はな	l 1 _°	
_	廃止・休止の原	成果への影響	□ 影響無 【理由】	₽		▼ 影響有 【その)内容】 🖜	
有効性評価	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		在宅生活を送ることが	困難にな	なり、施設ノ	、所せざるを得なくなる	状況が想定る	される。
価	担以事業(の)	統廃合·連携	□ 他に手段があ	る(具体	的な手段,	事務事業)		
	の可能性	+ この声双声光	└ \$		\=#=~+:		++\ -	注性できない
	目的を達成するには 以外他に方法はない	いか?類似事業と	□ 統廃合できる 🖣	か □	連携です	5 7	できない 🕤	■連携できない 🕤
	の統廃合ができるか 連携を図ることにより 期待できるか?		介護保険におけるホー ✓ 他に手段がない			は目的が異なっている	るため。	
	事業費の削減	余地	■ 削減余地がある			▼ 削減余地がな	い【理由】	₽
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)	業費を削減できな	委託先からは単価が安	えいとの	苦情が寄せ			·
性		業務時間)の削	□ 削減余地がある	5 【理由	₽	☑ 削減余地がな	い【理由】	₽
評価	減余地 やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員も	見を下げずにより や委託でできな	受付·審査は各総合支	所にお	いて行って	いるが、その後の処理	単はすべて本	所の担当において行っている。
	受益機会·費用		■見直し余地があ	: Z IIE	ıнı 5	✓ 公平・公正である	ちる (理由)	5
公平	化余地	D.女]三V/旭正	L 兄且∪示地かめ)の [注	ш, 💠	№ 2+.2T.C	のの (珪田)	•
性評		いか?受益者	地域ケア会議において ので妥当である。	公正な	審査が行れ	つれている。受益者負	担についても	、事業費の1割相当を徴収している
3	評価結果の総括。	と今後の方向地	 :(次年度計画と予算	へのに	殃)(PLA	N)[担	当課長記入	欄)
(1)	1次評価者として	の評価結果				振り返り、反省点)		The F
	目的妥当性		□ 見直し余地あり	.	토▷ - ' '-	********	11 110 11	ᄬᆘᄀᅟᄜᄓᄴᅉᅒᄝᅭᄔᅜᄧᄘ
	有効性 効率性	☑ 適切☑ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり		_{曇りし} 局戦で ごスを提供で		ハルハーを派	遣して、買い物等軽易な生活援助
	公平性	☑ 適切	■ 見直し余地あり					
(3)			案)・・・複数選択可	. <u></u> ,	— 19	11570-1-		改革・改善による期待成果
		□ 事業σ)やり方改善(有効性改)やり方改善(効率性改)やり方改善(公平性改)	(善)		状維持 通りで特に改革改善を		発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 果持
,		3- -		- AT.:	A77-			低下
٠, ،)改革、改善を実現 になし。	₹する上で解決で	すべき課題(壁)とそ	の解決	朿			
1,0	🗸 🗸							

事務事業評価シート

		1.	_	75		2-373 2-2	1481 11-17			cr 😑	÷7 /□ /7+ →= →.l	.
N	o.		事 事業:	務 名 長 ^月	 导祝金支給事業	•				所属 所属	部 保健福祉課 長寿・障害	
-			J- //		あい支えあうま	ヒベノロ				****	名荒木敏	S THILLIAN
政	策					5 2 ()						# <i>H</i> II
体		施策名 0			祉の推進	1 2 - 10 34				所属G(f		雙グループ アンファイ
					の自立支援サ					電話番	号 45-5111	
	子	·算科目 -	会計 一般	款 0 3		事業 14090 その	事業名 の他の老人	福祉	法令霧島市根拠	長寿祝金	支給条例	
車	タミ	<u> </u> 大学の概要 (E	休台	なかみに			数年度重要	<u> 1</u> +수	・休僚を記述)		事業期	
									歳、満95歳及び10	0 歳以上	<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	HJ
の生	E歯	の方に長寿祝金	を支	経合する。	支給金額は満80	歳で6,000円	、満88歳で1	万円、	満95歳で3万円、1	00歳以	LI丰牛皮切の	
		0万円。		ᆂᄼᅏᇶᆃ	忍とその旨の通知。						▼単年度繰返	
					&とその首の通知。 では公民館で職員		制) 上什白宝	で市具	・ が古絵)		□ (S 32 年度~)
					までの間の死亡、						一期間限定複数	女年度
	ات	伴う権利の消滅	;							1	┗(年度	~ 年度)
		状把握の部(ロ										
		務事業の目的	と指	ໄ標				1				
		段(主な活動)	<u>.</u> .	,					活動指標(事		動量を表す指標)	W 11-
2	0年	度実績(20年	度に	行った	王な活動)	1±1-0-1-1-1	+ E ~			名称		単位
		:館での長寿祝会 :よる支給。	この文	ス絽。満	100歳以上の希望	値については、	巾長の目毛		ア 長寿祝金の	支給を受け	ることができる	人
יונעם	س) ار								対象者数			
		· 由 1 = / - · -	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , 	÷1=1				\Rightarrow	1			
		皮計画(21年 と同様	度に	計画し	ている主な活動)		7				
日门工	←房	という							ウ			
	}- +	鱼 (盐)可专补	ター	・レブロ	マのか) * しか	白好多酒笙			计各比插 (社	会の上ナナナ	士 -+ +15 +	
					<mark>るのか) * 人や</mark> 歳以上の年齢の				対象指標(対	家の人ささを 名称	衣9 拍悰)	単位
/July 0	0 113	X() m] 0 0 /0;X() m] 3	J 1930 7.	20 100	がなり、エット国なり、	,,			ア長寿祝金の支給		ができる対象者数	人
								7	1	10217000	3 (2 3 / 3 / 1 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2	
									ن ن			
					象をどう変えるの	ひか)			成果指標(対		意図の達成度を表	
長寿	导へ	の意欲を向上さ	せる。	•				l k	-1-14-	<u>名称</u>	+	単位
									ア 支給率(受給イ 対象者からの	i人数/对象	は有数)	<u>%</u> 件
								,	1 対象有から0	ノ又紀に関	9 6古情計数	1+
	结	果(どんな結果	三厂幺	きなが付け	tるのか)					三(结里の達)	成度を表す指標)	
		かかった。	(I — ///	д О Т ЭТ.	, 6 () ()				工匠八八八十二	名称	AND C-RO JIIIA)	単位
								\Rightarrow	ア 社会参加を行	亍って いる語	高齢者の割合	%
								7	1			
(0)	1.1.	丰业 北海	*/-		40.F.B.	40Æ É	00左座		ウ			
(2)	総	事業費·指標等 の推り		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)			
		国康士山		千円	(大//東)	(大//)	(大原)		(96,62)			
	事	都道府県支出	出金	千円								
	尹	地方債		千円								
投	業費	その他 その他		千円	47.004	40.040	00.00		00.400			
投入量		川又	以 A)	刊	17,664 17,664	18,942 18,942	20,62 20,62		23,160 23,160			
量	\dashv	学 未貝司 (Λ)	ıIJ	17,004	10,342	20,02		23,100			
		·	ア	人	1,484	1,642	1,7′	15	1,840			
	7	活動指標	1					_				
-			ウア	人	1,484	1,625	1,7	15	1,840			
	;	対象指標	1		1,707	1,020	1,7	-	1,040			
			ゥ									
			ア	%	100	100	1(100			
	ļ	成果指標	1	件	未把握	未把握		0	0			
			ウマ	0/		00.4	20	0	26.5			
	⊢	位成果指標	アイ	%		36.4	36	.0	36.5			
	т.	业水本1月1示	1 ウ					-				
(3)	事	務事業の環境		() 住民					I		<u> </u>	
(2)	7	1/1 - N V / MX/J	ااحدر	- <u></u>	<u> かはは/すれる</u>							

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表するために昭和32年から旧国分市において開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?制度開始当時と比較すると、平均寿命の著しい伸びとともに、ばらまき型の福祉を抑制するなど、自治体が行うべき福祉に対する考え方も変化している。合併前までは、各市町において支給対象年齢や支給額が異なっていた。祝金の支給金額の見直し等が行われ、合併に伴い平成18年度より節目支給に統一した。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 合併協議会においては、各市町において支給対象年齢等の相違があったため、平成18年度より節目支給等に統一する方針が決定された。平成18年度に新制度において支給した ところ、受給できなくなった高齢者から、「福祉の後退」と言う苦情が多数寄せられた。国分地区地域審議会の中では、廃止論の意見が出されている。

	事務事業名	長寿祝金支給	事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) ³ 政策体系との割		平価、ただし複数年度事業は ▼ 見直し余地がある 【理		□ 結びついている	(理由)	
	この事務事業の目的 策体系に結びつくが が結果に結びついて]は市(町)の政 ・? 意図すること	長寿祝金を支給するだけで、高	•			•
的妥	公共関与の妥	当性	▼ 見直し余地がある 【理	由】 与	□ 妥当である 【理	由】 🕏	
当性評			敬老の意を表するために、税金	ŝを投入し [∙]	てまでの妥当性は無いと	思われる。	
価	対象・意図の姿	妥当性	▶ 見直し余地がある 【理	即 🎝	□ 適切である 【理	即之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	?	対象者の支給年齢の見直しが		•		
	成果の向上余	地	┃ □ 向上余地がある 【理由		▼ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 因で成果向上	長寿祝金の支給の有無と長寿	への意欲の	D関連性はないと考える。		
有	廃止・休止の原	以果への影響	▶影響無 【理由】 5		□ 影響有 【その内	容】 🎝	
: 効性評価	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容	:は?	必要な方に必要なサービスを抗	是供できる	制度を充実させることによ	り、高齢者	皆福祉の充実が図られると考える。
"	類似事業との約 の可能性	統廃合·連携	┃	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		─ 統廃合できる 与 □	連携できる	る 5	きない 🕤	□連携できない 🕤
	以外他に方法はない の統廃合ができるか 連携を図ることにより 期待できるか?	?類似事業との	類似事業が無く、他に手段が無				
	事業費の削減	全地	✓ 他に手段がない【理由✓ 削減余地がある【理由		▼ 削減余地がない	【理由】	<u></u>
効率	成果を下げずに事事 いか?(仕様や工法 の協力など)	養 費を削減できな		·	_		·
性	人件費(延べ業	美務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	<u> </u>	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	減余地 やり方を工夫して延り減できないか?成果 正職員以外の職員もいか?(アウトソーシ	を下げずにより や委託でできな	現金支給の為、職員以外の給	付は考えら	れない。		
公	受益機会・費用	月負担の適正	■見直し余地がある 【理	申プ	☑ 公平・公正である	(理由)	₽
公平世	化余地						
性評価	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	市民全体の節目の方々への支	給である為	录、公平・公正である。		
	評価結果の総括の		E(次年度計画と予算への反 (2) 全		N) 【担当 振り返り、反省点)	課長記入	欄
	目的妥当性	□ 適切	見直し余地あり				
	有効性 効率性	□ 適切▼ 適切			る為に、税金を投入してる る生活の安定に繋がって		D事業を継続することが、公的扶助 ではないかと解される。
	公平性	☑ 適切	見直し余地あり				
< i	反 廃止	□ 事業6 □ 事業6 馬 □ 事業6	案)・・・複数選択可 Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)	(従来	状維持 通りで特に改革改善をし	ない) (唇	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要 コスト コスト 削減 維持 増加
命 な7	(昭和35年 男65.32歳がら、数年の間に廃止	歳·女70.9歳 平原 この方向性へ進む		考慮し、支	来のからほとしては、平 給年齢の引き上げを再枝	対 検討し	成維持低下
<u> </u>	D事業を行うことにより	、市全体の高齢			であるが、廃止となると、今	まで支給	されていたものが全てなくなるもの
C	あり、高齢者の理解が	付られるのかが記	未起 じめる。				
1							

平成 20 年度

事務事業評価シート

	lo.		事業	台	常生活用具給付					所属部 保健福祉 所属課 長寿・障 課長名 荒木	业部 言语社課 敏
政	策	施策名 0	_		アのい文元のフェ: 畐祉の推進	3 2 (1)					<u>戦</u> ·護グループ
体	系	基本事業名 0			当位の記述 当の自立支援サ-	 -ビスの推進				電話番号 45-5111	
	予	算科目 -	計	款 0 3	項 目 0 1 0 3 4	事業 4090	事業名 老人福祉				
要全給る計	接護付希	高齢者及び一人 適にすごしてもら 望者は、申請書 雾島市第4期高齢	、暮ら うこと を提 終者(5し高齢 :を目的 :出し、対	としている。 也域ケア会議で適召	理器等の日常生	活用具を給作	寸する	体像を記述) ことにより、日常生活: 認められた場合に給作	付とな ▼ 単年度繰返	(H 9 年度~) 数年度
		状把握の部(D 務事業の目的		+==							
(1)		防争乗の日的 段(主な活動)	CJE	行示					活動指標(事系	務事業の活動量を表す指標)
2		度実績(20年)	度に	行った	:主な活動)				7112031110 (3-3)	名称	単位
電	磁調	理器、自動消火	器等	その給付 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん					ア日常生活用具	1給付者数	7
		<mark>度計画(21年)</mark> と同様	度に	:計画し	、ている主な活動)		 	イ ウ		
	र्गः ।	免(誰 何たか)	免に	1.71	1るのか) * 人や	白然咨语笙				象の大きさを表す指標)	
要	援護	高齢者・一人暮	36 LC	の高齢者	ま 18のカリックト	コ 然貝 (小寸			メリタベナロイ示(メリタ	Rの人ささを表り指標) 名称	単位
								\Rightarrow		及び一人暮らし高齢者数	
									イ ウ		
					象をどう変えるの					象における意図の達成度を	
日	常生	活を安全・快適し	こす	ごしても	らい、自立の生活の	の維持・助長を図	図る		3 MALL TOTAL	名称	単位
								\Rightarrow	ア 給付によって自立し イ	た生活を送れていると答えた割合	%
									ウ		
介	結議	果 <mark>(どんな結果</mark> 冨祉サービスが受	に糸	吉び付I	けるのか)				上位成果指標	<mark>(結果の達成度を表す指標</mark> 名称) 単位
)	ne 1	田位り ころから	ζ1 <i>)</i> Έ	21000				_	ア介護サービスや介護を支	で ロイグ 支援するサービス、福祉サービスの利用者数	
								\Rightarrow	1		
(2)	松	事業費·指標等	É		18年度	19年度	20年度		ウ 21年度	1	
,		の推利	3	単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)		
		財 国庫支出		千円							
	事	源即是的宗文山	金玉	千円							
+л.	· 業 費	内その他		千円							
投入量	貝	· □又只1/1/2	_	千円	94	313		35	485		
量	Н	事業費計 (月	۹)	千円	94	313	23	35	485		
								\exists			<u> </u>
	Ш										
			ア	人	8	14	,	10	14		
	j	舌動指標	1		9	14			17		1
			ウ		04.004	00.474	20.00	20	00.470		
	3	対象指標	アイ	人	21,981	22,474	22,96	58	23,473		
_			ウア	%	未把握	未把握	75	0	76.0		
	J		イ	70	个101/单	小心性	13	.0	70.0		
			ウ								
	F.	位成果指標	アイ	人	4,604	4,673	4,74	12	4,889		
			イウ								
	20		見始	したき	っかけは何か?し						
	+∞ ±#	古歩老ながしし	古:		生ん 土と ノー ナー ノー 一両面 アナナニ	田田四年入口書	4:4四日七4	人/++	フーレートロロギルエ	チウム (地)高い返ぎしてもと	ここしたロめしして立

要援護高齢者及び一人暮らしの高齢者に対し、電磁調理器等の日常生活用具を給付することにより日常生活を安全・快適に過ごしてもらうことを目的として平 成9年から開始された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 対象者の増加が見られるが、事業としては横ばい傾向

	事務事業名	日常生活用具	給付事業		所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) *	//J.//J.O.J. /~R					\ 7 (TM±)	
	政策体系との書	りは市(町)の政	■ 見直し余地があ 一 見直し余地があ 一		🗸			⁻♪ 6、適切な介護・福祉サービスを提
目的		ているか?	供できる。					
妥业	公共関与の女		██見直し余地があ	うる【垤	i田) 力	☑ 妥当である	「福田」づ	
評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?		安心・安全に在宅生活	を維持	するために	は、日常生活用具等	等の給付は妥当	である。
価	対象・意図の妥	妥当性	■見直し余地があ	る【理	曲】	☑ 適切である	【理由】 🖜	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		設置対象者及び設置 [・] る。	する用具	具等はケアタ	会議において適切な	判定がなされて	ており、承認された方に設置してい
	成果の向上余	地	□向上余地がある	3 【理由	1 护	☑ 向上余地が	ない【理由】	_
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	日常生活用具のみで	自立した	:生活を送∤	1る訳ではない。 他事	事業との連携に	よってのみ成果向上を期待できる。
有	廃止・休止の反	成果への影響	□影響無 【理由】	<u>₽</u>		☑ 影響有【そ	の内容】 🕠	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		自立した生活を継続す が増えてくる。	る事に	不安が生じ	、施設への入所等の	D必要となったり	り、また火災を起こしたりする危険性
価	想以事未との	統廃合·連携	☑ 他に手段があ					
	の可能性 目的を達成するには	+ この重殺重業	□ 休廃会できる。				☆☆キャン!! ■	□海性できない。■
	以外他に方法はない	いか?類似事業と	│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │	ĵ, l∧	連携 ぐさる		合できない 🕤	∠ 連携できない 🦜
	の統廃合ができるか 連携を図ることにより 期待できるか?		利用者の生きがい対象 一他に手段がない			こ繋がる。		
	事業費の削減	余地	□削減余地がある		_	☑ 削減余地が	ない【理由】	₹
効率	成果を下げずに事勢 いか?(仕様や工法 の協力など)		必要最低限の規格の	用具を約	合付している	'o		
性	減余地	業務時間)の削	□削減余地がある	5 【理由	∃] ⊅	▼ 削減余地が	ない【理由】	₽
価	やり方を工夫して延り減できないか?成果 正職員以外の職員かいか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	調査や審査は支所で行されている。	うってい	るが、その	他の事務は本庁での	の集中管理を行	うっており、効率的な事務作業がな
公平	受益機会·費用 化余地		□見直し余地があ	5る【理	曲) 🤝	✓ 公平・公正で	である【理由】	₽
耐	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	市内全域で同じサーと 所得に応じて、費用負			3.		
3	 評価結果の総括。	と今後の方向性	 E(次年度計画と予算	へのほ	映)(PLA	N)	旦当課長記入	欄)
	1次評価者として	の評価結果				振り返り、 反省点)		
	目的妥当性 有効性		□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	÷. ».	ケヘニナラ	こるのよびも供はす	マナルー 口出	[生活用具給付事業の継続は不可
	効率性	□ 適切 ▽ 適切	▼ 児童∪宗地のり ■ 見直し余地あり		女主に任る		るにめに、口吊	生活用具給削事業の終続は个り
	公平性		□ 見直し余地あり					
(3)			案)・・・複数選択可	· * \	— 111.	L1: /A-++		改革・改善による期待成果
	原止	■ 事業 <i>0</i> 携 ■ 事業 <i>0</i>)やり方改善(有効性改)やり方改善(効率性改)やり方改善(公平性改 ・安全に継続してもらう	(善) (善)	(従来	犬維持 通りで特に改革改善		隆止・休止の場合は記入不要) コスト コスト 削減 維持 増加 向 上 成 離
								果持低下
(5)	改革、改善を実現	する上で解決	すべき課題(壁)とそ	の解決	策			

			平点	ጀ 20	年度	事務事	業評価シ	-					
N	lo.	440-220	事	務契	人クラブ連合会	温 中 古 垤 車 翌	<u> </u>			所 原		保健福祉	:部
- 11	υ.			表			=			所属		長寿·障害	害福祉課
邗	策	政策名	_		けあい支えあうま	ちづくり				課長		荒木 敏	**
	系	施策名	0 3		温祉の推進	12= 0.14:14				所属(蒦グループ
		基本事業名	_		ずの自立支援サ ┃ 項 ┃ 目 ┃	ーピスの推進	事		1 1	電話	番号	45-5111	
	•	⁵ 算科目	会計 一般 一般	及 0 3 及 0 3	0 1 0 3	44020 老 44090 老	事業名 人福祉事業 その他老人福	祉費	化规	になし			
)方、手順、詳細					A 44 11 4 11	_ "	事業期	間
進け霧霧で	する。島間島は	活動を支援し 活動) 5老人クラブ連 市老人クラブ通 5老人クラブ連 団体である。	ている 直合会 連合会 直合会	る。 に補助金 &の活動) とは、高齢	を交付し、霧島市: を支出するための 診者福祉の推進をE	手続き(交付決	定、実績報告、	補助	金交付等)を行	う。	▽ 単	単年度のみ 単年度繰返 ┗ (明間限定複数 年度	
_		状把握の部											
(1)		務事業の目 段(主な活動		指標					活動指標	票(事務事業の	活動量	を表すお標)	
2		E度実績(20:		に行った	主な活動)				/ <u> </u>	水(子初子来) 名称	/ 山 新 <u></u>	となり自事	単位
		i助金交付 会の活動のため	かの移	動手段の	確保を行うことによ	より支援した。			ア単位老人	くクラブ数			クラブ
2	21年	=度計画(21:	年度	に計画し	ている主な活動	h)		\Rightarrow	1				
前:	年度	まと同様				,			ウ				
					るのか) * 人や				対象指標	票(対象の大き	を表す	指標)	
		5老人クラブ連 カ金交付先 > \$			単位老人クラブ会員 ブ連合会	員		_	7 4 1 7 =	<u>名称</u>	三 米九		単位
					フ度ロ云 い作り、社会参加	を促進する活動	b	\Rightarrow	ア 老人クラ	ブ連合会会	貝奴		人
									.				
					象をどう変えるの	のか)			成果指標	票(対象におけ	る意図の	の達成度を表	
老.	人ク	ラブの活動を	沽性1	とさせる。				_	アタメクラ	名称 ブ連合会会員	数 /65i	海以 FL口	<u>単位</u> %
								\Rightarrow	1	<i>-</i>	. xx / 00/	3.ハエハロ	70
									ウ				
ż +.		<mark>果 (どんな絽</mark> st加を行う	果に	:結び付1	けるのか)				上位成果	<mark>!指標(結果の</mark> 名称	達成度	を表す指標)	単位
吐	云 多	¢//μ⁄α1] /							ア社会参加	<u>ロか</u> 「を行ってい	る高齢	者の割合	<u> </u>
								\Rightarrow	1		-, ,,,,		-
(0)	44	古光年 北井	而 公	1	40年度	40年度	00年度		ウ				
(2)	総	事業費・指札 の‡	宗寺 准移	単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)				
		田庫支	出金										
	事	那 都道府県 地子			8,298	7,888	8,35	54	10,991				
投、	業	内 ・ 地方		千円 千円									
投入	費	一般!	才源	千円	8,556	10,939	7,98	35	6,959				
入量		事業費計		千円	16,854	18,827	16,33	39	17,950				
=													
L													
		ンエモもナド・ナー	7		178	177	17	77	178				
		活動指標	7	1 5				+			-		
			7	アー人	8,962	8,641	8,66	62	8,700				
		対象指標	7	1	,	,	,-						

(3) 事務事業の環境変化 住民意見等

成果指標

上位成果指標

ウア

アイ %

%

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 合併に伴い、旧各市町の老人クラブも合併し、活動の強化を図ることとなった。

32.5

未把握

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特になし。

30.7

36.0

30.8

36.5

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 老人クラブ幹部より、自主運営となっているが、老人では行えない事務もあるので手伝ってもらいたい。

30.9

36.4

	事務事業名	老人クラブ連合	合会運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE)						
	政策体系との整 この事務事業の目的		▶ 見直し余地がある │	理由】 🎝	☑ 結びついている	【理由】	→
目的	策体系に結びつくかが結果に結びついて	い?意図すること	老人クラブ連合会の活動の	活性化を図る	ことは、高齢者の生きがし	ハ作り、社	会参加を促進する。
妥	公共関与の安		■見直し余地がある	理由】 🦠	☑ 妥当である 【理	即之	
性評	なぜこの事業を市がらないのか?税金を する目的か?	行わなければな :投入して、達成					会参加を促進するものであり、活動 あり、公共関与は妥当である。
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある	理由】 🤝	☑ 適切である 【理	申】🇈	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		高齢者の生きがい作り、社会 ある。	会参加促進を	目的としており、市の高齢	令者を対象	の範囲に置いていることは適切で
	成果の向上余	地	☑ 向上余地がある 【理	事 一多	□ 向上余地がない	【理由】	₹
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上					副合は30.9%であり、また、今後団 員数の増加は望めるものであり、向
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無 【理由】 🕤		▼ 影響有 【その内	容 5	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		現段階で、補助金の交付を の影響としては、活動の低7			動に大き	な影響を与えることは明白であり、そ
価 	の可能性 目的を達成するには 以外他に方法はない の統廃合ができるか	は、この事務事業 ハか?類似事業と ハ?類似事業との	高齢者の社会参加促進を図	ノター支援事 連携でき	業る 5	•	▽ 連携できない ラ を挙げることができるが、目的が異な
	連携を図ることにより 期待できるか?)、成果の向上が	るため連携は出来ない。 ┃	曲】 _介			
	事業費の削減	余地	▽削減余地がある【理		□ 削減余地がない	【理由】	₹
効率	成果を下げずに事勢 いか?(仕様や工法 の協力など)						かし、前にも述べたとおり補助金の を行う場合、慎重な調整が必要とな
性	人件費(延べ美 減余地	業務時間)の削	■ 削減余地がある 【理	曲)プ	▶ 削減余地がない	【理由】	₽
価		具を下げずにより や委託でできな	基本的に、実際の事務として 費をこれ以上削減する余地		担当者が補助金に係る事	務作業を	行うのみであり、事業にかかる人件
公平	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	□見直し余地がある	理由)与	☑ 公平・公正である	【理由】	_
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者		の費用負担	の適正化については、また		選択によるものであるので、受益機 浅されている。単純計算であるが、
			E(次年度計画と予算への			課長記入	欄)
(1)	1次評価者として 目的妥当性		□ 見直し余地あり 🗼		振り返り、反省点)		
	有効性		🕝 貝直し会地あり 🖵 老ノ				生きがい作りを促すという視点から してある。今後、補助金を減額してい
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり 〈場		は調整が必要である。	D & G O V	
(3)			【 見直∪余地あり 案)・・・複数選択可			(4)	 改革·改善による期待成果
	☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合·連排 改革改善案 >	▼ 事業の ■ 事業の	のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし		発止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向
老会	人クラブの活動の活性	ると、老人クラブ連	何が出来るのか、 行政も関係 を合会事務局と行政が、 広報				上 成維 果持 低下
			すべき課題(壁)とその解 キ(自主運営組織)であり、どの		つりを持つかというところか	·S協議を	始めなければならない。
			•				

事務事業評価シート

No.	440-240	事事業	務名老	人福祉作業所約	挂持管理事業						禹 部 禹 課	保健福祉 長寿・障	业部 适害福祉課	
_,	政策名			かい支えあうま	ちづくり						長名	荒木 象		
政策 体系	施策名	0 3	地域福	量祉の推進							G(係)	長寿·介	·護グルー)	プ
件示	基本事業名			6の自立支援サ						電話	番号	45-5111		
	·算科目	会計 一般				事業名 社会福祉施			饭炒	まになし				
事務	事業の概要(具体的	句なやり)方、手順、詳細	B.期間限定複	数年度事業	は全	体修	を記述)	_ "	事業期		
1 現	状把握の部 務事業の目	(DO)		がや、趣味の手作り	リ 上 芸 寺 を 作 成	9 为6场を提供		福 4	:の向上を	図る。	<u>~</u>	年度のみ 4年度繰返 日間限定複 年度	(S 年 i数年度	度~) 年度)
手	段(主な活動	J)							活動指	標(事務事業の		を表す指標		
	<mark>- 度実績(20</mark> 5 事業の概要と同		行った	主な活動)						名称			単 [·]	位
争務争	≢業の做安と回	依						ア	利用者	数(実人員)			\ \ \	
21年	■度計画(214	年度に	:計画し	ている主な活動	b)		\Rightarrow	1	利用者	数(延人員)			٨	
	と同様							ウ						
対	象(誰、何を	対象に	してい	るのか) *人や	自然資源等				対象指	標(対象の大き	さを表す	指標)	774	/ 1 .
65成人	以上の高齢者						→	ア	65歳以	名称 上の高齢者数		地区)	単· 人	
							7	1	0 0 1930 - 20		X (127)	-011		
**	四/- 0 吉米		- 11	タナバンボニフ				ウ	1 8 4 4	· 本 · ク · ト · ·	- +-	- \+ -1: 4 -	+ + 15 1 = 1	
				<mark>象をどう変える(</mark>]上が図られる。	(ימכני)				 放果指	<mark>標(対象におけ</mark> 名称		の達成度を	表す指標) 単・ 単・	位
		=/X U K	<u>-∞</u> -7/\ ∪2 -	工//四5100。			1	ア	利用者数第	<u>口1小</u> €人数 / 65歳以上		数(横川地区)	9/	
							7	1						
4±	果(どんな結	:田 I- 4	±7 \$'/ 	+201				ウ	上位式目	見指標(結果σ	·连代 庄	* = * + ++++=	ν.	
	末(こんな 編 §加を行なう	大 に#	וניויטם) a () (ii () a ()					工工工工厂	医组像(編集)。 名称		飞衣 9拍惊) 単	位
							₽	_	社会参加	11を行なって	いる高幽	令者の割合	î %	0
							7	<u>イ</u> ウ						
(2) 総	事業費·指標	票等	34 / 2	18年度	19年度	20年度		•	年度		I			
	の担		単位	(実績)	(実績)	(実績)		(5	見込)					
	財 国庫支 都道府県		千円											
事 業 投費	源 地方		千円											
投費	訳		千円	000					201					
λ	一般則事業費計	<u>1泥</u> (A)	千円	302 302	277 277		13		221 221					
量—	于未只们	(71)	113	002	211									
 	-タルコスト(A)+(B)	千円											
	·	ア	人				15		15					
	活動指標	1	人			3,60	00		3,600					
		<u>ウ</u> ア	人	3,556	3,580	1,76	31		1,772					
	対象指標	イ		3,000	3,000	.,.			.,					
		ウ	0/			0			0.0					
	成果指標	ア イ ウ	%			0	.9		0.9					
上	位成果指標	ア イ	%		36.4	36	.0		36.5					
(2) 事	務事業の環	増売が	八斤豆	音目笙										
		を開始	したき	:思兄守 <mark>っかけは何か?</mark> ! ***/!!かそ作!!エ					か?					

地域高齢者の孤独感の解消や健康づくりや手作り工芸等を目的に老人福祉作業所を設置

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 利用者より、高齢者が集うことにより孤独感の解消や健康づくり・福祉事業推進の拠点の一つとして施設は必要であるとの意見が寄せられている。

	事務事業名	老人福祉作業	所維持管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) 政策体系との		価、ただし複数年度事業 ■ 見直し余地がある			7 (理由)	
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びつい	りは市(町)の政 か?意図すること	老人福祉作業所を活用す	•			•
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある	【理由】 🕤	✓ 妥当である【	理由】	
当性評	なぜこの事業を市(F ばならないのか?税 達成する目的か?	町)が行わなけれ と金を投入して、	高齢者に対し、福祉サービ	ごスの向上を	図ることに、市の関与は	妥当である。	
価	対象・意図の姿	妥当性	■見直し余地がある	【理由】 🕤	✓ 適切である 【	理由】 🖜	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		施設の目的から対象につまた、高齢者の健康増進が				
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【	理由)	✓ 向上余地がな	い【理由】	→
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	がき水準との差 原因で成果向上	高齢者が集うことで、健康	の増進やコミ	ュニケーションが図られ	ている。	
有	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】	<u>)</u>	▶ 影響有 【その	内容】 🕤	
3効性評価	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		今後、高齢者が増加する	なかで、本事	業を廃止・休止すること	は、福祉サー	ビスの低下を招くことになる。
П	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(∮	具体的な手段	(,事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はない		□ 統廃合できる ラ	□ 連携で	きる 🦜 📗 統廃合	できない 🕤	✓ 連携できない 🕤
	との統廃合ができるの連携を図ることに、が期待できるか?	か?類似事業と	類似事業がない	····			
	事業費の削減	余地	✓ 他に手段がない【∃✓ 削減余地がある【		▼ 削減余地がな	い【理由】	<u>5</u>
効率	成果を下げずに事業	業費を削減できな		•	_		•
性	人件費(延べ美 減余地	養務時間)の削	□削減余地がある【	理由) 🦠	☑ 削減余地がな	い【理由】	₽
	やり方を工夫して延	具を下げずにより や委託でできな	支所での効率的な事務処	理がなされて	III.		
公	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■見直し余地がある	【理由】→	▼ 公平・公正で	ある【理由】	₽
平性評価		いか?受益者	地域の高齢者や老人クラ゙	ブ会員の方領	Fの利用であり施設の趣	旨から考えれ	1ば公平・公正である。
3			(次年度計画と予算への			当課長記入	풺)
(1)	1次評価者として。 目的妥当性		(∠ ▼ 見直し余地あり) 主体総括	(振り返り、反省点)		
	有効性						長増進やコミュニケーションが図られ
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	いのル、/白H	できる高齢者が減少し	CVIO,	
(3)	今後の事業の方	向性(改革改善	案)・・・複数選択可		5 77 74 44 44		改革・改善による期待成果
<	☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合·連打 改革改善案 >	事業の)やり方改善(有効性改善))やり方改善(効率性改善))やり方改善(公平性改善)	(従	見状維持 来通りで特に改革改善を		発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 果 持
1	76-44- 76-44-1-45	3 <u>-</u>		7.1± 6/4-			低下
	・改革、改善を実現 になし	まずる上で解決で	すべき課題(壁)とその解	 沃東			

		1 12%	20	T1X	7077	木口四ノ					
No.		事 ::	務国	分舞鶴園老人ホ	ニム運営事業	É			所属		
		事業	台						所属		
政策				あい支えあうま?	67(1)				課長		X
体系	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /			量祉の推進 その白立志授せ	ビュの#仕:件				所属 語		
) 4 会計	京教育	ずの自立支援サ・ ■ 項 ■ 目 ■	事業	事業名		11.			
		一般	σ _Λ		学来 17010	管理運営	費	── 法令 老人 ── 根拠 び管		霧島市立養護老人; る条例。	ホームの設置及
				方、手順、詳細						事業期	間
				持及び生活の安治						□ 単年度のみ	
				1雰囲気と、住みよ :ある施設で、市が			(、王	きかいを感しられる	園生活を	三 兴左帝/45	
214 10		_,,,	- 1041-1-							☑ 単年度繰返	S 48 年度~)
										□ 期間限定複数	
										上(年度	
	見状把握の部([,
	事務事業の目的		標					マイチレナビュー パ	+ 75 + W -	72 -	
	F段(主な活動) <mark>年度実績(20年</mark>		行った	士か纤動)				<u>活動指標(</u>	<u>事務事業の</u> 名称	活動量を表す指標)	<u>単位</u>
介護	、看護、食事の提	供、タ	长養管理	2、クラブ活動、レク	リェーション、生	活指導、入		入所者数()		ごスを提供した人	
所者	の処遇計画、預か	(1)金(の管理、	各種納付、受け取	ניא			ア 人所者数()数)			人
							_				
		度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1			
前年	度と同様							לי			
	1 <i>5</i> / + 17 + 1	14.1-		704) 4 14	占 经次产				11 m = 1 1 1 1		
				<mark>るのか) * 人や</mark> 経済的理由、環境)ある程度		対象指標(対	<u>対象の大きる</u> 名称	を表す指標)	単位
自立	した生活が送れる	方。)	١.	入所者は、別事業	で開催される福	祉事務所の		ア人所者数	H10		人
入所	判定委員会事業	におい	て決定	!される 。			,	1			
-	- 四/一の事業に	- L -	7 H	タナ じこ 赤 こってん	741			ウーザ用指揮の		7 克 丽 6 法 - * 克 - * - * - * - * - * - * - * - * - * - * - *	
	○ 図 (この事業 は で明るい日常生活 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			象をどう変えるの	(ינוכו			八米伯信()	対象におけ 名称	る意図の達成度を表	9 <u>指標)</u> 単位
/\~	C.730V.H.15±7						1	ア	H-13-		7-12
							7		関連営に対	する苦情件数	件
4.	吉果(どんな結果	B 1 = 4:	± 7 \(\lambda \cdot \cd	+20t)				ウト位式用指		達成度を表す指標)	
介護	·福祉サービスが	受ける	sha.	190711.)				上山水木油	/示(紀末の 名称	<u> </u>	単位
							1	ア介護サービス・介語	護支援サービス	・福祉サービスの利用者数	人
							7	イ ウ			
(2) 約	総事業費·指標	等	34 / 2 -	18年度	19年度	20年度		21年度			
() .	の推	移	単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
	財 国庫支出 都道府県支	金	千円千円								
事	都道府県支 源 地方債 その他 記 一般財		千円				+				
) 坎 建	を その他	ļ	千円	22,209	14,076	10,60		9,824			
投入量	/ 1.22 X1.1		千円	28,566	35,880	41,38		42,312			
量—	事業費計(A)	千円	50,775	49,956	51,98	53	52,136			
							+				
	トータルコスト(A) -		千円	50,775	49,956	51,98		52,136			
	活動指標	アイ	人	55	55		55	55			
	,H±01H1W	ウ									
	1 / d 1 / d 1 / d	ア	人	55	55	Ę	55	55			_
	対象指標	イウ					-				
		ア		未把握	未把握	未把	握				
	成果指標	7	件	0	0	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	0	0			
		ウ									
	- 位式田比博	トイ	人	4,604	4,673	4,74	12	4,889			
	:位成果指標	イウ					-				
(3) =	事務事業の環境		い住民	音見等							

昭和48年国分重久241に開設され入所運営が始まった。平成11年12月現在地、国分重久269 - 3に移転される。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年4月1日、老人福祉法第17条第1項の規定による養護老人ホームの設備及び運営に関する基準が改正され、養護老人ホームにおいても入所者の介護保険利用が可能になる。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 家族から喜ばれている。(安心しておられる。)

	事務事業名	国分舞鶴園老	人ホーム運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	国分舞鶴園
2	評価の部(SEE)					/m +1	
	政策体系との整 この事務事業の目的		□ 見直し余地がある	○ 【理田】 →	☑ 結びついている	【埋田】	→
	策体系に結びつくかが結果に結びついて	へ?意図すること	施設において、各支援を	受けながら快道	適で明るい日常生活を送れ	れることから	政策体系に結びつく。
的妥	公共関与の女		□見直し余地がある	3【理由】 🕤	☑ 妥当である 【理	神 之	
性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?	行わなければな 投入して、達成	措置入所理由は老人福が困難な高齢者が入所 ⁻			環境上の現	里由」により居宅にて生活をすること
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある	3【理由】 🞝	☑ 適切である 【理	曲)之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		入所者定員55名で対象:	者は限定すべき	きである。		
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある	【理由】 🥏	☑ 向上余地がない	【理由】	₹
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	食事、レクリェーション、系 希望者は介護保険外部			快適な生活	舌を送られている。 叉介護認定者で
有	廃止・休止の原	戊果への影響	□影響無【理由】	₽	▼ 影響有 【その内	容】与	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		入所者個人個人の日常: つながる。	生活の世話をし	てくれる所が無くなり、経	済的負担の	D増加、快適な生活環境の悪化に
価	担い事業(の)	統廃合·連携	□ 他に手段がある	(具体的な手段	,事務事業)		
	の可能性 目的を達成するには	よ、この事務事業	│	┌ 連携でき	る 5	きない 5	■連携できない 5
	以外他に方法はない の統廃合ができるか 連携を図ることにより	?類似事業との			•	•	•
	期待できるか?		✓ 他に手段がない				
	事業費の削減		■削減余地がある	【理由】 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
効率			入所者に対して、心身の 削減はできない。	健康の保持及	び生活の安定の為、介護	、看護、料	理、処遇のサービスを提供する為に
性		業務時間)の削	□ 削減余地がある	【理由】 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	Ð
		具を下げずにより や委託でできな		下防止と日常会			多い為、職員をやりくりしている状態 ククリェーション等にも時間を有効に
公平	受益機会·費戶 化余地	月負担の適正	□見直し余地がある	[理由]	☑ 公平・公正である	3 【理由】	
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者		介護、看護、精			理、処遇のサービスを提供する為に ている。対象収入によって、階層区
			:(次年度計画と予算へ			課長記入	(欄)
(1)	1次評価者として 目的妥当性		■ 見直し余地あり	(4) 王冲総括	(振り返り、反省点)		
	有効性	☑ 適切				が、生きが	いのある快適な生活を送れていると
	効率性 公平性	☑ 適切☑ 適切	見直し余地あり見直し余地あり	考え、概ね適切) Cめる。		
(3)			<u>□ 兒童∪宗地のり </u> 案)···複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果
< i		□ 事業σ)やり方改善(有効性改善)やり方改善(効率性改善)やり方改善(公平性改善)	(従来	₹状維持 ₹通りで特に改革改善をし		発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維 果持
							F /
(5)	改革、改善を実現	する上で解決する	すべき課題(壁)とその	解決策		<u> </u>	

					3.1/13.7	IVAL ID F					
No.	180-020		務横	長安寮老人ホ	ーム運営事業	É			所属		
		事業	10			•			所 属		奈
政策				あい支えあうま?	5つ(リ				課長		
体系				記述の推進 4の白立士授せ	ビュの批准				所属G		
		リ <u>4</u> 会計	高大学	fの自立支援サ- 「 項	- ころの推進 事業 ┃	事業名		F F	電話		
3	7 66 CAL	一般			事業 17010	管理運営	費	— 法令 老人福 ─ 根拠 管理に		議島市養護老人ホ− 後例	-ムの設置及び
				方、手順、詳細						事業期	間
								事、栄養管理、処遇 はだち節!	サービス	□ 単年度のみ	
				:雰囲気と住みより る施設で、市が設:			いの困	土冶を架へ。		同 甾年度绿液	
				- 10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-1	_, ,					☑ 単年度繰返	S 31 年度~)
										□ 期間限定複数	
										┗ 年度	
	秋把握の部(1.77								
	■務事業の目的 ■段(主な活動)		í 標					(千動七) 市	双声光の	活動量を表す指標)	
	-段(王は)点動) <mark>年度実績(20</mark>		に行った	テキな活動)				/ 白乳/日/示 (争	偽事業の 名称	が出土で衣り拍标)	単位
				動、レクリェーション	/、入所者の処i	遇計画、生活		一入所者数(施		ごスを提供した人	
指導、	預かり金の管理	、各種	重納付・	受け取り。				数)			人
							⇒	1			
		年度	に計画	している主な活動	力)		7	<u> </u>			
削牛	度と同様							ゥ			
ঠ		 兌 □	してい	るのか) * 人や[白妖咨酒等			対象指標(対	免の大きさ	た事才指標)	
横川・	長安寮の入所者	(65歳	以上で、	経済的理由及び	環境上の理由が	があり、ある		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	名称	(21人) 日1示	単位
	自立した生活が記			ないのといかでき	こともまたれ	いてはウナか	\Rightarrow	ア入所者数			人
る。 る。	かずは、別事業	じめる	価 位事材	努所の入所判定委	:貝会事業にお	いて決定され	,	1			
	を図(この事業)	ことっ	T 対対	象をどう変えるの	741)			ウ 成里均標(対	免における	る意図の達成度を表	す お た 性 \
	で明るい生活を過		(C/ V):	3. C C J Z / C S V.)				名称	8.000年成及で収	単位
								ア施設の生活に	こ関する流		%
							,	イ 施設の管理道	重営に対	する苦情件数	件
幺	5果(どんな結り	見に終	きび付け	tるのか)					三(結果の	達成度を表す指標)	
	福祉サービスが			, 5 (5 75)				<u> </u>	名称		単位
							\Rightarrow		支援するサーヒ	(ス、福祉サービスの利用者数	人
							7	イ ウ			
(2) 約	総事業費·指標	等	単位	18年度	19年度	20年度		<u> </u>			
` .	の推			(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
	財富庫支出		千円				-				
事	源 地方信 内 その他 記 一般財		千円				+				
第 投 費	si≐oi c∨⁄il	ק	千円	42,466	40,299	39,97		44,105			
投入量	川又 只/		千円	31,153	29,046	29,81		31,156			
量—	事業費計	(A)	千円	73,619	69,345	69,79	13	75,261			
							+				
	ータルコスト(A)		千円	73,619 56	69,345 52	69,79		75,261		_	
	活動指標	アイ	人	96	52		53	60			
		ウ									
		ア	人	56	52		53	60			
	対象指標	イウ									
		ア	%	未把握	未把握	未把	握			+	
	成果指標	イ	件	0	0	71/30	0	0			
		ウ						1.000			
L	位成果指標	ノ	人	4,604	4,673	4,74	12	4,889		_	
1	- 凶以木田信	イウ					+				
(3)	3務事業の環境		∠·住民:	 意見等				<u> </u>			

昭和31年6月横川町立養老院として30人で発足。昭和38年12月の増改築で50人に増員し昭和56年7月移転、昭和57年2月横川養護老人ホーム長安寮 と名称を変更し入所定員を60名に増員現在地に移転する。平成17年11月合併により、霧島市立となり現在にいたる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年4月1日、老人福祉法第17条第1項の規定による養護老人ホームの設備及び運営に関する基準が改正され養護老人ホームにおいても入所者の 介護保険利用が可能となる。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 入所者,家族ともに喜ばれている。

	事務事業名 横川	長安寮老人	、ホーム運営事業		所属部	保健福祉部	所属課	横川長安寮
2	評価の部 (SEE) * 原原 政策体系との整合 性					☑ 結びついている	【理由】 「	<u>5</u> .
目	この事務事業の目的は市 策体系に結びつくか?意 が結果に結びついている	豆(町)の政 意図すること カ						から政策体系に結びつく。
的妥	公共関与の妥当性		□見直し余地がある	る【理	由】つ	☑ 妥当である 【理	曲】	
評	なぜこの事業を市が行わらないのか?税金を投入する目的か?	ルア 達成 じ	昔置入所理由は老人福 が困難な高齢者が入所				「環境上の	理由」により居宅にて生活をする事
価	対象・意図の妥当性	生	□見直し余地がある	る【理	由】 🤝	☑ 適切である 【理	由】	
	対象を限定・追加すべき 限定・拡充すべきか?	か?意図を	入所定員60名で対象者	がは限る	官すべきで	ある。		
	成果の向上余地		□向上余地がある	【理由	1] 2	▼ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余地は 果の現状水準とあるべき; 異はないか?何が原因で が期待できないのか?	水準との差	季節に応じて各行事の で希望者は介護保険の				淫施し、快通	面な園生活を送っている。要介護者
有	廃止・休止の成果へ	への影響	□影響無 【理由】	₽		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
効性評	事務事業を廃止・休止し 響の有無とその内容は?		入所者個人個人の日常 ながる。	生活σ)世話をして	てくれる所が無くなり経済	野的負担の	増加、快適な生活環境の悪化につ
価	類似事業との統廃 [・] 可能性	合・連携の	□ 他に手段がある □	(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには、この		□ 統廃合できる 🕤		連携できる	5 🕤 🦳 統廃合で	きない 🕤	✓ 連携できない 与
	以外他に方法はないか? との統廃合ができるか? の連携を図ることにより、)	類似事業と	介護施設ではなく、養護	老人加	ホームであ る	3.		
-	が期待できるか? 事業費の削減余地	1	✓他に手段がない			コッぱんせがたい	加出	
			■削減余地がある	(理世	11 🕩	☑ 削減余地がない	【理田】	→
効率	05 (M) 5 (G C)	i正化、住民 /	入所者に対して、心身 <i>0</i> こ削減はできない。)健康(の保持及び			里·処遇のサービスを提供するため
性評	人件費(延べ業務印 減余地	時間)の削	■ 削減余地がある	【理由	1] 🥏	▶ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延べ業	「げずにより 託でできな で	入所者は高齢であり、症 いる状態である。入所者 を有効に使っているため	が機能	低下防止	と日常生活の自立へ向	き添い等も けて、クラフ	。多いため、職員の配置を工夫して ブ活動・レクリエーション等にも時間
公	受益機会·費用負担 化余地	担の適正	□見直し余地がある	る【理	由)之	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
平性	心赤地) 年本に対して 人雄	手 拼 \	约TB 50°B	のサービュけん並に生	- TIIZ +	ᆉᅀᄱᆚᇆᅡᇹᅎᄣᄝᅈᄼᅑᆂᇄᄫ
評	事業の内容が一部の受益 ていて不公平ではないか 負担が公平・公正になって	1? 受益者	へ所有に対して、介護・ 隼がきまっている。	1目刊 7	计连'处)。	ガリーとスは公平に行う	o Cuio, X	対象収入によって階層区分があり基
3	評価結果の総括と今後 1次評価者としての評		次年度計画と予算へ) 担当 長り返り、反省点)	果長記入	
(',	目的妥当性 🔽		_	(-)	11.110.111 (3)	~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~		
	有効性 🔽 効率性 🔽		□ 見直し余地あり □ □ 見直し余地あり			軍営事業に添った運営 [・] 支援を受けながら楽しい	-, , ,,,,	も毎日が家庭的な雰囲気と住みよ
	公平性		」見重し赤地あり 」見直し余地あり	V 12002	נטיטכי, דו	文版と文目をから来りい	1MT/11 6	25 7 (110)
(3)	今後の事業の方向性	(改革改善案	€)・・・複数選択可	÷ \	F 10.1	∆		改革・改善による期待成果
<	厂 廃止厂 目的再設定厂 事業統廃合·連携改革改善案 >	□ 事業の	やり方改善(有効性改善 やり方改善(効率性改善 やり方改善(公平性改善	喜)	▼ 現 (従来)	大維持 通りで特に改革改善をし		器止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向上成 維果持
			A	AT. 1				低下
(5)	改革、改善を実現する	上で解決す	べき課題(壁)とその	解決詞	朿			
1								

事務事業評価シート 平成 20 年度

N	_	480-030 事	Į ;	務口	业 小 差 业 国 夬 ↓	士 / 浑兴草	= \\			所 属 音	保健福祉	部
N	0.	460-030	業:	名 🗀	当山春光園老人	、小 - 厶連吕事	₹			所 属 説	果 日当山春	光園
πh	~~	政策名 0	5	たすけ	あい支えあうま?	ちづくり				課(園)長名	今 吉 睹	美
政体		施策名 0	3	地域福	量祉の推進					所属G(係)	管理係	
14	ホ	基本事業名 0	4	高齢者	6の自立支援サ	- ビスの推進				電話番号	를 42-0001	
			計	款		事業	事業名		法今 老人和		養護老人ホ-	- 人の設置及
	子	算科目 -	·般	0 3	0 1 0 6	47010	管理運営	費	根拠で管理	里に関する条例		ムの収量及
車	黎国	【業の概要(目/	休於	17:4511	 D方、手順、詳細。		数年度重要	 ナ수/			事業期	問
									<u>本像を記述)</u> 5、栄養管理、処	遇の □	- 単来知 単年度のみ	
サ	E	こえを提供し、入	。 所i	者が毎	日を家庭的な温	かい雰囲気と	住みよい環	環境の	もとで、明るく、楽	いく、生 一	一一及 000	
き	がし	を感じられる園	生	舌を築り	〈。 日当山春光	園は、隼人の	北部にある旅	も設て	で、市が設置、運		単年度繰返	
て	いる	10										S 49 年度~)
											期間限定複数	
										<u>L</u>	(年度	~ 年度)
		状把握の部(De										
(1)		務事業の目的の	と指	標				1	`7.4L1E1#			
0	手	段(主な活動) <mark>- 度実績(20年度</mark>	± 1− -	را دا ــ ا	++\:\T=\				<u> </u>	事務事業の活動 <mark></mark> 名称	量を表す指標)	単位
					エは活動) 管理、クラブ活動	h レクリェ ー ミ	/コン/ 生活		λ 紀 字粉 / 첫	<u> つか</u> 拖設サ - ビスを	+□ /++ + ₋	半加
					目は、ハノノ店里 い)金等の管理、				ア 数)	世収り - レ人で	延供した人	50人
10	-1 /	,小一日少吃過	⊣ı⊫	コ、コスル	, <u>m</u> . g . v . p . tr./	HITMET H	, 7/,	L.	XX)			
2	1年	度計画(21年度	三(二)	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1			
		・ 皮計画(21年)5 と同様	ال ا		ている工で1日割	J		,				
133									ウ			
	対:	象(誰、何を対象	象に	してい	るのか) *人や[自然資源等			対象指標(対	対象の大きさを表す	す指標)	
日					以上で経済的理		理由があ		N) WI III (N	名称) Ja (3.7)	単位
		る程度自立した					_, ,,,		ア入所者数			50人
			で開	見催され	いる福祉事務所の	D入所判定委员	員会事業に	,	1			
お		決定される。							ウ	16	- >+ D + (+	Life im.
" Нъ		<mark>凶(この事業に</mark> :明るい日常生活			象をどう変えるの	(ימכ)			成果指標(対	<mark>対象における意図</mark> 名称	図の達成度を表	す指標) 単位
(X)		明のい口市土泊	で区	ි ව .				_	ア施設の管理		芒 售 件 数	0 件
								\Rightarrow	イ	注口[[入]する]		V IT
									ن			
	結	果(どんな結果	に緑	が付け	けるのか)				上位成果指	標(結果の達成原	度を表す指材=	
介	護·褚	冨祉サ - ビスが 受	きけら	られる。						<u>名称</u>		単位
									ア介護・介護を	支援・福祉サ・ビ	スの利用者数	50人
								,	<u>イ</u> ウ			
(2)	総	事業費·指標等		», ,,	18年度	19年度	20年度		21年度			
` '		の推移	3	単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
		国庫支出:	金	千円								
	事	源。都道府県支出	金	千円								
	業	内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		千円	40,242	35,453	37,1	15	40,495			
投入量	費	事業費・指標等 の推移 財源内 地方債 その他 一般財源	Ę	千円	18,635	22,136	22,47		25,075			
스		事業費計(A	١)	千円	58,877	57,589	59,59		65,570			
重												
	Ļ	A11 = = 1 /A	(D)	7 m	F0 077	F7 F00	F0 F1	22	65 570			
	۲.	- タルコスト(A) +	(B) ア	千円 50人	58,877 50	57,589 50	59,59	50	65,570 50			
	;	活動指標	イ	30)	30	30	•	-	30			
	•		ゥ									
			ァ	50人	50	50		50	50			
	;	対象指標	1									
			ウ	0/	+ 11111111	+ 1m10		\perp				
		成果指標	アイ	<u>%</u> 件	未把握	未把握		0	0			
		以未徂信	イウ	1+	0	0		U	0			
			ア	50人	4,604	4,673	4,74	12	4,889			
	上	位成果指標	1		1,00 F	1,010	-1,1	-	1,000			
L	_		ゥ									
(3)	重	発事業の環境?	か イン	/.住모	辛日笙							_

護保険利用が可能となる。

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和27年5月鹿児島県社会福祉事業協会により定員30名で発足。昭和33年定員50名に増員。昭和49年8月隼人町に移管され、「隼人町立日当山春光園」と 名称変更、昭和54年4月から現在地に移転し、平成17年11月、合併により霧島市立となり、現在にいたる。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年4月1日、老人福祉法第17条第1項の規定による養護老人ホームの設備及び運営に関する基準が改正され、養護老人ホームにおいても入所者の介

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 入所者、家族ともに喜ばれている。

	事務事業名	日当山春光園	老人ホ・ム運営事業	Á	所属部	保健福祉部	所属課	日当山春光園
2	評価の部(SEE) * 政策体系との整		価、ただし複数年度事 ■ 見直し余地がある			✓ 結びついている	【理由】	₽
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	? 意図すること	施設において、各支援を	受けなか	ヾら快適⁻	で明るい日常生活を送	れることから	政策体系に結びつく。
的妥	公共関与の妥	当性	□見直し余地がある	【理由】	₽	☑ 妥当である 【理	曲】	
評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?		措置入所理由は老人福祉が困難な高齢者が入所で				「環境上のヨ	里由」により居宅にて生活をすること
価	対象・意図の妥	F当性	■見直し余地がある	【理由】	₽	☑ 適切である 【理	理由)ラ	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		入所者定員50名で対象	者は限定	≧すべき ⁻	である。		
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある	【理由】	Ð	▼ 向上余地がない	1【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 因で成果向上	食事、レクリエ - ション、季で希望者は介護保険外部)快適な生活	舌を送られている。又、介護認定者
有	廃止・休止の成	成果への影響	□影響無【理由】	Đ		▼ 影響有 【その[内容】 🕤	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		入所者個人個人の日常生 つながる。	E活の世	話をして	くれる所がなくなり、経	済的負担の	増加、快適な生活環境の悪化に
価	類似事業との約 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体的机	は手段 , !	事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 与	□ 連	携できる	→	ごきない 🕤	■連携できない 🕤
	以外他に方法はない の統廃合ができるか 連携を図ることにより 期待できるか?	?類似事業との	介護施設ではなく、養護者			j.		
	事業費の削減	余地	──他に手段がない【──削減余地がある			▼ 削減余地がない	1【理由】	<u>₹</u>
効率	成果を下げずに事う いか?(仕様や工法 の協力など)		入所者に対して、心身の めに削減はできない。	建康の伊	戻持及び	生活の安定のため、介	·護、看護、1	食事、処遇のサ・ビスを提供するた
性	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	□ 削減余地がある	【理由】	₽	▼ 削減余地がない	1【理由】	₽
		を下げずにより や委託でできな	入所者は高齢であり、病感態である。入所者の機能化に使っているため、削減の	低下防」	上と日常会	病院受診も多々あり、代 生活の自立へ向けて、	tき添い等も クラブ活動・	多いため、職員をやりくりしている状 レクリエーション等にも時間を有効
公平	受益機会·費用 化余地	負担の適正	□見直し余地がある	【理由】	₽	☑ 公平・公正であ	る【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者		て、介語	護、看護			食事・処遇のサービスを提供するた 〒っている。対象収入によって階層
	評価結果の総括と1次評価者としての		(次年度計画と予算へ) 【担当 長り返り、反省点)	課長記入権	
(')	目的妥当性	☑ 適切	🔲 見直し余地あり 📥	,				
	有効性 効率性					営事業としては、入所者 っていると考えます。	が楽しく健	全な環境のもとで、生きがいのある
	公平性	☑ 適切	□ 見直し余地あり					
	今後の事業の方向 □ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統廃合・連接 □ 事業統第会・連接 □ 事業 (以 革) で	□ 事業 <i>0</i> □ 事業 <i>0</i>	案)・・・複数選択可)やり方改善(有効性改善)やり方改善(効率性改善)やり方改善(公平性改善))	▼ 現状 (従来)	犬維持 通りで特に改革改善を	()	改革・改善による期待成果
								成維果持 低下
(5)	改革、改善を実現	する上で解決す	すべき課題(壁)とその角	¥決策 [¯]				

		1 /3%		十以	77777	木口一叫ノ					
No	. 480-040	事事業		分舞鶴園生活指	(導型ショート)	スティ事業			所属		
	エ ℎ竺 ⟨フ			·++++=+=+	トベハ						
政領	政策名			あい支えあうま?	5 7(1)				課長		X.
体系	3 心來有			祉の推進	1 > - 10 > 4				所属(
	基本事業名			の自立支援サー		± 11/ 5			電話	番号 46-2205	
	予算科目	会計 一般			事業 47010	事業名管理運営	費		き人福祉法、霧 が管理に関する	霧島市立養護老人で る条例	ホームの設置及
事彩	事業の概要(具体的	竹なやり	方、手順、詳細	. 期間限定複	数年度事業	は全	体像を記述)		事業期	間
				質があった高齢者)に受け入れ、	□ 単年度のみ	1-0
	生活の指導・体								,		
										☑ 単年度繰返	
											H 12 年度~)
										□ 期間限定複数	
										┗ 年度	
1 3	見状把握の部	(DO)								,	
(1)	事務事業の目	的と指	á標								
	手段(主な活動							活動指		活動量を表す指標)	
	年度実績(20年								名称_		単位
が護	、看護、食事の	定供、	木套官坦	E、生活指導				ア入所者	数		人
								. , .,,,	•		
_				_,,,			\Rightarrow	1			
		‡度に	計画し	ている主な活動)		7	-			
削牛	度と同様							ウ			
	1 <i>5</i> (**	LL / L		704041				115 H	L#		
	<mark>付象(誰、何を)</mark> −トスティで入所			るのか) * 人や[目然貧源寺			对家指:	標(対象の大きる	さを表す指標)	単位
ンョ・	- トスティで入別	0 (6)	19七人				\Rightarrow	ア入所者	<u>名称</u> 数		人
							7	7 //mai	8 X		
								<u>י</u>			
Ī	意図(この事業	によ:	って、対	象をどう変えるの	つか)				標(対象におけ	る意図の達成度を表	す指標)
規則	正しく快適で明	るい日	常生活を	E送る。	ŕ				名称		単位
								ア 施設の:	生活に関する	満足度	%
							,	1			
,		m /						ウ			
	<mark>結果(どんな結</mark> ∴福祉サービス <i>1</i>			(1600か)				上加州	R指標(結果の 名称	達成度を表す指標)	単位
川頭	・ 伸化り一し人	アタロ	5118					7 介護サービス		ビス、福祉サービスの利用者数	件
							\Rightarrow	1	T T I I I I I I I I I I I I I I I I I I	-X III	IT
							,	ウ			
(2)	総事業費·指標	等	単位	18年度	19年度	20年度		21年度			
	の指			(実績)	(実績)	(実績)		(見込)			
	財国庫支	出金	千円								
1	都道府県3		千円				_				
Ì	地方		千円	25	07		0	07			
投	事源地方の	心 打頂	千円 千円	35 71	87 179		0	87 179	+		
投資	事業費計	(A)	千円	106	266		0	266			
重	アホ兵川	(**)	. 13	100	200		_	200			
$oxedsymbol{oxed}$	トータルコスト(A		千円	106	266		0	266			
	これまれもとも来	ア		3	1		0	5			
	活動指標	イ ウ					-		1		
		<u>ー</u> ワ		3	1		0	5	+	+	
	対象指標	1		3	ı			<u> </u>			
	V150/19/19/	ㅎ					+				
		ーァ		100	100		0	100			
	成果指標	1									
		ウ									
		ア		4,604	4,673	4,74	12	4,882			
-	上位成果指標	1					_				
(2) 1	重扱重光の理	ウェル		 吾日 <i>笙</i>					1		
(૱) ∄	事務事業の環	児安1	心'壮氏	思兄寺							

平成12年12月に現在地に移転新設されショートスティ室を3室確保。その為、福祉事務所からサービス提供依頼があり、受け入れている状況である。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成12年度1人、13年度1人、15年度1人、17年度1人、18年度3人、19年度1人利用している。

	事務事業名	国分舞鶴園生 業	活指導型ショー	トスティ事	所属部	保険福祉部	所属課	国分舞鶴園
2	評価の部(SEE) 政策体系との			(年度事業は 地がある【理		☑ 結びついている	3 【理由】	₽
	が結果に結びついて	か?意図すること	施設において、・	一時的に各支	を援を受けな	がら快適で明るい日常	常生活を送れ	いることから政策体系に結びつく。
的妥	公共関与の女		□見直し余	地がある 【理	曲】为	☑ 妥当である【3	理由】与	
性評	なぜこの事業を市からないのか?税金をする目的か?	が行わなければな そ投入して、達成	霧島市保険福祉 入れており妥当		『福祉課の 角	所管による老人短期人	所運営事業	実施要領に基ずき短期入所を受け
価	対象・意図の多	妥当性	□見直し余	地がある 【理	曲】	☑ 適切である 【3	理由) 🧈	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		ショートスティ事詞	業の対象者で	゙ ある。			
	成果の向上余	地	□向上余地	がある【理日	山	▼ 向上余地がな	ハ【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	がき水準との差 原因で成果向上	短期入所である	為、特に無い	0			
有	廃止・休止の原	成果への影響	厂影響無	【理由】 🕏		▼ 影響有 【その	内容】 🕤	
効性評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		高齢者を一時的	に世話をする	る施設が無く	なり、本人・家族が困り	窮する。	
価	類似事業との 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段	みがある(具体	な的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに	ハか?類似事業 か?類似事業と	□ 統廃合で 介護認定者は介	・ 護施設に介護		•	•	■連携できない ・ しは、経済的負担が大きい為、養護
	が期待できるか?	. A. III.	☑他に手段				· Imm I I	
	事業費の削減		_	がある 【理[∄) →	▼ 削減余地がな	ハ【理由】	⊉
効率	07 MM75 0. C)	の適正化、住民	入所者に対して、 に削減できない。		の保持及び	、生活の安定の為、介	護、看護、料	理、処遇のサービスを提供する為
性評	人件費(延べ美 減余地	業務時間)の削	□ 削減余地	がある 【理[申しる	▼ 削減余地がな	ハ【理由】	
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	具を下げずにより や委託でできな	養護老人ホーム	運営事業の関	哉員体制の「	中でショートスティ事業	の運営を行	っている。
公平	受益機会·費戶 化余地	用負担の適正	□見直し余	地がある【理	■甲] 🎝	☑ 公平・公正であ	る【理由】	₽
平性	事業の内容が一部の	の受益者に偏っ	入所者に対して	介護. 看護.	料理 勿语	場のサービスを公平に行	テっている.	実施要領で1日当たり381円及び飲
評	ていて不公平ではた 負担が公平・公正に	よいか? 受益者	食物等の実施負				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	XIII X (C - 11 - 11 - 12 - 13 X - 13
	評価結果の総括の		:(次年度計画と			l) 【担当 辰り返り、反省点)	課長記入	
()	目的妥当性	🔽 適切	■ 見直し余地あ	51) 📥 🐪				
	有効性 効率性	✓ 適切✓ 適切		1.7.1.2				、一時的に生きがいのある快適な)いると考え、概ね適切である。
(0)	公平性	☑ 適切	見直し余地あ	51)			- I/A	
(3)	今後の事業の方 原止 □ 休止目的再設定事業統廃合・連	□ 事業の □ 事業の	案)・・・複数選指)やり方改善(有郊)やり方改善(効 ^薬)やり方改善(公 ^薬	动性改善) 率性改善)	▽ 現 ² (従来)	犬維持 通りで特に改革改善を	()) 改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要) コスト 川減 維持 増加
	改革改善案 >		, ,	, i	<i>5</i> 75			向 上 成 維 持 低 下
(5)	改革、改善を実現	τッる工で胜伏 (ソハロ 酥起(堂)	こて切削犬	、宋			

平成 20 年度 事務事業評価シート

No.	440-090	事事業	務 障	がい者福祉ホ	ーム事業									保健福祉		
	政策名	5 7.1	-	あい支えあうま [・]	ナベノロ								_	長寿 障 荒木 敏	害福祉課	
政策	佐华夕			かい又んのうま	5 7 ()							区 1 G (係		元小 敬 障害福祉	- C	
体系	基本事業名			1社の推進 者の地域生活	8行や就労支	揺等のサー	ビスσ)推谁				番号		45-51		
	坐个手来口	会計		項【目】	事業	事業名	<u> </u>				电叫	ш	7	73 31	1 1	
-	予算科目	一般				域生活支援	事業		去令 艮拠	宇者自	立支	援法				
重殺	事業の概要 (目体的	5 #24511		期期限完造	物生产重要	1+仝/	Ι.	- 13.	١		ı		事業期	129	
				<u> 刀、子順、計</u> 編 こつき、定額な料金							必要		単年	- 尹未州 - 度のみ] B]	
な便!	直を提供するこ	とにより	、障がい	者の地域生活を	支援する。							_		2000		
	啄生沽支援事業 −ビスを利用す		段綱に基	づく福祉ホーム事	業を実施する事	業所に委託し	ノ、利ル	用者は	当該事	業所と契	約し	~	単年	度繰返		
	ころを刊のす	o ,										_	40.0		H 20 年度~	-)
														限定複類 年度		度)
1 B	見状把握の部	(DO)											• (十尺	<u>. ~ +</u>	· 汉)
	務事業の目		標													
	F段(主な活動		/ -	L 4. \7 = L \				i	舌動指				量を	表す指標)	227 /7	
	<mark>年度実績(20</mark> 5 載生活支援事業			王な沽動) 委託している事:	業 氏が 地域で生	活するため					名称				単位	
				さその他の設備を				アギ	畐祉ホ	一ムの利	用者	数			人	
に係	る支援を行った	•					_1									
21:	年度計画(21年	丰度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1								
	F度と同様				•		,	Ċ								
								•								
				るのか)*人や		7 辛 よくご ハ まと		文	付象指	標(対象の			す指	漂)	出件	
家员	建 块项、任毛争	情寺に	より、店さ	宅において生活す	ることか困難な	陣かい者	\Rightarrow	マネ	京祉市	ームの利	名称 田 圣		数		単位人	
							7	1	田川工小	ムの作	יוד נו /נ	主日	XX			
								ウ								
				象をどう変えるの				Б	成果指				図 の i	達成度を表		
)ている障がい者 E活において自立		居室その他	_	77 75	ラカトホー		名称		しの利用	用希望者数	単位 %	
U) IX	畑で1た1六9つこ	CICAY	、 2023.ユ		. (6 %)		\Rightarrow	ア イ	11111111111111111111111111111111111111	3の利用有数	X / 作田1	111八一月	ムのかり	用布里有奴	90	
								ゥ								
	吉果(どんな結				٠, ١٥٠, ١٠٠			上	位成				度を表	表す指標)	W /L	
利月	用者本位の目立	文援で	-ヒス(社会参加支援含	む)か安けられる	٥,		7 +	ナービ		<u>名称</u> ている		1.1老(の実人数	単位人	
							\Rightarrow	1	, ,	(CX1)		/F=/J	V · 🗖 `	·/~/\xx		
								ウ								
(2) 糸	総事業費・指標		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21 [±]	F度 込)							
	の打 し ₁₉₇ 国庫支	出金	千円	(天順)	(天順)	(天 頑) 63	32	(元	813	1		-				
╛	2000年11日		千円			31			406							
事	源 地方		千円													
投費	大学内 である その 一般!		千円			31	7		408							
入 量—	事業費計		千円	0	0	1,26			1,627							
重	2 213 E H	/							,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
-	<u>┃</u> `ータルコスト(A) + (R)	千円	0	0	1,26	35		1,627	-		_				
 	//v - /\ (/\	ア	人	0		1,20	4		1,021							
	活動指標	1														
		ウ	1				4									
	対象指標	アイ	人				4			+						
	いっぱけい	<u>†</u>								+						
	n · · · ·	ア	%			10	00		100)						
	成果指標	1					\perp			1						
		<u>ウ</u> ア	人	684	880	92	20		930							
H	_位成果指標	7		004	000	32			930	+						
		ウ								1						
	事務事業の環 の事務事業の				10 E 11 / 4 /	▽/±-	- do ±	~ →								
ر	.の事務事業を	z開始	したきっ	かけは何か?	ハフ頃とんな終	全緯で開始さ	れた	ימנט.	?							

これまで、福祉ホームの所在する市町村においては、入居者の支援を実施していたが、平成20年度から運用基準が変わり、他の福祉施設等と同様、入居 前の市町村において支援することとなった。(霧島市に福祉ホームは立地していないが、他市町村にあるホームに霧島市出身者が入居している)

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業に移行した。平成20年度からは、入居前の市町村が支援することとなっ

L	事務事業名	障がい者福祉			保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) */ 政策体系との整置		価、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理		☑ 結びついている	【理由】	₽
	この事務事業の目的に 策体系に結びつくかで が結果に結びついてに	? 意図すること	障害者自立支援法に基づく 備を提供する障害福祉サービ			を求めてに	1る障がい者等に居室その他の設
的妥	公共関与の妥当	i性	■ 見直し余地がある 【理	曲)之	▼ 妥当である 【理	即之	
評	なぜこの事業を市が行 らないのか?税金を投 する目的か?	うわなければな みして、達成	障害者自立支援法に基づく	地域生活式	夏援事業の中の事業であ	るため妥善	当である。
価	対象・意図の妥	当性	■ 見直し余地がある 【理	曲 🧈	☑ 適切である 【理	申」之	
	対象を限定・追加すべ 限定・拡充すべきか?		地域の実情に応じ実施する ている。障がい者の自立と社会	事業として、 会参加が促	国は制度の中で市町村 進されるため適切である	†が実施す 。	る事業として対象・意図を明確にし
	成果の向上余地	9	□ 向上余地がある 【理由	3	▼ 向上余地がない	【理由】	→
	成果を向上させる余地 果の現状水準とあるへ 異はないか?何が原屋 が期待できないのか?	で成果向上 との差	特になし。				
有	廃止・休止の成果	果への影響	□影響無【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🤼	
効性評価	事務事業を廃止・休止響の有無とその内容に		障害者自立支援法に基づく 会参加ができるためにも廃止・			(実施する	事業であり、障がい者が自立して社
価	類似事業との統 可能性	廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには、		□ 統廃合できる ラ	連携できる	る ➡	きない 🕤	■連携できない 🕤
	以外他に方法はない。 との統廃合ができるか の連携を図ることにより が期待できるか?	?類似事業と	い者等に居室その他の設備を	提供するも			事業であり、住居を求めている障が 者に提供する福祉サービスである。
	事業費の削減余	沙地	✓ 他に手段がない【理由前減余地がある【理由	_	▼ 削減余地がない	【理由】	₯
**	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法の の協力など)		国の施策であり、新しい制度	へ改正され			
性	人件費(延べ業) 減余地	務時間)の削	□ 削減余地がある 【理日	1 3	☑ 削減余地がない	【理由】	₹
	<mark>ペポイと</mark> やり方を工夫して延べ 減できないか?成果を 正職員以外の職員や いか?(アウトソーシン	E下げずにより 委託でできな	事務量は少なく、削減の余均	也はない。			
公	受益機会·費用! 化余地	負担の適正	■ 見直し余地がある 【理	由] 🎝	☑ 公平・公正である	[理由]	₹
平性評価	事業の内容が一部の ていて不公平ではない 負担が公平・公正にな	1か?受益者	障害者自立支援法に基づく	地域生活式	を援事業の中の市町村か	(実施する	事業であり公平・公正である。
			(次年度計画と予算への反			果長記入	(a)
(1)	1次評価者としての 目的妥当性	·評1叫紀末 ▼ 適切	(2) 宝 一 見直し余地あり 🛶	140亿百(1	振り返り、反省点)		
	有効性 効率性	☑ 適切☑ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり				
	公平性	☑ 適切	見直し余地あり				
(3)	今後の事業の方向 一廃止		案)・・・複数選択可)やり方改善(有効性改善)	▼ 現	伏維持		改革・改善による期待成果 隆止・休止の場合は記入不要)
	目的再設定 事業統廃合·連携 改革改善案 >	□ 事業の)やり方改善(効率性改善))やり方改善(公平性改善)	(従来	通りで特に改革改善をし		**・**・** 削減 維持 増加 向
							上 成維 果 低 下
(5)	改革、改善を実現す	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決:	策			

平成 20 年度 事務事業評価シート

No.	440-310		務 障	節がい者更生訓	練費給付事業									朱健福社 医寿 席		
	政策名		業台 所属課 長寿・障害福祉課 5 たすけあい支えあうまちづくり 課 長 名 荒木 敏 3 地域福祉の推進 所属G(係) 障害福祉G													
政策	施策名				32()											
体系	基本事業名				多行や就労支	援等のサー	ビスの	推進	<u> </u>		電話		,	45 - 51		
		会計	款	項 目	事業	事業名			T	身体障害			_			
子	算科目	一般	0 3	0 1 0 2	59010 坩	域生活支援	賽事業		根拠『	多一个四百	3 立 世 3 立 支 :	低/仏 援法(の任意	急事業		
事務事	事業の概要(且休的	うかもり		期間限定複	数年度事業	は全位							事業期	間	
				通所して訓練や								П	単年	度のみ	1101	
												V	単年	度繰返	o Æ	÷.
													#888	□ (限定複	S 45年月 物年度	芟~)
														年度		年度)
	状把握の部															,
	務事業の目		標				1		・ナエエル	±= . →= ¬4	NV	\				
20年	段(主な活動 <mark>度実績(20</mark> 3]) 宇度に	行った:	士か:壬齢)					沽 動指	標(事務	事業の 名称)沽動	量をえ	長す指標	単位	\
				エスクロシン 音及び通所者に更	生訓練費を支紙	合した。			- 4-+111	/+ 		_ n÷	1011-	+v #F		
)/	里 王訓	練費を	受給し	に値が	かいね		人	`
							\vdash	1								
		年度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow									
削牛	度と同様							ウ								
₹	象(誰 何を	対象に	ーしてい	るのか) * 人や	白然咨询等				计多指	標(対象	の 大き:	さを表	オ岩様	=)		
				たは、通所してい					V13/1H	1m (X) 3N	名称	C C 1X	9 1 日 1 7	示 /	単位	立
								ア	旧法施	設の入	所又は	通所	f者		人	
							,	イウ								
意	図(この事業	によっ	て、対象	象をどう変えるの	סלי)			_	成果指	標(対象	におけ	る意図	図の道	を成度を表	長す指標)	
在宅	での生活が困	難な障	がい者な	が、安定した生活	環境のもとで、在	宅での生活				131 (7.3.23	名称	0 /0.,			単位	
を可能	にするための	訓練や	就職に	結びつく技術を取	得する。			ア	更生訓練費	を受給した障	がい者数/	旧法施訂	設の入所	又は通所者数	%)
							,	1								
結	果(どんな結	果に紅	吉び付け	けるのか)				_	上位成	果指標(結果の	達成	度を表	長す指標)		
利用	者本位の自立	支援す	ナービス(社会参加支援含	む)が受けられる	5.					名称	nd- 1.0.			単位	
								イ	サーヒ	くを受け	(116	ゆか(い者の	の実人数	人	
							,	ゥ								
(2) 総	事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度			年度							
	の打 _財 国庫支			(実績) 1,113	(実績) 1,113	(実績) 1,33	26	(5	<u>見込)</u> 1,515	:						
	以 ************************************		千円	556	556		30 38		757						<u> </u>	
事業	湖 地方	債	千円													
投費	記 その		千円	557	557	C	39		758							
λ	事業費計	<u>////////////////////////////////////</u>	千円	2,226	2,226	2,6	_		3,030							
量—	7 / K	*\'\		2,220	_,				,000							
	-															
L	-タルコスト(A) + (R)	千円	2,226	2,226	2,6	73		3,030							
	//V-I/\ (A	ア	人	34	34	,	48		50							
	活動指標	1														
<u> </u>		ウ ア	,	296	288	20	32		276			_				
	対象指標	7	人	290	200		52		210)						
		ن														
	+ = +++= 	ア	%	11.5	11.8	17	.0		18.1							
	成果指標	イ ウ					-					-				
		ア	人	684	880	92	20		930			\dashv				
上	位成果指標	1														
(2) 事	務事業の環	<u></u> ウ 暗恋ル	八什中	音目 <i>笙</i>												
				^{思兄寺} かけは何か?Ⅰ	ハつ頃どんな約	圣緯で開始さ	された	のか	١?							
- 40				がある。						- n= = =	<u> </u>	-+=:+			T-40 D-40 S	11L1-F4L

これまで、身体障害者福祉法により更生訓練費として昭和45年度から支給していたが、平成18年度に障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生 活支援事業として市町村が実施することになった。

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。(内容的にはこれまでと変わっていない)

	事務事業名 障	がい者更生	E訓練費給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2			価、ただし複数年度事業			Irm I I	
	政策体系との整合性	生	□ 見直し余地がある	(理由) 🥠	▼ 結びついている	【理由】	→
	この事務事業の目的は市策体系に結びつくか?意が結果に結びついている	意図すること	障害者自立支援法に基つ ビスである。	が〈施策で、市	町村の事業として自立の	ための訓	練に対して給付する障害福祉サー
的妥	公共関与の妥当性	Ē	■見直し余地がある	理由) 🎝	☑ 妥当である 【理	由」	
当性評	なぜこの事業を市が行わらないのか?税金を投入する目的か?)なければな 、して、 達成	障害者自立支援法に基づ	が〈地域生活3	を援事業の中の市町村か	(実施する	事業であるため妥当である。
価	対象・意図の妥当は	性	■見直し余地がある	理由) 🦜	☑ 適切である 【理	由】ラ	
	対象を限定・追加すべき 限定・拡充すべきか?	か?意図を	地域の実情に応じ実施す ている。障がい者の自立し <i>†</i>				る事業として対象・意図を明確にし
	成果の向上余地		□ 向上余地がある 【理	ままり 🌛	☑ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余地は 果の現状水準とあるべき 異はないか?何が原因で が期待できないのか?	水準との差	特になし。				
有	廃止・休止の成果を	への影響	□影響無 【理由】 🕤	•	▼ 影響有 【その内	容] 🦠	
3効性評価	事務事業を廃止・休止し 響の有無とその内容は?		障害者自立支援法に基づ 会生活ができるための支援			*実施する	事業であり、障がい者が自立して社
ПЩ	類似事業との統廃 可能性	合・連携の	□ 他に手段がある(具	体的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには、こ	の事務事業	→	□ 連携できる	る 5	きない 🕤	▶ ■連携できない 5
	以外他に方法はないか? との統廃合ができるか? の連携を図ることにより、 が期待できるか?	類似事業と	規定に基づ〈事業を継続し	ているもので		、 実施する	事業であり、身体障害者福祉法の
	事業費の削減余地	1	✓ 他に手段がない【理 前減余地がある【理		▼ 削減余地がない	778日1	5
	成果を下げずに事業費を		Hillが公立ののの 17:	±ш/ Џ	▼ 日が火ホンピカーない	1年四1	•
効率	いか?(仕様や工法の適の協力など)	証化、住民	国の施策であり、新しい制	度へ改正され	•		
性輕	人件費(延べ業務E 減余地	時間)の削	□ 削減余地がある 【理	理由) 🥏	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延べ業減できないか?成果を下正職員以外の職員や委にいか?(アウトソーシング	「げずにより 託でできな	特になし。				
公	受益機会 費用負担	担の適正	□見直し余地がある	【理由】→	☑ 公平・公正である	[理由]	₽
平	心示地						
性評価	事業の内容が一部の受託 ていて不公平ではないか 負担が公平・公正になっ)?受益者	障害者自立支援法に基つ	びく地域生活る	を援事業の中の市町村か	(実施する	事業であり公平・公正である。
3	評価結果の総括と今で 1次評価者としての評		(次年度計画と予算への		N) 担当記 張り返り、反省点)	果長記入	
(1)	「一次計画者としての計画者としての計画者という。」 目的妥当性 ▼			土 件心门口(1	成り返り、及自忠)		
	有効性		□ 見直し余地あり 🔫				
	効率性	適切 適切	見直し余地あり見直し余地あり				
(3)	今後の事業の方向性						改革・改善による期待成果
	□ 廃止 □休止 □ 目的再設定)やり方改善(有効性改善))やり方改善(効率性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし		隆止·休止の場合は記入不要) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
<	事業統廃合·連携 改革改善案 >		つやり方改善(公平性改善)	(從水	应,C行IC以平以音。C	73.V 1)	
							成維果持 低下
(5)	改革、改善を実現する	5上で解決で	すべき課題(壁)とその解	決策			

平成 20 年度 事務事業評価シート

No. 440-400 事 事業	務 降名	章がい者パソコン	/教室開催事業	Ě			所属部 保健福祉 所属課 長寿·障	上部 害福祉課
_{- 1,47} 政策名 0 5	たすけ	あい支えあうま	ちづくり				課長名荒木敏	
政策 施策名 0 3	3 地域福	晶祉の推進					所属G(係) 障害福祉	<u></u> LG
基本事業名 0 5		者の地域生活			゙゙スの	推進	電話番号 45-51	11
会計 予算科目			事業 59010 地	事業名 2域生活支援	事業	— 法令 障害者Ⅰ — 根拠 づく任意	- 自立支援法の中の地域生 雲事業 特になし	活支援事業に基
 事務事業の概要(具体	的なやり	【	。期間限定複	数年度事業	全位	▲ は像を記述)	事業期	間
聴覚障がい者や肢体不					<u>,</u>	ribi Choxe)	□ 単年度のみ	51-5
							□ 単年度繰返	
							□ 期間限定複	H 16 年度~)
1 現状把握の部(DO)							1 2	1 2
(1) 事務事業の目的と	指標							
手段(主な活動)	ー ペー・ _・ ナー・	ナナンエチャン				活動指標(事務	<mark>8事業の活動量を表す指標</mark>	<mark>) </mark>
20年度実績(20年度 特になし	∟ 行つ <i>に</i> :	土な活動)					名称	平1以
1010-00						アパソコン教室	受講者数	人
					_			
21年度計画(21年度)	こ計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1		
障がい者パソコン教室を	:(2日間 <i>0</i>)講習)を実施				ウ		
)								
対象(誰、何を対象 聴覚障がい者や肢体不				1		対象指標(対象	R <mark>の大きさを表す指標)</mark> 名称	単位
堀見牌がい台で放体小	日田日守	てパクコンの7女(杯)	を 分 に カルにい			ア身体障害手帳		人
					7	1		
						ウ		
意図(この事業によ 障がい者パソコン教室で				がパソコンの		成果指標(対象	<mark>とにおける意図の達成度を表</mark> 名称	<mark>長す指標)</mark> │ 単位
操作を身につけることによ				13.77.27.00	\Rightarrow	アパソコン教室受講		
					7	1		
	(-b % / 1.1	17.5 (.)				ウ		
結果(どんな結果に 利用者本位の自立支援			お) が平けられる	2		上位成果指標	<mark>(結果の達成度を表す指標₎ 名称</mark>	単位
利用日本位の日立文版	ラーレス ((社会多加义报告	(1) (1) (1) (1))	_	アリサービスを受け	- ロイが けている障がい者の実人数	
					\Rightarrow	1		
		40左座	40左座	00左座		ウ		
(2) 総事業費·指標等 の推移	単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)		
日 日	千円	30	(天 <i>河</i>) 13)	6		
事。海都道府県支出金	千円	15	6)	3		
	千円							
世界 ・ 大	千円	18	8			3		
トレート	千円	63	27)	12		
里								
					_			
) 千円	63	27			12		
777 A T (A) T		7	3)	10		
活動指標	1							
r -		0.000	0.000	C 45		0.400		
対象指標		6,032	6,020	6,15	+	6,160		
, , 3/3L1W								
J	7 %	0.1	0.1	0.0)	0.2		
成果指標 /								
5		684	880	920	+	930		+
上位成果指標	1	551	000	02				
(3) 事務事業の環境変	ל	-						

旧国分市において、市民のニーズに答え、障がい者パソコン教室を開催。国県の補助事業である社会参加促進事業として平成16年度から生活訓練事業 (障がい者パソコン教室)としている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 聴覚障がい者等の情報の分野に関しては厳しいものがあるが、障害を持ちパソコン等の操作が苦手な人たちが、講習を受け操作できるようになることで、情 報のパリアフリーにつながる。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。

	事務事業名 障がい者パ	ソコン教室開催事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) * 原則は事後語					
	政策体系との整合性	■ 見直し余地がある 【理		☑ 結びついている		•
	この事務事業の目的は市(町)の政 策体系に結びつくか?意図すること が結果に結びついているか?					5援事業へ移行した。 けることは、障がい者の社会参加が
的妥	公共関与の妥当性	■見直し余地がある【理	由】	▼ 妥当である 【理	由」	
当性評	なぜこの事業を市が行わなければたらないのか?税金を投入して、達成する目的か?	社会参加促進事業として県の の中で、市町村が任意で実施 社会参加が促進されるため妥	することに			支援法に基づく地域生活支援事業 :術を身につけることにより自立して
価	対象・意図の妥当性	■見直し余地がある【理	申】之	☑ 適切である 【理	申】②	
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	地域の実情に応じ実施する でいる。障がい者の自立と社会				る事業として対象・意図を明確にし
	成果の向上余地	□ 向上余地がある 【理由	کے اا	☑ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余地はあるか? が 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか? 何が原因で成果向上 が期待できないのか?	· 1				
有	廃止・休止の成果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容] 🦠	
2.効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	が 障害者自立支援法に基づく 会参加ができるためにも廃止・			〝実施する	事業であり、障がい者が自立して社
Т	類似事業との統廃合·連携の可能性	一 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには、この事務事業	<u> </u>	連携できる	る 5	きない 🕤	▶ ■連携できない 5
	以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	障害者目立支援法に基つ〈1 - 業)であり、類似事業がない。 -		を援事業の中の市町村か	、 実施する	事業(障がい者の社会参加促進事
-	事業費の削減余地	✓ 他に手段がない【理由削減余地がある 【理由		▼ 削減余地がない	加山	5
			11 💠	▼ 別成示地がない	(年田)	\Psi
効率	07 (M) 7 3 C)	国の施策であり、新しい制度				
性	人件費(延べ業務時間)の削減余地	┃ 削減余地がある【理由	1] 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	₹
	やり方を工夫して延べ業務時間を肖減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできな いか?(アウトソーシングなど)	 事務量は少なく、削減の余地	はない。			
公	受益機会・費用負担の適正	□見直し余地がある【理	申プ	☑ 公平・公正である	【理由】	₹
平	10赤地					
性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者 負担が公平・公正になっているか?	障害者自立支援法に基づく対	也域生活支	を援事業の中の市町村か	(実施する	事業であり公平・公正である。
3	評価結果の総括と今後の方向り 1次評価者としての評価結果			N 担当記 振り返り、反省点)	果長記入	
(1)	目的妥当性 🔽 適切	(2) 王 見直し余地あり 🔟	件心]口(]	成り返り、及自忠)		
	有効性 🔽 適切	□ 見直し余地あり □				
	効率性 ▽ 適切 公平性 ▽ 適切	□ 見直し余地あり □ 見直し余地あり				
(3)	今後の事業の方向性(改革改善	案)···複数選択可				改革・改善による期待成果
		のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし		隆止·休止の場合は記入不要) 「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
< i		のやり方改善(公平性改善)	(证外)	四ヶで行に以手以音で 0	24.0 1)	削減 維持 増加
/E\	か 本本 かまた 中田 オスト マタッキ	オバキ調頭/窓/レスの細さ	<u>*</u>			
(5)	· 改革、改善を実現する上で解決	; y ハさ味起(坠)とたの解决፤	尺			
1						

					3 3/3 3 3	TORI IEE	_ •								
No.	440-450	事		章害者自立支援	総合対策事業					月		部	保健福祉		
		事業	台							戶		課	長寿·障	害福祉課	
政策	政策名	-		あい支えあうま	ちづくり					誃		名	荒木 敏		
体系	施策名			温祉の推進					,,		f属G(_	障害福祉		
	基本事業名			者の地域生活			ビスの)推i		1	፤話 番	号	45 - 51	11	
Ŧ	P算科目	会計一般	款 0 3		事業 59020 障が	事業名 い者福祉事	業(補	助)	法令 根拠	害者自立	立支援	法に	基づく経過	措置	
				方、手順、詳細									事業期	間	
				送来の障害福祉サ] 単	年度のみ		
				い方式に変わり施 都道府県に「障害											
				創設し、市町村が								単	上年度繰返 □	年度~	\
				を援体制整備として								.a #E	□ (間限定複数		,
	すっている場合 ななどがある。	の达型	にほる	費用の助成、入所	他这人所有专问	- 刈りる土貝が	全际助	1万发、	肋姿紬沚钅	白の僚食				<u>^</u> H 20 年	度)
1 現	状把握の部														
	務事業の目		標				ÎI		\7 1 		- 1112				
	段(主な活動 F度実績(20 ²		/ニュた	→ +> >千番h >					沽動指標		業の活 名称	動量	を表す指標)	単位	
				エ は/ロリリー 本制整備、事業運	営円滑化助成、	通所サービ					口小				-
				者教養等給付に係				ア	支援した:	金額				千円	
							1								
21年	F度計画(215	年度に	計画し	ている主な活動)		7	1							
特に	はなし							ゥ							
<u> </u>	A / H / T -	11/2 I		701041					116 H	E			La law.		
				<mark>るのか) * 人や</mark> 、自己負担の増 <i>え</i>		がい老や体			対象指標		大きさを 名称	表す	指標)	単位	
				、百し貝担の増 <i>れ</i> 入が激減した事業			1	ァ	支援の必					五 年 位 箇所	
				いる施設やセンタ			7		支援の必			•		人	
								ウ	用具等の					箇所	
				象をどう変えるの	のか)				成果指標			意図(の達成度を表		
障害	者自立支援法	い円滑	な連宮	ができる。			1	7	支援を受		名称 安庇			単位 箇所	
							\Rightarrow		支援を受					人	
									用具等の			たセン	ソター等	箇所	_
	果(どんな結								上位成果	指標(結	果の達	成度	を表す指標)		
利用	者本位の自立	Z支援サ	トービス	(社会参加支援含	む)が受けられる	5.		_	ユエージョナ		<u>名称</u>	4v1 1 =	***	単位	
							\Rightarrow	アイ	リーに入る	を支げて	いの店	/J' \ \ 11	者の実人数	人	
							,	÷							
(2) 総	事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度			年度						
		<u> </u>		(実績)	(実績)	(実績)		()	見込)						
	財 国庫支 都道府県		千円		14.434	12.05	50								
事	l 泥		千円		14,404	12,00	~								
業 投費	その	他	千円												
入	川又只		千円		12,293	2,32									
量—	事業費計	(A)	千円	0	26,727	14,37	79		0						
							+								
h	ータルコスト(A		千円	0	26,727	14,37			0						
	:千新七==	ア	千円		15,057	13,07	′0					-			
	活動指標	<u>イ</u> ウ					-								
		 	箇所		41		37								
	対象指標	1	人		72		6								
<u> </u>		ウ	箇所		9		6								
	成果指標	ア	箇所		41 72	(37 6								
	以木頂信	<u>イ</u> ウ	<u>人</u> 箇所		9		6								
		ア	人	684	880	92						1			
上	位成果指標	1													
رم، با		ウ		全日 签											
	務事業の環の事務事業			意見等 これはは何か?!	いつほじ/ かん	▽ <i>ルᆃ╌</i> ℴ℞ℎムℲ	- to t_	<i>∞</i> +							

平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、利用料が原則1割負担になったり、事業所の報酬単価等の見直しが行われ、利用者や事業所に厳しいと のことで、国は軽減策を打ち出したが、不十分であったため平成20年度まで、緊急的な経過措置を行うことになった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

これまで、支援費制度で実施していた障害福祉サービスを3障害を一元化し、原則利用料の1割負担の障害者自立支援法が、平成18年4月から施行され た。この制度は、事業者や利用者に財政的に厳しいとのことで、軽減策が取られている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 法の見直しについて、関係者や団体から声があがっている。

	事務事業名	障害者自立	支援総合対策事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) ³ 政策体系との		位、ただし複数年度事業は □ 見直し余地がある 【理		☑ 結びついている	【理由】	
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 ^?意図すること	平成18年4月から障害者自 <u>5</u>	・ 立支援法が 事業所に厳	施行され、利用料が原見 もいとのことで、国は軽	則1割負担	・ になったり、事業所の報酬単価等 5出したが、不十分であったため平
的妥	公共関与の妥		□見直し余地がある【理	曲】ラ	☑ 妥当である 【理	申」之	
評	なぜこの事業を市からないのか?税金を する目的か?	行わなければな 投入して、達成	障害者自立支援法に基づく る。	施策で、緊	急的な軽減経過措置で	市町村が	実施しなければならない事業であ
価	対象・意図の姿	妥当性	■ 見直し余地がある 【理 ・	•		•	異でま町は東米リ て社会・辛國を
	対象を限定・追加す限定・拡充すべきか	?	明確にしている。障がい者の負 ため適切である。	負担軽減及	び施設等の軽減策であ	り、障がい	置で市町村事業として対象・意図を 者の自立と社会参加が促進される
	成果の向上余		│ □ 向上余地がある 【理由 │		▼ 向上余地がない	【理由】	→
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 見因で成果向上	障害者自立支援法の運用等 るものである。	の円滑化の	かための対策事業であり	、法の適正	E化及び成果向上のために実施す
有	廃止・休止の反	以果への影響	□影響無 【理由】 🕤		▼ 影響有 【その内	容] 🤼	
効 性 評	I WE CONTE		障害者自立支援法の運用等 めに実施するものであり、廃止			(事業であ	り、法の適正化及び成果向上のた
価	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はない		□ 統廃合できる ラ	連携できる	5 🦜 🔲 統廃合で	きない 🕤	■連携できない 🕤
	との統廃合ができる の連携を図ることに。	か?類似事業と	障害者自立支援法の運用等	の円滑化の	のための対策事業である	0.	
_	が期待できるか?	A III.	▼他に手段がない【理由		William A III (8)	Irm I 1	
	事業費の削減		■ 削減余地がある 【理由	1)	▼ 削減余地がない	【埋田】	
効率	07 (MM) 5 'G. C.)	の適正化、住民	障害者自立支援法の運用等	の円滑化の	のための対策事業であり	、削減余均	也はない。
	減余地	美務時間)の削	┃ ┃ 削減余地がある 【理由	a) 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	→
価	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	特になし。				
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	□見直し余地がある【理	曲】	☑ 公平・公正である	[理由]	⊅
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな	いか?受益者	法に基づく制度の緊急軽減れ	経過措置の	ため、国の基準で実施	しており、2	公平・公正である。
	負担が公平·公正に 評価結果の総括。		(次年度計画に又等するに	Tich \ /DL A N			·····
(1)	1次評価者として				リー 1723 記 辰り返り、反省点)	果長記入	[₂₁]
	目的妥当性 有効性	☑ 適切☑ 適切	□ 見直し余地あり □ 見直し余地あり				
	効率性	☑ 適切	□ 見直し余地あり				
(0)	公平性	2 2	見直し余地あり			[(4)	. 沙女 - 九美 III - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12
	一 学俊の事業の方1	□ 事業 <i>0</i> □ 事業 <i>0</i>	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)	▽ 現 [×] (従来)	状維持 通りで特に改革改善をし	(屠	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要
							成維 果 持 低下
(5)	改革、改善を実現	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決	策 ———			

		十八人	20	牛 反	 	未計画ン					
No.	440-480	事事業	務名する	こやか配食サー	ビス(障害者分	分)支援事業				健福祉 寿·障害	
	政策名			あい支えあうま	ちづく!]					表 敏	ПППП
政策				証金の推進							賃 グループ
体系		0 5		の地域生活移	行や就労支援	等のサービ	スの拊	# 推		5-5111	
	エーチボロ	会計	款		事業	事業名	7(0)			0111	
3	予算科目	一般				社会福祉総	務費	—— 法令 —— 根拠			
事務	事業の概要(具体的	うなやり	方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全	体像を記述)		事業期	間
福祉網	給食センター設	置者で	ある霧島					議会が行う在宅の阿		度のみ	
の配1 (市の	食サービスを支ぎ Statu	援して	,1る。								
		補助金	を支出す	するための手続き	(申請書の提出、	交付決定、第	建 續報	告、補助金交付)を	:行う。 🔽 単年月		
補助:	金の額は、配食	サービ	スに要す	よる経費のうち自己	負担金(高齢者	台間じく4段階		を除いた額とする。	(自己		H 18 年度~)
負担	段階)1段階:21	0円、2	段階:24	0円、3段階:340円	3、4段階∶610円				□ 期間	限正假数 ←年度 ・	
1 H	状把握の部	(DO)							<u> </u>	十尺	十尺)
	務事業の目		標								
手	段(主な活動])						活動指標(事	事務事業の活動量を表	す指標)	
	丰度実績(20 年		行った	主な活動)					名称		単位
事務	事業の概要と同	怺						ア配食数			食
							ı				
214	王度計画/24名	エ帝に	·計画1	プロスナナバチョナ	1)			1			
	+反司 四(21 <u>*</u> 度と同様	十反に	・計画し	ている主な活動	1)		,				
133 1 1.	~=1 31%							ウ			
対	象(誰、何を	対象に	してい	るのか) *人や	自然資源等			対象指標(対	対象の大きさを表す指標)	
〔意図	する対象]配食	を希望	する障害	害者のうち地域ケ		配食を受け			名称		単位
	が妥当であると 金交付先] 霧島			建議会			\Rightarrow	ア配食サービ	スの登録者数		人
							,	イ福祉給食セ	ンターの数		箇所
				象をどう変えるの	ን ታ\)				対象における意図の達成	成度を表す	す指煙)
				れた食事を摂るこ				ואו ובואגאיו	名称	المرايد كالمرابد	単位
								ア配食に対す	る苦情件数		件
							,	1			
4=	果(どんな結	田に名	±7 \(\lambda \cdot \cdo	+30th)				ウト位成甲指	標(結果の達成度を表	オ セキ (
				会参加支援を含む	む)が受けられる			工业以未1日1	原(編集の達成度を表 名称	9 1日 1示)	単位
					,		_	アサービスを受	受けている障害者の	実人数	人
							\Rightarrow	1			
(2) 4	》声光第 1613	6 <u>^</u>	l i	40年度	10年度	20年度		ウン4年度			
(Z) #i	総事業費·指標 の推		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)			
	同唐士		千円	(文///頁)	(大//兵)	(大原)		()(,2)			
	都道府県3	支出金	千円								
業	되죠! 地기		千円				\perp				
投費	記 その作		千円	3,846	4,256	4,75	55	5,893			
投費	事業費計	(A)	千円	3,846	4,256	4,75		5,893			
里											
							_				
-											
		ア	食	11,222	14,246	12,67	79	15,600			
	活動指標	1		,	,	,0		-,			
		ウ									
	対象指標	アィ	<u>人</u> 箇所	27 4	30 4	;	32	36			
	入)多八月十二	イウ	回門	4	4		7	3			
		ア	件	0	0		0	0			
	成果指標	1				-					
		ウ		00.4	000	2/	20	000			
L	位成果指標	アイ	人	684	880	92	20	930			
	- 山水木1日信	1 ウ					+				
(3) 事	務事業の環		L·住民	意見等		<u> </u>	-	I	<u> </u>		

平成17年度までは老人福祉法の「食の自立支援事業」の中で障害者分もカバーしていたが、18年度より高齢者分は介護保険法の「配食サービス活用事業」 として実施することとなり、障害者分は市の単独事業として実施することとなった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特になし

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 利用者より、負担段階の1段階210円と4段階610円の幅が大きいとの苦情が寄せられている。

	事務事業名	すこやか配食 <u>†</u> 業	ナービス(障害者分)支	援事	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) * 政策体系との整		価、ただし複数年度 ■ 見直し余地がある			▼ 結びついている	【理由】	₽
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	? 意図すること		難を感	・ じている障		ランスの取れ	た食事を安定的に提供すること
的妥	公共関与の妥	当性	■見直し余地がある	5 【理	申】之	☑ 妥当である 【理	曲 护	
評	なぜこの事業を市がらないのか?税金をきする目的か?	行わなければな 投入して、達成	身体的にも経済的にも/ 行っている事業所に対し					て、市内一円で配食サービスを
1曲	対象・意図の妥	当性	■見直し余地がある	3 【理	即之	☑ 適切である 【理	曲)	
	対象を限定・追加すん 限定・拡充すべきか		対象者や配食数は、ケス 食を行っている。	7会議署	審査におい	て適切な判定がなされ	ており、承記	忍された方に安否確認を兼ねた配
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある	【理由	1 2	▼ 向上余地がない	\【理由】	
	成果を向上させる余 果の現状水準とある。 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 [因で成果向上	現時点までに苦情は上	がってい	いない。上	がった時点で対応を検討	討していきた	ti.
有	廃止・休止の成	は果への影響	□影響無【理由】	₽		▼ 影響有 【その内	容】 🕤	
効性評	事務事業を廃止・休. 響の有無とその内容		栄養バランスの取れた配め。	食サ-	- ビスがある	るおかげで、在宅での生	三活を維持で	できている障害者が殆どであるた
価	類似事業との組の可能性	充廃合·連携	✓ 他に手段がある○ 陪審者= 3.44	,		事務事業) ムヘルプサービス事業		
	目的を達成するには					ムヘルフリー C人事業 5 5	きない 🕤	✓ 連携できない 🕤
	以外他に方法はないの統廃合ができるか連携を図ることにより	?類似事業との	上記事業との連携を図る	ることに	より、自立3	支援の視点に立ったサ・	ービス提供	ができる。
	期待できるか?	今 抽	一他に手段がない✓削減余地がある			□削減余地がない) (IIII ch.)	
			▼ 削減赤地がめる	(连田	1 1	□ 別級赤地がない	1 (连田)	₩
効率	の協力など)		調理・配送コストの効率の	七を図る	ることにより	削減を期待できる。		
性		美務時間)の削	■ 削減余地がある	【理由	1 2	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延/ 減できないか?成果 正職員以外の職員やいか?(アウトソーシ)	を下げずにより b委託でできな	調査や審査は支所で行 されている。	ってい	るが、そのイ	他の事務は本庁での集	中管理を行	うっており、効率的な事務作業がな
公平	受益機会·費用 化余地	負担の適正	■見直し余地がある	3 【理	即之	☑ 公平・公正である	る【理由】	₽
性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	市内全域で同じ内容の 利用者からは所得に応				円~610円)	
3			(次年度計画と予算/				課長記入	欄)
(1)	1次評価者として(目的妥当性		□ 見直し余地あり 🛶	(4) 王	1)白t 3000年	辰り返り、反省点)		
	有効性	□ 適切	🔽 見直し余地あり 🖵			援対策として配食サート		
	効率性 公平性		✓ 見直し余地あり─ 見直し余地あり	ラ仮は	、補助金3	さい 元に対して、コストの	7削減に鈴	めるよう指導していく必要がある。
(3)	今後の事業の方向	句性(改革改善	案)・・・複数選択可					改革・改善による期待成果
		▼ 事業の)やり方改善(有効性改善)やり方改善(効率性改善))やり方改善(公平性改善)	喜)	□ 現場 (従来i	犬維持 通りで特に改革改善をし		発止・休止の場合は記入不要)コスト1向 維持 増加
補 ま	助金交付先との協議を	に障害者デイサー	と事業運営の効率化をØ - ビス事業やホームヘル		ビス事業を	積極的に組み入れるこ	とによ	上 成維 果 低 下
			すべき課題(壁)とその			n+ n-161 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	- 1-12 to	A STATE OF THE LABOUR STATE OF THE STATE OF
	助金交付先は、配送ノ で、行政との密な連絡			配食の	中身の充	実を目指していかなけれ	ればならない	1ので、かなりの努力が求められる

N	0.		事	務	見覚障がい者スス	ポーツ・レクリニ	エーション教'	室開	崔事業	所 属		保健福祉	
	Ŭ.	1	事業	台			_ / 1/ 1/.			所 属		長寿·障害	『福祉課
政	策	政策名 0			あい支えあうま	5づ(り				課長		荒木 敏	
体	系	施策名 0	_		社の推進	'A/- 11 +1: 11/ -1-	war o II	>	14.14	所属G		障害福祉	
		基本事業名 0	5 会計	厚かい 款	者の地域生活和 項 目	多行や就労文 事業		こ人 の		電話		45 - 51	
	子		一般	示X 0 3			事業名 2域生活支援	事業	法令 障害者 同 根拠 づく任意		爰法の「 特にな		活支援事業に基
事	務	事業の概要(具	体的	りなやり	方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全化	本像を記述)			事業期	間
裶	覚	障がい者に対し	て、1		教室等を開催す	る。					単	年度のみ	
											_ 22	左帝四军	
											 ✓ #	年度繰返	H 16 年度~)
												┛ │間限定複数	
												年度	
		状把握の部([
(1)		務事業の目的	と指	標					`T #1 151 # . + . 7		V-71 -	- 	
2		段(主な活動) <mark>度実績(20年</mark>	帝に	行った:	士 <i>†</i> >>:千舌九 >				活動指標(事務	8事業の 名称	沽動量 [®]	を表す指標)	単位
					エ <u>な/ロシル</u> バハ者団体(あけに	ぎの会)による卓	球大会(レク				1.10		
		ション)を行った。			•	,	,		ア視覚障がい者	の参加す	者 数		人
								$\boldsymbol{\vdash}$	1				
			度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1				
		度と同様 卓球教室を開催							ゥ				
F			_	. \	704) + 14	力 好 次 活 空			計台 北井西(14)		<u> </u>	P.1= \	
祁		家(正、川で刈 障がい者	家に	-0 (614	るのか) * 人や	日然貝까守			対象指標(対象	えの大きさ 名称	を表り	百儒)	単位
.,	.,,								ア身体障害手帳の		うち視覚	2000年100日本の100日では	<u> </u>
								,	1				
	辛	図(この事業に	· + ~	て かけ	象をどう変えるの	D41)			ウ 成果指標(対象	ろに セルフ	2 辛國 4	2. 海代帝を主	ナ比価)
衬	忌覚	<mark>図(との事業に</mark> 障がい者に盲人	・ よっ く	きの技術	術や審判技術を身	フル・) 身につけてもらい	1、スポーツ・		/儿木1日1宗(X)多	名称	○思凶v	7. 注风反でで	単位
					建康の保持・増進		, , , , ,	\Rightarrow	ア 視覚障がい者の参加者数が		の保持者の	うち視覚障がい者数	%
								,	<u>イ</u> ウ				
	結	果(どんな結果	出に糸	きび付け	tるのか)				・フ 上位成果指標	(結果のi	幸成度を	キ表す指標)	
禾					社会参加支援含	む)が受けられる	5.			名称			単位
								\Rightarrow	アサービスを受け	けている随	章がいる	当の実人数	人
								7	<u>イ</u> ウ				
(2)	総	事業費·指標等		単位	18年度	19年度	20年度		21年度				
		の推			(実績)	(実績)	(実績)	_	(見込)				
	_	財 国庫支出 都道府県支出	<u>盂</u> ⊹全	千円			1	5					
	事業費	源 ルナル		千円				Ť					
投	未費	内の他	_	千円									
投入量		川又只//	<u>泉</u> A)	千円	0	0		5	50 50				
量		于未具川(Α)	IIJ	<u> </u>	U		.0	30				
	L	ータルコスト(A) +	- (P)	千円	0	0		20	50				
	1	- 7777 A (A)	ア	人	20	20		20	30				
		活動指標	1			_3							
			ウ		405	500	4-	,,	500				
		対象指標	アイ	人	495	500	47	Q	500				
L	_ '	W. M. H. LW.	ウ										
			ア	%	4.0	4.0	4.	.2	6.0				
		成果指標	1					\perp			_		
-			ウア	人	684	880	92	20	930		+		
	上	位成果指標	1		331	555	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						
/s`	_	ᄁᆂᆇᇎ	ウ	, , , , , , , ,	÷ = **								
(3)	事	務事業の環境	逻化	公住民	恵見寺								

旧国分市において、視覚障がい者のニーズに答え、盲人卓球教室を開始。国県の補助事業である社会参加促進事業として平成16年度から視覚障がい者スポーツ・レクリエーション教室開催等事業としている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 視覚障がい者等のスポーツ・レクリエーションへの参加が困難なことから、盲人卓球等の技術を取得してのバリアフリーにつながる。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 視覚障がい者の集まり(あけぼの会)等のスポーツ・レクリエーションへの参加人数が年々減少している。

	事務事業名 教室開催事業			保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
	評価の部(SEE) * 原則は事後部	「□、たたし複数年度事業は返りません」 見直し余地がある 【理由		■ 結びついている	「押山」	₹
	この事務事業の目的は市(町)の政 策体系に結びつくか?意図すること が結果に結びついているか?	平成18年度から障害者自立支	援法が旅 シクリエー	を行され、同年10月からち ション活動は厳しいものか	也域生活式	•
的妥当	公共関与の安当性	□見直し余地がある 【理由		☑ 妥当である【理		
性評	らないのか?税金を投入して、達成 する目的か?		ることに	なった。 視覚障がい者		支援法に基づく地域生活支援事業・ツ・レクリエーションへの参加が困
価	対象・意図の妥当性	■見直し余地がある 【理由	1) D	☑ 適切である 【理	由)之	
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?	地域の実情に応じ実施する事 ている。視覚障がい者自立と社会				る事業として対象・意図を明確にし
	成果の向上余地	□ 向上余地がある 【理由】	₽	☑ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	特になし。				
有	廃止・休止の成果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容】 🕤	
効 性 評	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?					事業であり、視覚障がい者にとって 進のためにも廃止・休止ができな
価	類似事業との統廃合·連携の 可能性	□ 他に手段がある(具体的]な手段 ,	事務事業)		
	目的を達成するには、この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業 との統廃合ができるか?類似事業と の連携を図ることにより、成果の向上	✓ 統廃合できる		•	•	・ □連携できない つ 事業(障がい者の社会参加促進事
_	が期待できるか?	▼他に手段がない【理由】			Irm 1	
	事業費の削減余地	■ 削減余地がある 【理由】	→	▼ 削減余地がない	【埋田】	→
効率	37 (M) 7 3 · G · C)		、改正され	いた 。		
性	人件費(延べ業務時間)の削減余地	■ 削減余地がある 【理由】	₽	▼ 削減余地がない	【理由】	
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできな いか?(アウトソーシングなど)	障害者体育館において、視覚	障がい者	団体(あけぼの会)による	る卓球大会	ミ(レクリエーション)を行った。
公平		■見直し余地がある 【理由		☑ 公平・公正である	(理由)	
性評		 障害者自立支援法に基づ⟨地	域生活支	を援事業の中の市町村が	(実施する)	事業であり公平・公正である。
3	評価結果の総括と今後の方向性				根長記入	
(1)	 1次評価者としての評価結果 目的妥当性 有効性 効率性 必平性 適切 適切 必ず 	(2) 全位 (2) 是位	本総括(<u>f</u>	振り返り、反省点)		
(3)	今後の事業の方向性(改革改善			1040.14		改革・改善による期待成果
<	目的再設定 事業の	のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)		伏維持 通りで特に改革改善を∪		E止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加点成維果 持低
(5)	改革、改善を実現する上で解決	すべき課題(壁)とその解決策				下

平成 20 年度 事務事業評価シート

No.	440-520	事事		手をつ	なぐ育	成会運	営支援事	業							課		:健福· 寿·障		シル全甲	
	政策名			けあい	古えあ?	うまちつ	S (1)							<u>馬</u>	名		木 争		11111市	
政策	施策名			福祉の		7657	. ()							G(信			害福			
体系	基本事業名	-				活移行	が就労す	を援等のサー	ビス(の推	<u></u> 進			舌番	- /		5 - 5			
		会計	款	項	目	事	業	事業名			注念				n					
予	算科目	一般	0 3	3 0 1	0 2	590	90	障がい者福	祉費		根拠	持は	こなし(霧島	島市裕	東助3	金婁	是緔)			
事務事	業の概要(具体	的なや	り方、	手順、記	L 羊細。斯	間限定袖	夏数年度事業	は全	体像	を記述)				1	事業其	明間		
知的	章がい児(者)	の保証	護育成?	を目的と	:して、そ	の活動	団体である	「手をつなぐ育	成会	نا ال	重営費補	助を	を行う。		単	年月	度のみ			
(中の活付)を行		なく旨	が会に	- 開助玉	を文出	9 5/50)の于続さ	伸請書の提出	i、父1	小犬	E、天稹:	拉芒	5、開助金多		7 H4	左日	도 &무 ` 드			
		の活動]) 啓到	活動、	特別支持	缓教育0	D支援、研f	修及び交流会						I	』単	牛店	复繰返 。		3 年度	= ~)
														lг	⋾期	間	一 艮定複			2)
															۰ اب		年月			年度)
	大把握の部		5+m																	
	務事業の目 段(主な活動		日信						1		活動指	練	(事務事業	の活動	動量を	を表	す指標	()		
20年	度実績(20年	F度に	こ行った	と主な	舌動)						7112331	4 1/3/	名利		<i>573</i> <u>— (</u>		7 14 18	,,	単位	Ì
事務	事業の概要と	同じ								ア	補助し	たら	可体数						団体	ŗ.
									١,	Ĺ	1113-73									
21年	度計画(21年	主座に	- 計画	ア ロン	る士から	壬重九)			=	1										
	事業の概要と		-nim	CVI	у <u>т</u> ,Ф/I	J = /J /			,											
	対象(注 何を対象にしているのか) * 人や白然資源等 対象指標(対象の大きな表表は提供)																			
	対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 知的障がい児(者)の保護育成を図り、知的障がい児(者)及びその保護者が安																			
がして、	知的障がい児(者)の保護育成を図り、知的障がい児(者)及びその保護者が安して、ともに暮らせる地域社会を目指すための活動を行う霧島市手をつなぐ育 ア 補助対象団体数 団体																			
	は会連合会の円滑な運営と財政の健全化を図る。 イ 補助対象団体の会員数 人																			
**	大																			
								の保護者が安			从果 指		(対象にお 名利		感図の)達	双度を:	表す	官標) 単位	7
心して、	ともに暮らせ	る地域	ず社会を	目指す	ための	活動を行				ア	自主則	掠		<u>,, </u>					- 1 %	
成会連	合会の円滑な	運営	と財政の	の健全化	七を図る	0			7	1									-	
幺± E	果(どんな結	里に	<u>≼</u> ±۶٪۲ ۱	lt ス <i>の</i>	11 (11)					ウ		里坦	指標(結果)	の法に	北庁な	を実っ	古岩煙	i)		
	を (こん) は に は と は と は と は と は と は と は と は と は と					爰含む)	が受けられ	lる			<u> </u>	不	1015 (和本) 名利		以反位	<u> </u>	ソプロイ示	:)	単位	Ì.
									4	•		で居	宅サービスを受	きけてい	いる障が	バル者	の実人数	牧	人	
									ר	イウ										
(2) 総	事業費·指標	等	34 (÷	. 1	8年度		19年度	20年度		_	1年度	T								
<u> </u>	の推	18	単位		(実績)		(実績)	(実績)		(見込)									
1 1 13	国庫支 都道府県							1	-			+								
事	ルール		千円									1								
業 投費	その		千円																	
入 入 量	小 一般則 事業費計	<u>7源</u> (A)	千円			74 74	427 427		06 06		40	_								
量一	尹未貝山	(A)	11.			74	421	4	00		40	U						+		
	-タルコスト(A) + (P)	千円		۷.	74	427	A	06		40	6								
	//V-1/\[A) + (B) ア			4	1	1		1			1								
Ì	舌動指標	1	7																	
		<u> </u>		-		1	1	1	1			1						-		
ķ	ア 団体 1																			
	j j																			
	7 % 34.2 31.5 32.6 33.0																			
"	龙果指標	イ ウ						1	-			+								
		7			68	84	880	9:	20		93	0								
上任	立成果指標	1							-1			$oldsymbol{I}$								
(3) 事	務事業の環	ウ 境変値		· 見意牙	等			1												
)事務事業を	き開始	したき	っかけ	は何が			経緯で開始												
선내다	マルエナ へか	バガロ	· ^ ^ -	2041	1 1 + 40	<u> </u>	山力一十人	+ 油合しかりば		* 1 *	-/VI +_									

各地区の手をつなぐ育成会へ補助していたが、合併により育成会も連合となり補助金を1本化した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 手をつなぐ育成会の加入者が年々減少傾向にある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 手をつなぐ育成会及び社会福祉協議会から、これ以上、補助金を減額しないでほしい。

	事務事業名	手をつなぐ育	成会運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) *	・原則は事後評	一価、ただし複数年度事業	は途中評価			
	政策体系との整	E 合性	見直し余地がある	【理由】 🤝	結びついている	【理由】	⊅
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	、? 意図すること	知的障がい児(者)の保護 及び保護者が安心して暮ら			成会に助成	えすることにより、知的障がい児(者)
的妥	公共関与の妥	当性	見直し余地がある	【理由】 🧇	妥当である 【理	曲〕 🧇	
当性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?		障害福祉の増進を図るた参加ができるように手をつな				障がい児(者)及び保護者が社会 あり、妥当である。
価	対象・意図の妥	妥当性	見直し余地がある	理由)ラ	適切である【理	曲ラ	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	?	旧市町ごとにあった手をこの中、補助金も連合会に17			にまとまり〕	重合会が発足した。 このような流れ
	成果の向上余	地	向上余地がある 【ヨ	里田 プ	向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 見因で成果向上		えの活動に			会に加入し、積極的に社会参加が 国的な組織で、 鹿児島県手をつな
有	廃止・休止の点	以果への影響	影響無 【理由】 🕤	<u> </u>	影響有【その内	容] 🤝	
r 効性評価	= O HMC COP1T						見(者)の保護育成をめざし積極的 1るものであり、廃止・休止はできな
1Щ	親い事業との#	統廃合・連携の		体的な手段,	事務事業)		
	<mark>可能性</mark> 目的を達成するには	ナーの東殺東光	以	`市性でき	7 🗅	**\ \	連携できない ■
	以外他に方法はないとの統廃合ができる。 の連携を図ることに。 が期待できるか?	1か?類似事業 か?類似事業と	U)		•	きない 🕤	ァ 連携できない う 連合会が発足した。(類似事業な
-	事業費の削減	余地	他に手段がない【理 削減余地がある【F		 削減余地がない	【理由】	<u></u>
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)	 養費を削減できな		•			•
性	人件費(延べ業	美務時間)の削	削減余地がある【理	里由】ラ	削減余地がない	【理由】	₽
	<mark>減余地</mark> やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員 ¹ いか?(アウトソーシ	を下げずにより や委託でできな					極的に社会参加ができるように、手 要する事業でなく人件費の削減余
公平	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	見直し余地がある	【理由】 🕏	公平・公正である	る【理由】	⊅
性評		いか?受益者					護育成をめざし積極的に社会参加 な会の活動に対し補助を行っている
3	評価結果の総括と	と今後の方向性	 :(次年度計画と予算への	反映)(PLAI	V) 【担当i	课長記入村	侧)
(1)	1次評価者として			全体総括(振り返り、反省点)		
	目的妥当性 有効性	適切 適切	見直し余地あり 見直し余地あり				
	効率性	適切	見直し余地あり				
	公平性	適切	見直し余地あり				
(3)			案)・・・複数選択可	T D.	156444		改革・改善による期待成果
<	廃止 休』 目的再設定 □ 事業統廃合 □ 改革改善案 >	事業の	つやり方改善(有効性改善) つやり方改善(効率性改善) つやり方改善(公平性改善)		状維持 ┃ 通りで特に改革改善をし		※・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向
							上 成維 果持 低 下
(5)	改革、改善を実現	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解	· 注策			

平成 20 年度 事務事業評価シート

No.	440-530	事事業	名 -	手話通訳者設置					所属部	長寿·障害	
政策	政策名			けあい支えあうま	ちつくり				課長名		
体系	施策名			量社の推進	(6 /= 1 . ±1: 11/ ±	哲学の共	127.0	14-\#-	所属G(係)		
	基本事業名			者の地域生活	移行や就分文 事業 ┃		ヒスの		電話番号	1	
	算科目	会計一般			59010	事業名 地域生活支援		根拠づく	居者自立支援法の 任意事業 特に	:なし	活支援事業に基
				方、手順、詳細						事業期	間
				当窓口に配置し					=話による ┃ □	単年度のみ	
121.	_クーション	ℰK℧		章がい者等の相	改い合俚中語	iに以 9 る文	1) 守(ルメリルで1 すつ。		期間限定複数	
	状把握の部										
	務事業の目		標				1	ンチャナドナボ	/吉力吉坐のごむ		
	段(主な活動 <mark>- 度実績(20</mark> 5		行った	士か活動)				活動指標	<mark>(事務事業の活動</mark> 」 名称	重を表す指標)	単位
				は、国分総合支所	fのみ、1名の手	話通訳者を		- 手話诵訳	により、国分庁舎	で対応した	
配置し	ていたが、18	年度か	ら隼人総	総合支所にも1名の)手話通訳者を			アー・ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		C X 3 7 10 10 1C	人
(聴覚	障害害等の来	庁者に	対して、	手話通訳により対	村応する。)		_		により、隼人庁舎	で対応した	ı
21年	度計画(214	年度に	計画し	ている主な活動)		4	1 来庁者数	(延べ)		人
前年	度と同様							ゥ			
				= (1) 1)							
	<mark>家(誰、何を)</mark> aがい者及び言			るのか) * 人や	目然資源等			对家指標	(対象の大きさを表す 名称	す指標)	単位
145 見四	さい。自及いる	三百14/	וייים 🗗				\rightarrow	ア・聴覚障が	ーロック い者及び言語障	がい者数	
							7	1	- And - And -		
								ウ			
				<mark>象をどう変えるの</mark> 支援を行うことに。		学院が11字		成果指標	<mark>(対象における意図</mark> 名称	図の達成度を表	<mark>す指標)</mark> 単位
	過かによるコミ 談や各種申記				より、木刀した船	見降がい日	\Rightarrow	ア聴覚障がい者等	Tロイツ が相談や各種申請を行える	ず苦情のあった件数	
							7	1			
								ウ			
	果(どんな結 またはの白さ			けるのか) (社会参加支援含	ナハ松平はこれ:	7		上位成果技	<mark>皆標(結果の達成原</mark> 名称	度を表す指標)	単位
利用	有本位の日立	1又抜り	, – []	(杜云参加又抜合	の)か支けられる	ο,		アサービスを	<u>ロが</u> 受けている障がい者	きの宝人数	单 位 人
							\Rightarrow	1	<u> </u>	1	
(-) (0)			ı					ウ			
(2) 総	事業費・指標 の担		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)			
	日庫士		千円	1,920	1,880	1,89	90	1,932			
事	和道府県:	支出金	千円	960	940		45	966			
業	ᆹ		千円								
投費	記 その	他 お盾	千円	960	943	Q.	46	967			
싵	事業費計	(A)	千円	3,840	3,763	3,78		3,865			
量—	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	\ /		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,	- ,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
	ータルコスト(A) + (B)	千円	3,840	3,763	3,78	21	3,865			
	//V - \	ア	人	184	204		31	240			
	活動指標	1	入	107	117		63	140			
		ウ									
	対象指標	ア	人	642	650	64	43	650			
•	入] 3代] 日1示	<u>イ</u> ウ									
		ア	件	0	0		0	0			
	成果指標	1				-					
		ウマ	1	684	880	0.	20	930			
	位成果指標	ア イ	人	004	000	9,	20	930			
1 -	エルペント 1日 1ホ	j									
(3)事	務事業の環	境変化	公住民	意見等					<u> </u>		
	の事務事業で	を開始	したき:	かけは何か?	ハつ頃どんな約	経緯で開始で	された	のか?			

旧国分市において、市民のニーズに答え、平成13年度から手話通訳者を窓口に配置(一般財源)。平成15年度から国県の補助事業である社会参加促進 事業として手話通訳者設置事業としている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 聴覚障がい者等の4人に1人は、手話によるコミュニケーションを行っているが、市役所等に来所した際に手話通訳者が配置されていると聴覚障がい者等 のコミュニケーションが容易にできる。平成18年度か6障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 市民から各総合支所に手話通訳者を配置してほしい。

以外他に方法はないか?類似事業との純廃合ができるか?類似事業との純廃合ができるか?類似事業とが期待できるか?類似事とが期待できるか?類似事とが期待できるか?類似事とが期待できるか? 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できない。(理由] 「別減余地がない [理由] 「別減余地がある [理由] 「別減余地がない [理由] 「別減余地がある [理由] 「別減余地がない 、の場を下げずにより、現まを下げずにより、現まを下げずにより、現まを下げずにより、現まを下げずにより、は、手話によいか?(アクトソーシングなど) 「関連点においても嘱託職員として配置している。」「関連点においても嘱託職員として配置している。」「関連点においても嘱託職員として配置している。」「関連点においても嘱託職員として配置している。」「関連点においてもないか?では、ままによるコミュニケーションをとることができる健常者とは違い、聴覚障がいま、ままによるコミュニケーションをとることができる健常者とは違い、聴覚障がいま、ままによるコミュニケーションをとることができる健常者とは違い、聴覚障がいま、ままによるコミュニケーションをとることができる健常者とは違い、聴覚障がいま、ままによるではないか?要は、ままによるではないのを持たと今後の方向性(次年注射画と今後の反映)(PLAN) 「担当減したれ人間」 見直し余地あり 「別域・関連に対し、関連し余地あり、「別域・対し、対し、「別域・対し、「別域・対し、「別域・対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対し、対		事務事業名	手話通訳者詞	设置事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
(1) (は、ますます高度) でいる。市場所に整定時から、自動的のできる人は が無いた成ソウトにも含か? (1) が出来に成ソウトにも含か? (1) が出来に成ソウトにも含か? (1) が出来に成ソウトとは、ため? (2) 公共知りの受当性 (1) はないのかり、報金を投入して、速成 (2) であり、発金を投入して、速成 (3) であり、発金を投入して、速成 (3) であり、発金を投入して、速成 (3) であり、発金を投入して、速成 (4) であり、発金を投入して、速成 (4) であり、発金を投入して、速成 (4) であり、発金を投入して、速成 (4) であり、発金を投入して、速度 (4) であり、発生をしているとは、まるとの (4) であり、企業とをしているとは、まるとの (4) であり、生まるとの (4) であり、発生をしているとは、まるとの (4) であり、生まるとの (4) であり、生まるとの (4) であり、発生をしているとは、は、の事務事業 (4) が持つできるい (4) であり、発生をしているのとは、は、の事務事業 (4) が持つできるか。の場のとしている、のまの自己を対しているのできるか。はでもできるものが持つできるが、のまのとともとい。の果の自己が持つをはいい。(4) では、はまるといにない、のまのとともとい、の果の自己が表され、はまるといにない、のまのとは、まるとのは、(4) では、はまるといで、のまるとは、(4) では、はまるといで、のまるとは、(4) では、はまるといで、のまるとは、(4) では、(4) では、(4	2						【理由】	₽
		策体系に結びつくか が結果に結びついて	、? 意図すること	性は、ますます高まっている。 i 話通訳者を雇用することにより	市役所に駅 、聴覚障か	感覚障がい者が来庁した い者等の各種申請や相	場合、手詰	舌通訳のできる人は少ないため、手
別家・悪区の父童・世 別家・地区・油町・今 別家・地区・油町・今 別家・地区・油加す・今 別家・地区・油加す・今 別家・地区・油加す・ 別家・地区・油加す・ 別家・地区・油加す・ 別家・地区・油加す・ 別家・地区・油加す・ 別家・地区・油加す・ 別家・地区・地区・地区・地区・地区・地区・地区・地区・地区・地区・地区・地区・地区・	妥当性評	公共関与の安 なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?	行わなければな	聴覚障がい者等のコミュニケい者にとったは、手話通訳はす することにより、聴覚障がい者	ーション手 ナービスとい	段は、ほとんどの方が手 いうより絶対に必要な生活	話による意 舌の手段で	ある。市役所に手話通訳者を設置
成果を向上させる余地はあるか?成果の対域が水準とあるべき水準との差異はないが、20分類で、	1W 	対象・ 対象を限定・追加す	べきか?意図を		•		•	たが手話によるものである。
展上・休止の成果への影響 類はないか?何が原因で成果向上 が期待できないのか? 藤上・休止の成果への影響 藤上・休止の成果への影響 一部業事業を廃止、休止した場合の影響 「一部業事業を廃止、休止した場合の影響 「一部業事業を廃止、休止した場合の影響 「一部で達成するには、この事務事業 公教展合ができるか?類似事業との終廃合・連携 「一部で達成するには、この事務事業 公教展合ができるか?類似事業との終廃合・連携 「一部業務を取得して国家資格を取得して国家資格を取得している者であるため、誰でもできるもの連携を図ることにより、成果の向上 が明待できるか? 一部業の中が方法はないか?対象を削減できないが?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など) 「一部業の育ができるが?類似事業との終済を取得して国家資格を取得している者であるため、誰でもできるもの。 「一部業の特別ない」 「理由」 「一部減余地がない」 「理由」 「「一部減余地がない」 「理由」 「「「「」「「「」」 「「理由」 「「「」」 「「理由」 「「「」」 「「理由」 「「「」」 「「理由」 「「「」」 「「理由」 「「「」」 「「理由」 「「」」 「「理由」 「「「」」 「「理由」 「「「」」 「「理由」 「「」」 「「」		成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	a) 🦻	□ 向上余地がない	【理由】	₽
#務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 聴覚障がい者のコミュニケーション手段は、ほとんどのかたが手話によるもの 類似事業との航廃会・連携の 一郎を達成するには、この事務事業 小修に下法はないか?類似事業との施展会がきるが?類似事業との施展会がきるが?類似事業との施展会がきるが?類似事業との施展会がきるが?類似事業との施展会がきるが?類似事業との施展会がきるが?類似事業との施展会がきるが?類似事業との施展会がきるが?類似事業との施展会がきるが?類似事業との施展会がきるが。 一郎無条できる・ 一郎無条できる・ 一郎無条できる・ 一郎無条できる・ 一郎無条できる・ 一郎無条を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民国) 一郎無条・地がある [理由] 一郎無条・地がない [理由] 一郎無点以外の職員や委託できる 現時点においても嘱託職員として配置している。 「世事業の内容が一部の受益者に偏っ」 「最近に話しをしたりしながらコミュニケーションをとることができる健常者とは違い、聴覚障がいます。 「本の事法と今後の方向性(次年経計画とよるの反映(PLAN) 「独当社長紀人制」 「別の要性 一週切 見直(余地あり 「別を事業の方向性 (次年経計画とよるの反映(PLAN) 「独当社長紀人制」 「別を事業の方向性 (次年経計画とよるの反映(PLAN) 「独当社長紀人制」 「別を事業の方向性 (次年経計画とよるの) 「別は維持、「別を事業の方向性 (次年経計画とよるの) 「別は推持、「別を事業の方向性 (次年経刊音) 「別は推持、「第集の中り方改善(公平性改善) 「別は推持、「第集の中り方改善(公平性改善) 「別は推持、「別を事業の合き連携 事業のやり方改善(公平性改善) 「別域任		果の現状水準とある 異はないか?何が原	べき水準との差 因で成果向上	各総合支所にも手話通訳者	の設置が羽	求められているが、手話 迫	通訳者の絶	対数が不足している。
事務事業を廃止・休止した場合の影響 19 19 19 19 19 19 19 1	有	廃止・休止の成	以果への影響	□影響無【理由】		☑ 影響有 【その内	容] 🦜	
一個に手段がある (現内) 「現内) 「見古) 「現内) 「現内	効性評	響の有無とその内容		聴覚障がい者や言語障がい	者のコミュ	ニケーション手段は、ほと	とんどのか	たが手話によるものである。
国的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との態度合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 連携できる・ 連携できる・ 連携できる・ 連携できる・ 連携できる・ 連携できる・ 連携できる・ 連携できる・	ТЩ	類以事業との	統廃合·連携の		的な手段,	事務事業)		
との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できなしか。(住民 を		目的を達成するには		'	連携できる	る 🕤 📗 統廃合で	きない 🕤	□連携できない 🕤
下側に手段がない [理由]		との統廃合ができる。	か?類似事業と	手話通訳者は、手話の技術を	を取得して	国家資格を取得している	る者である	ため、誰でもできるものでない。
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民 国分、隼人の2庁舎しか配置されていない現状で削減余地はない、の協力など) 本性 人件費(延べ業務時間)の削			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	☑ 他に手段がない【理由] 			
加か?(仕様や工法の適正化、住民					a) 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
評 減余地 (価) 対り方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) (大余地 (大っと) できるできる健常者とは違い、聴覚障がいまままによるコミュニケーションをとることができる健常者とは違い、聴覚障がいまままままままままままままままままままままままままままままままままままま		いか?(仕様や工法			されていた	(1)現状で削減余地はな	:11.	
価 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 公 受益機会・費用負担の適正 化余地 『見直し余地がある [理由] ② 公平・公正である [理由] ③ (公平・公正である [理由] ③ (公平・公正である [理由] ③ (公平・公正である [理由] ③ (公平・公正である [理由] ④ (公平・公正である [理由] ● (公平・公正ではなる [理由] ● (公正ではなる [理由] ●			美務時間)の削	□ 削減余地がある 【理由	1) D	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
公理		やり方を工夫して延ぶできないか?成果 正職員以外の職員か	!を下げずにより や委託でできな	現時点においても嘱託職員の	として配置	している。		
世 事業の内容が一部の受益者に偏っ	公		負担の適正	■見直し余地がある 【理	画プ	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
(1) 1次評価者としての評価結果 日的妥当性 「適切 「見直し余地あり」	性評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな	いか?受益者				健常者とは	は違い、聴覚障がい者等において
目的妥当性	3			· (*			果長記入	F.)
原止 休止 事業のやり方改善(有効性改善) 目的再設定 事業のやり方改善(効率性改善) 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(公平性改善)		目的妥当性 有効性 効率性 公平性	図切図切図切図切図切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり	. [四] [1]	成り必り、及目点)		
		☐ 廃止☐ 付上☐ 目的再設定☐ 事業統廃合·連該	□ 事業 <i>0</i> □ 事業 <i>0</i>	つやり方改善(有効性改善) ひやり方改善(効率性改善)			(厚	上 成維 果持
(5)	_							
	(5)	改革、改善を実現	!する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決!	表			

				,	2 3/3 2 2	NHI IMI					
No.	440-540	事事業	務月	≦話奉仕員及び	手話通訳者養	成事業			所属		
	政策名			あい支えあうま?	<u>たづ/11</u>				所 属 課 長		与悔似 禄
政策	施策名			社の推進	5 2 ()				所属G		·G
体系	基本事業名			 者の地域生活和	8行や就労支	援等のサー	ビスσ		電話	, ,	
	エーチベロ	会計	款		事業	事業名				<u> </u>	
Ŧ	5算科目	一般	0 3	0 1 0 2	59010 박	地域生活支援	事業			最高の中の地域主 特になし	心又抜争耒に埜
				方、手順、詳細						事業期	間
				を対象に手話講した人がボランテ <i>。</i>					助けを行って	□ 単年度のみ	
もらう。	このことにより	、聴覚	プログログログ	4等の社会参加が	促進される。					☑ 単年度繰返	
手話	奉仕員養成請	極(入	門課程,	基礎課程)の修う	7者を手話奉仕	員として認定で	する。	入門課程は、3	5時間,基礎		S 60 年度~)
				。受講料は無料が 者は手話奉仕員					(1る者)の養成	□ 期間限定複数	
講座を	別に始めた。	この講点	座は2年	間かけて(20年度	は基本課程,応	用課程、21年	度に	実践課程)行う),	┗(年度	~ 年度)
	状把握の部 務事業の目		· 1 ==								
	· <i>筠</i> 争乗の日 段(主な活動		作示					活動指	湮(事務事業の	活動量を表す指標)	
	E度実績(20 ²		行った	主な活動)				71120311	名称	白知主で代グ101水/	単位
				座(入門課程,基	礎課程) 及び 🖣	手話通訳者			土員養成講座	(基礎課程)の開	回
食	構座(基本課程	, 心用	課程)を	用惟。				惟凹数			Н
0.4	- 	<u>ب بند ر</u>	+ı - ı .		,				士員養成講座	(入門課程)の開	回
				<mark>ている主な活動</mark> 座(入門課程,基			7	1 催回数	0. 老姜戊莲应	(基本課程,応用	
				養成講座(基本調					八百食ル碑座 (践課程)の開		回
対	象(誰、何を	対象に	してい	るのか) * 人や	自然資源等				票(対象の大きさ		
	話に興味のあ		44 1	<i>-</i>		*			名称		単位
	詰奉仕貝袞ル 話通訳者を目			手話奉仕員として ₽	「ホランティア店	動を行いな	\Rightarrow			(E)に受講申請した人数 (E)に受講申請した人数	<u> </u>
,, ,) O DE	V . O 1 D	•						受講申請した人数	<u> </u>
意	図(この事業	によっ	て、対象	象をどう変えるの	りか)				票(対象における	る意図の達成度を表	す指標)
				な会話を手話で行					名称	777	単位
(= # る。)	思見 降かい 有等	きかコミ	ュークー	-ションに困った際	ミに于助けりると	. ເກ ແຮ	\Rightarrow			課程)を終了した人数 課程)を終了した人数	<u> </u>
	通訳者養成請		本格的	な技術を習得し、	手話通訳者の国	家資格を取				を終了した人数	
	果(どんな結								具指標(結果の)	達成度を表す指標)	
利用	者本位の自立	支援サ	ナービス(社会参加支援を	含む)が受けられ	1 る。		- 14 12 T	名称 名称	陪审者の中1号	単位
								アリービス	を受けている	障害者の実人員	Λ
							,	ن			
(2) 総	事業費·指標		単位	18年度	19年度	20年度		21年度			
	の担 日本 日本		千円	(実績) 348	(実績) 314	(実績)	08	(見込) 533			
	2000年10日		千円	174	157	25		266			
事業	源 地方		千円								
投費	訳 その 一般!	他が	千円	174	158	01	54	267			
入 量—	事業費計	<u>////////////////////////////////////</u>	千円	696	629	1,0		1,066			
重	J-21455H	\- •/				.,0		.,000			
	 ータルコスト(A) + (R)	千円	696	629	1,0	16	1,066			
<u> </u>	77V - 17(1)	ア		25	25		27	25			
	活動指標	イ		23	25	2	23	25			
		ウ		47	20		46	15			
	対象指標	<u>ア</u> イ	人	17 44	29 37		22 35	33 45			
		ウ	入			4	23	22			
	+ m + : : =	ア	人	13	23		19	26			
	成果指標	イウ	人	29	35	2	29 0	36 17			
		ア	\	684	880	92	20	930	 	+	
上	位成果指標	イ									
(2) 声	数重光の円	ウ	(, () = =	辛日 <i>华</i>					<u> </u>		
	務事業の環 の事務事業を			恵見寺 <mark>かけは何か?Ⅰ</mark>	ハつ頃どんか	経緯で開始さ	th.t-	のか?			
	マノー・リルー・アナー(TOTAL XII						V 2 1.1 i			

旧国分市において、市民のニーズに答え、昭和50年代から手話講習会を開催してきた(一般財源)。平成15年度か6国県の補助事業である社会参加促進 事業として手話奉仕員養成事業としている。また、手話通訳者の不足に加え、その講習会が鹿児島市以外で開催されていないことから、団体等か6の要望も

事務事業を取り巻〈状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

聴覚障がい者等の4人に1人は、手話によるコミュニケーションを行っているが、その手段としての手話の必要性は、ますます高まっている。平成18年度から 障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。実際に本格的な手話通訳のできる人は少ないため、手話通訳者の養成が急

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

内容をもっと高度な会話のできる奉仕員を養成して欲しいという聴覚障がい者からの要望と、手話通訳者の養成講座を霧島市において実施してほしいとの要望があった。

	事務事業名	手話奉仕員》	ひび手話通訳者養成事	業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) プロングラス 対策体系との整		位、ただし複数年度事員			▼ 結びついている	【理由】	<u></u>
	この事務事業の目的 策体系に結びつくが が結果に結びついて	りは市(町)の政 へ?意図すること	聴覚障がい者等の4人に 性は、ますます高まってに	 こ1人 いる。ほ	ー・ は、手話に 実際に本格	よるコミュニケーションを いな手話通訳のできる	・ーー・ E行ってい 人は少ない	→ るが、その手段としての手話の必要 いため、手話通訳者の養成が急務 「できる。このことが、支えあい活動
的妥	公共関与の妥	当性	□見直し余地がある	【理	由】之	☑ 妥当である 【理	由】与	
評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?	行わなければな 投入して、達成	社会参加促進事業としての中で、市町村が任意で					支援法に基づ〈地域生活支援事業 務であるため妥当である。
価	対象・意図の妥	8当性	■見直し余地がある	【理	申)之	☑ 適切である 【理	曲】る	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	?	ている。障がい者の自立と	社会	参加が促			る事業として対象・意図を明確にし
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある	理由	ı] 🕹	□ 向上余地がない	【理由】	⊅
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 因で成果向上						に無理があるが、高度な技術を身 度から手話通訳者の養成講座を始
有	廃止・休止の成	以果への影響	□影響無【理由】	<u>D</u>		▼ 影響有 【その内	容] 🦜	
2.効性評価	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		平成20年度から手話通 い。	訳者	養成講座	を始めることになったばた	かりで、現即	寺点での廃止・休止は考えられな
ПЩ	│ 類似事業との約 可能性	統廃合·連携の	□ 他に手段がある(:	具体的	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はないとの統廃合ができる。の連携を図ることによ	か?類似事業か?類似事業と	→ 統廃合できる ラ 本市に居住する手話通				きない う で取り組む	・ ■連携できない ラ 3ことが市民の要望に応えることに
	が期待できるか?	全地	✓ 他に手段がない [削減余地がある		_	▼ 削減余地がない	/IIII ch 1	
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)	養費を削減できな		した	るものでは	な〈手話通訳者や手話		しくは聴覚障がい者の協力により
性	人件費(延べ業	美務時間)の削	□ 削減余地がある	理由	1] 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	減余地 やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員 ¹ いか?(アウトソーシ	とを下げずにより や委託でできな	手話の技術を習得しても 述のとおり。	563#	とめに実施	iしているので、時間の肖	減は困難	である。また、職員については、前
公	受益機会·費用	月負担の適正	□見直し余地がある	【理	申プ	☑ 公平・公正である	5 【理由】	₽
平性評価		いか?受益者	聴覚障がい者の社会参 平ではない。	加の	ために自ら	が手助けしたいという志	で、本事美	美に参加されている方々であり不公
3			:(次年度計画と予算へ(果長記入	(m)
	1 次評価者として(目的妥当性 有効性 効率性 公平性	図切図切図切図切図切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり			辰り返り、反省点) 6手話通訳者養成講座を	•	
<	──廃止 ──休止 ──目的再設定 ──事業統廃合·連打 改革改善案 >	□ 事業6 □ 事業6 馬 □ 事業6	案)・・・複数選択可)やり方改善(有効性改善)やり方改善(効率性改善)やり方改善(公平性改善))		伏維持 通りで特に改革改善をし	(房	改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維 果持
(5)	改争、改善を実現	!96上で解決 [™]	すべき課題(壁)とその角	华) 人	₹			

重発重業証価シート 平成 20 年度

	רוזע 4	20	十反	尹 /カサ	未計画ン						
	事務	重	度心身障害者	医療費肋成事	**			所属		保健福祉	
	事業名							所属		長寿·障害	害福祉課
妆 笙			あい支えあうま?	ちづくり				課長		荒木 敏	
体系			社の推進	'A/= \L +\L \\ +	切があせ	1270	. +A-\A-	所属 領	, , ,	障害福祉	
		款	者の地域生活和 項 目	多行や玩労文 事業	接寺のサー 事業名	ヒスの		電話	番 亏	45 - 51	1 1
予算科目 -					りおります。	業(補	<u></u> 法令 根拠 ため	島県重度の	心身障害	害者医療費	助成条例
事務事業の概要(具										事業期	間
重度心身障害者医療 己負担分の医療費に100円									□単	年度のみ	
	JV1 C 0 ?	り円り	人内に中間して、2	又仏 ノル日じ貝	担力 い区原質	即仍以	で支げることがてる	: ఎ,		年度繰返	
									V +		S 48 年度~)
									□期	間限定複数	
									□ (年度	~ 年度)
1 現状把握の部(D (1) 事務事業の目的											
(1) 争物争業の日的 手段(主な活動)	こ打け						活動指標(事務事業の	活動量を	キ表す指標)	
20年度実績(20年)							7112031130	名称	71332		単位
登録がされている重照	度心身障	章がし	者からの医療費用	助成申請により、	医療費の助		ア重度心身障		費助成	の給付者	人
成を行った。 							数(実人数	,	# 14 -4	~ ¼./⊥/⊭	
21年度計画(21年)	産に針:	画し	アハス士が千動)			イ 重度心身障 数(延べ)	君 百医獠	買別风	の給刊件	件
14 交前 四(21年) 前年度と同様	又に引	凹し	ている工 な 心割)		,	壬 中 2 白 四	害者医療	費助成	の給付金	- m
							到額				千円
対象(誰、何を対		てい	るのか) * 人や[自然資源等			対象指標(さを表す打	旨標)	* A
·身体障害者手帳の ·療育手帳のA,A1		び発達	産指数35以下の者	i i		1	ア重度心身障	名称 音宝老医療		数	単位 人
・身体障害者手帳の					下の者)を	7	1		<u> </u>	~~	
・身体障害者手帳の3級 と 療育手帳のB1(若しくは発達指数50以下の者)を 併せて持つ者 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 「イ」 ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す											
<u> </u>					こちがおけた		成果指標(対象におけ 名称	る意図の)達成度を表	<mark>す指標)</mark> 単位
れる。		八里	皮切心分降がす	311.X100C' [27京ル・又口つ	₽	ア重度心身障害者医療		/ 重度心身障害	者医療登録者数	<u>∓⊞</u> %
						7	1				
結果(どんな結果	リー 4士っり	\$/ ι-	+701				ウ上位成果指	抽が出る	`去代 庄 4	キナ比挿〉	
利用者本位の自立支				む)が受けられる	3.		上世界未由	<u>にに 名称</u> 名称	建 观反	<u> 在交9指标)</u>	単位
				,		1	アサービスを	受けている	障がいる	が実人数	人
						7	イ ウ				
(2) 総事業費·指標等	车 I		18年度	19年度	20年度		・기				
の推利	多 号	单位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)				
財国庫支出			400,000		400.0	- 7	120 074				
事源 都道府県支出 地方債業内			122,069	128,981	132,05)/	136,671				
ᆘᄱᇔᆘᆖᆘ	Ŧ	F円									
λ		F円	122,069	128,981	132,05		136,672				
事業費計 (A) 1	F円	244,138	257,962	264,11	14	273,343				
							077				
トータルコスト(A) +		F円 人	244,138 2,475	257,962 2,545	264,17 2,56		273,343 2,900				
活動指標	7	人 件	50,180	53,260	49,30		60,000				
	ウチ	戶門	244,138	257,901	264,1	14	290,000				
】 対象指標		人	3,380	3,416	3,14	18	3,000				
入了多人工日代示	イウ										
	ア	%	73.2	74.5	81	.4	96.7				
成果指標	1										
	ウ ア .	人	684	880	Qʻ	20	930		-		
上位成果指標	7		007	000	32		000				
	ウ		-								
(3) 事務事業の環境				1つほじ/ か/	고/キ~all hu -	- to t	O th 2				

鹿児島県重度心身障害者医療費助成事業に基づき、市の条例を制定している。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 医療費の自己負担額が増えており、また、対象者の増加により、助成費の金額が増加している。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 腎友会(人工透析患者の会)から、この事業の継続を求める要望書が提出されている。

	事務事業名	重度心身障	害者医療費助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) ^{>} 政策体系との		位、ただし複数年度事業は ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	【理由】	₽
目的	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	、? 意図すること	助成事業を続けることにより、 ことにより利用者本位の自立支				心して医療がうけられる。また、この
妥	公共関与の安		■見直し余地がある 【理	申】🌛	☑ 妥当である 【理	即之	
性評	なぜこの事業を市がらないのか?税金を する目的か?	行わなければな 投入して、達成	国・県の制度で実施する事業 重度の障がい者は、日常生活金を交付し、実施している。			療費の負	担も多いことから県が市町村に補助
価	対象・意図の姿	经当性	■見直し余地がある 【理	由】 🧇	☑ 適切である 【理	由】之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	?	助成対象者の範囲について				
	成果の向上余	地	■ 向上余地がある 【理由	1] 🕏	☑ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 見因で成果向上	利用に当たっての周知や登録	禄は、手帳	交付時に実施している。		
有	廃止・休止の原	以果への影響	□影響無【理由】 □		▼ 影響有 【その内	容] 🤼	
効 性 評	事務事業を廃止・休 響の有無とその内容		県条例等による制度であるた	め、廃止・	休止ができない。		
価	類以事業との#	統廃合·連携の		的な手段,	事務事業)		
	可能性 目的を達成するには	は、この事務事業	以 □ 統廃合できる う □	連携できる	5 5	きない 5	■連携できない ラ
	以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに。	1か?類似事業 か?類似事業と	国・県の制度であり、類似事	業がない。		•	
-	が期待できるか?	全地	✓ 他に手段がない【理由】✓ 削減余地がある 【理由】		▼ 削減余地がない	/IIII ch 1	
				11 🕩	▼ 削減未地がない	(连田)	→
効率	07 (M) 7 5 C /	の適正化、住民	医療費助成助成制度そのもの		具の制度であり、削除余5	也がない。	
性輕	人件費(延べ) 減余地	美務時間)の削	■ 削減余地がある 【理由	ال 🗗	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	を下げずにより や委託でできな	最低限の人員で事務処理を	している。臣	塩時職員等の配置により	入力等の	事務処理可能である。
公	受益機会 · 費用	月負担の適正	■見直し余地がある 【理	即之	☑ 公平・公正である	3【理由】	₽
公平							
性評価	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	県条例等に基づいて実施し	ている事業	であり、公平・公正である	3.	
3	評価結果の総括の 1次評価者として			,,,,	l) 【担当 辰り返り、反省点)	果長記入	[4]
(1)	・・ 八評1111日として 目的妥当性	の評価結果 ▼ 適切	(2) <u>エ</u> 「 見直し余地あり <u> </u>	14 667百(1	成り返り、及自忠)		
	有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり □				
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり				
(3)	今後の事業の方「	句性(改革改善	案)···複数選択可				改革・改善による期待成果
	□ 廃止□ 休止□ 目的再設定		Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善)		犬維持 通りで特に改革改善をし		経止·休止の場合は記入不要) ・・・ コスト
	■ 事業統廃合·連打		つやり方改善(公平性改善)	(IC)(V		3.0.1)	
<	改革改善案 >						向上 成維 果 低 下
(5)	改革、改善を実現	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決第	ŧ			

No.	440-560	事 事業	務 『	[度心身障害者	福祉手当給付	事業				所原		保健福祉 長寿·障害		
	政策名			あい支えあうまっ	<u> </u>					課長		荒木 敏	古伸仙林	
政策	施策名			温祉の推進	5 2 ()					所属の		元小 <u>敬</u> 障害福祉	- G	
体系	基本事業名	-		 者の地域生活	8行や就労支	接等のサー	ビスσ)推進		電話	, , ,	45 - 51		
	エーチボロ	会計			事業	事業名		1	I	1-6 #H	ш Л		· ·	
]	5算科目	一般	0 3	0 1 0 2	59090	障がい者福		—— 法< ── 根拠		なし(霧島)	市福祉手	当支給条	€例)	
				方、手順、詳細								事業期	間	
				売して霧島市にた	居住し、在宅で	ぎ生活してい	る重原	きの心身	障害者	に対し	□ 単年	F度のみ		
	露島市福祉 手		之 流 9 6	0.								F度繰返 ┗ (引限定複数 年度		
	状把握の部		5.1#E											
	務事業の目 段(主な活動		徐					:千舌	比地一	事務事業の	活動具な	主才比無)		
	段(エは/点型 - 度実績(20 <mark>5</mark>		行った	主な活動)				/白里	11日1示(事務事業の 名称	位割里で	衣91日信)	単位	
要件	を満たしている			のあった重度心身に	障がい者に霧島	市福祉手当		a 示点	→ >= >		/ Λ -1 /		,	
を支給	いた。							グ 務臣	巾価化	止手当の受	紹有数		人	
							\vdash	1						
		丰度に	:計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1						
前年	前年度と同様													
-> -∔	対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 対象指標(対象の大きさを表す指標)													
								XJ多	. 计日代示(対象の人さる	を表り指	(宗)	単位	
・1級及	1級及び2級の身体障害者手帳保持者 フロウラス フロウチス フロウラス アンフロウラス フロウラス フロウ													
· A , A	A , A 1 , A 2 の療育手帳保持者													
	ス・ハー・ハインの原育子ではいずる 父母の両方または一方が死亡した義務教育終了前の児童 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)													
				家をとり安んるり って生じる経済的		日を軽減す		几人才	: 1日 信(<u>対象におけ</u> 名称	る思凶の	美 成 度 を 衣	<mark>₹9指標)</mark> 単位	
వ 。		-/~!	- Д 100.	2 C	× 0 1811 #3503		1	ア霧島で	福祉手出	当の受給者数 /	在宅の重度	障がい者数	%	
							7	1						
<i>u</i> +	田 / 13 / +\4+	- H 1- 4	+ 7 5 / - 1 1	17 O A)				ウトル		は無いは田の	`*****	± -+ +15.1= ×		
	果(どんな結 考本位の自立			フるのか) (社会参加支援含	オኒ)が受けられる	ζ.		上1以	以朱指	<mark>[標(結果の</mark> 名称	達成度を	表9指標)	単位	
נויונייוי	日本位の日立	.XIX :		(社会多加文级白	U/13 X175108	ν ₀	_	アサー	ビスを	<u> </u>	章がい者	の実人数	人	
							\Rightarrow	1						
(0) (4)	声光串 长掠	F 44	ı	40左座	40年度	00左座		ウ						
(2) 総	事業費・指標 の排		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)						
	国庫古	出金	千円		(大小兵)	()\(\mathref{n}\)		(2022)						
		支出金	千円											
事 業 投費	内 地方		千円											
投費	訳 その		千円	11,495	12,515	13,50	00	18,	500					
入 量—	事業費計	(A)	千円	11,495	12,515	13,50		18,						
里		, ,		·	Í									
L	ータルコスト(A) + (R)	千円	11,495	12,515	13,50	00	18,	500					
	//V - \ \	ノ・(ロ)	人	1,117	1,290	1,38			100					
	活動指標	イ		, ,	,			,						
	j j													
	ア 人 2,806 2,751 2,799 2,800 対象指標 イ													
	^{ス] ※ 打自信}													
	7 % 39.8 46.9 49.5 50.0													
	成果指標 イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ													
		<u>ウ</u> ア	,	684	880	O	20		930		-			
	位成果指標	<u>ア</u> イ	人	004	000	92			,50		-			
		ウ												
	務事業の環					7/4								
				<mark>oかけは何か?</mark> し ************************************			られた	のか?						

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 旧国分市からの事業を霧島市に引き継いだもので、18年度は、申請者が少なかった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 障害者自立支援法の施行により、サービス利用料が原則1割負担となったので、手当の支給により、少しでも軽減されるので制度廃止をしないことと、障害 者自立支援法の施行により、障害福祉サービスが一元化されることになったが、福祉手当は精神障がい者が対象から外れているため精神障がい者にも支給

	事務事業名	重度心身障	· 害者福祉手当給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) [*] 政策体系との		位、ただし複数年度事業は ☑ 見直し余地がある 【理		□ 結びついている	【理由】	5
目的	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	へ?意図すること	障害者自立支援法の目的はがい者については、該当してに			-ビスの一:	元化があげられるが、現在、精神障
的妥	公共関与の安		□ 見直し余地がある 【理	曲)之	☑ 妥当である 【理	申】之	
1性	なぜこの事業を市からないのか?税金をする目的か?	「行わなければな ・投入して、達成	障害者自立支援法の趣旨は 就労については、依然、厳しい				生活することにあるが、障がい者の
価	対象・意図の姿	妥当性	▼ 見直し余地がある 【理	曲)之	□ 適切である 【理	申」之	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		 精神障がい者についても適/ 	用する必要			
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理日	∃] 	☑ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	特になし。				
有	廃止・休止の原	は果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容] 🤼	
效性評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		収入の少ない障がい者にお	いては、この	の事業の少ない金額でも	5必要として	Tl 13.
価	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには		□ 統廃合できる 5 □	連携できる	る ➡	きない 🥄	□連携できない 🦠
	以外他に方法はないとの統廃合ができる	か?類似事業と	国の施策である特別障害者	手当の制度	エがあるが、その制度とは	は別に市が	支援しているものである。
	の連携を図ることに、 が期待できるか?	より、放果の向上	┃ ┃ 他に手段がない【理由	<u>(ك</u> ا			
	事業費の削減	余地	□削減余地がある【理日		▼ 削減余地がない	【理由】	_
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)		現時点において、年1万円の)支給であり)、金額的には小額であ	პ .	
性		養務時間)の削	□ 削減余地がある 【理日	1 7	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延 減できないか?成果 正職員以外の職員・ いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	特になし。				
公平	受益機会·費用 化余地	用負担の適正	■見直し余地がある 【理	(由)	☑ 公平・公正である	5 【理由】	₽
	事業の内容が一部の	の召送者に信っ					
計	ていて不公平ではた 負担が公平・公正に	ミいか?受益者	重度の障がい者に対する手 	当であり、2	公平・公正である。		
3	 評価結果の総括の	と今後の方向性	 :(次年度計画と予算への反	映)(PLAN	1) 【担当記	果長記入	制)
(1)	1次評価者として		(2) 全 ▼ 見直し余地あり\	:体総括(技	辰り返り、反省点)		
	有効性	☑ 適切	□ 目直し全地あり □	** 	淫法の目的にあった3階	宝のサー	ビス一元化を行う必要がある。
	効率性 公平性	☑ 適切☑ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり				
(3)	今後の事業の方	句性(改革改善	案)・・・複数選択可				改革・改善による期待成果
<		□ 事業の	Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)		伏維持 通りで特に改革改善をし		発止・休止の場合は記入不要)コスト削減 維持 増加向
*	青神障がい者につい [・]	ても、本事業の適	用が必要であると考える。				上 成 維 持 低 下
) 改革、改善を実現 寺になし	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決	策		1	
*	すになり						
1							

平成 事務事業評価シート 20 年度 属 保健福祉部 所 務 No. 440-590 障がい者自動車改造費及び自動車免許取得費助成事業 事業名 所 属 課 長寿·障害福祉課 課 政策名 0 5 たすけあい支えあうまちづくり 長 名 荒木 敏 政策 0 3 地域福祉の推進 施策名 所属G(係) 障害福祉G 体系 電話番号 基本事業名 0 5 障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービスの推進 45 - 5111 款 耳目 事業 事業名 会計 法令障害者自立支援法の中の地域生活支援事業に基 予算科目 59010 地域生活支援事業 一般 0 3 0 1 0 2 根拠 づ〈任意事業 特になし 手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述 事務事業の概要(具体的なやり方、 事業期間 障がい者が社会参加のために自動車改造を必要とする場合、自動車改造に係る経費の一部を助成する。 □ 単年度のみ 障がい者が自動車運転免許を取得することにより社会参加が見込まれる場合、自動車運転免許取得に係る経費の -部を助成する。 ☑ 単年度繰返 ┗ (H 14 年度~) □ 期間限定複数年度 年度) 年度~ 現状把握の部(DO) (1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 20年度実績(20年度に行った主な活動) ・障がい者に対し、自動車改造費に係る一部助成を行う。 ・障がい者に対し、自動車免許取得費に係る一部助成を行う。

21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

社会参加のために自動車改造を必要とする障がい者

- ·身体障害者手帳1~2級保持者
- 社会参加のために自動車免許の取得を必要とする障がい者
- ·身体障害者手帳1~4級保持者 及び 療育手帳保持者

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

障がい者が自動車運転免許を取得し、若しくは自動車改造を行うことにより、就 労などの社会活動に参加する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。

		名称	単位
	ア	自動車改造に係る補助金の額	円
\Rightarrow	1	自動車免許取得に係る補助金の額	円
	ウ		
		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
	ア	自動車改造を必要とする身障1~2級保持額	人
,	1	身障1~4級保持者及び療育手帳保持者の人	人
	ウ		
		成果指標(対象における意図の達成度を	表す指標)
		名称	単位
	ア	自動車改造に係る補助を受けた人数	人
,	1	自動車免許取得に係る補助を受けた人数	人
	ウ		
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標	
		名称	単位
\rightarrow	ア	サービスを受けている障がい者の実人数	汝 人
7	1		
	ウ		
	- 21	任 臣	I

(2) 総	事業	養・指標等 の推移	7	単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
		財	国庫支出金		千円	200	200	350	400		
	車	源	都道府県支出	金	千円	100	100	175	200		
	業	源内訳	地方債		千円						
投	一	訳	その他		千円						
χ	見		一般財源		千円	100	100	175	200		
量	\perp	事	業費計 (A	()	千円	400	400	700	800		
-											
	١.	ータル	レコスト(A) +	(B)	千円	400	400	700	800		
				ア	円	300,000	300,000	400,000	800,000		
		活動	指標	1	円	100,000	100,000	300,000	200,000		
				ウ							
				ア	人	2,814	2,814	2,857	2,860		
		対象	沒指標	1	人	5,846	5,876	6,001	6,000		
				ウ							
				ア	人	3	3	4	6		
		成果	!指標	1	人	1	1	3	2		
				ウ							
	_			ア	人	684	880	920	930		
	上	位成	某指標	1							
				ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

旧国分市において、視覚障がい者のニーズに答え、自動車改造費及び免許取得費助成事業を開始(必要経費を一般財源から)。平成15年度から国県の 補助事業である社会参加促進事業としての自動車改造費及び免許取得費助成事業としている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

生活活動範囲が広域化しており、障がい者の社会参加に自動車は必要不可欠であり、自動車改造及び免許取得に係る費用を一部助成することにより、障 がい者の社会参加が促進される。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。

	事務事業名	障がい者自動 許取得費助成	動車改造費及び自動車免 事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) ⁷ 政策体系との勢		位、ただし複数年度事業に ■ 見直し余地がある【理		☑ 結びついている	【理由】	
目	この事務事業の目的 策体系に結びつくかが結果に結びついて	りは市(町)の政 ^?意図すること	 平成18年度から障害者自立	· 互接法が旅 おり、障がし	通行され、同年10月から 11者の社会参加に自動	地域生活。 車は必要で	下可欠であり、自動車改造及び免許
的妥	公共関与の安		■見直し余地がある【理	曲)与	☑ 妥当である 【理	由)之	
評	なぜこの事業を市からないのか?税金を する目的か?	で行わなければな 投入して、達成					支援法に基づく地域生活支援事業 参加することは、自動車の利用が不
価	対象・意図の多	妥当性	■見直し余地がある【理	里由】 🕏	☑ 適切である 【理	由】 🎝	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか		地域の実情に応じ実施する ている。障がい者の自立と社会				る事業として対象・意図を明確にし
	成果の向上余	地	□ 向上余地がある 【理日	申 】 🍑	☑ 向上余地がない	【理由】	→
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 原因で成果向上	特になし。				
有	廃止・休止の反	艾果への影響	□影響無【理由】		▼ 影響有 【その内	容] 🤼	
効 性 評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		障害者自立支援法に基づく 会参加ができるためにも廃止			が実施する	事業であり、障がい者が自立して社
価	類似事業との紹 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はないとの統廃合ができるの連携を図ることに	いか?類似事業 か?類似事業と	□ 統廃合できる 🦠 🔲		•	•	■連携できない ラ ・ 事業(障がい者の社会参加促進事
	が期待できるか?		☑他に手段がない 【理由				
	事業費の削減		□削減余地がある【理日	#) 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	₽
効率	07 (M)75 GC)	の適正化、住民	国の施策であり、新しい制度	₹へ改正さ∤	ıた。		
性輕	人件費(延べ業 減余地	養務時間)の削	□ 削減余地がある【理日	即多	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延 減できないか?成界 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	見を下げずにより や委託でできな	事務量は少なく、削減の余り	也はない。			
公	受益機会・費用	月負担の適正	□見直し余地がある【理	曲プラ	☑ 公平・公正である	3【理由】	⊅
平							
性評価	ていて不公平ではた負担が公平・公正に	いか?受益者 なっているか?		地域生活支	を援事業の中の市町村だ	が実施する	事業であり公平・公正である。
3	評価結果の総括の				l) 担当 辰り返り、反省点)	果長記入	
(1)	目的妥当性	☑ 適切	<u>(2) 3</u> 見直し余地あり <u></u>	E 中で10円(1	成7运5、及自杰)		
	有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり □				
	効率性 公平性	✓ 適切✓ 適切	□ 見直し余地あり□ 見直し余地あり				
		句性(改革改善 □ 事業0 □ 事業0	案)・・・複数選択可 のやり方改善(有効性改善) のやり方改善(効率性改善) のやり方改善(公平性改善)	▽ 現 ² (従来)	犬維持 通りで特に改革改善をし	()) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
75	7h.甘 7b.举七中四	1 → 7 └~≈△ग [⋄] ┴-	ᅪ ᄽᆇᄪᄧᅝᅝᅶᆡᅻᄌ ^{ᇫᇬᄾᆂ}	<u> </u>			成維持低下
(5)	(以卑、) (改善を実坊	398上で解决 ⁷	すべき課題(壁)とその解決	東			

平成 20 年度 事務事業評価シート

		1 /2/2		+132	7177777	木口一四ノ								
No.	440-640	事		章がい者日中一	哈古塔事業				所 属					
INO.		事業	名 "	PUVIBUT	时又]及尹未				所 属	課 長寿·障害	害福祉課			
Th 7/7	政策名	0 5	たすけ	あい支えあうま	ちづくり				課長	名 荒木 敏				
政策体系		0 3	地域福	証金の推進					所属G(係) 障害福祉	G			
	基本事業名	0 5	障がい	者の地域生活	多行や就労支	援等のサー	ビスの)推進	電話習	昏号 45-51	1 1			
		会計	款		事業	事業名		注へ						
3	予算科目	一般	0 3	0 1 0 2	59010 址	域生活支援	事業	根拠 障害	居者自立支援	法				
事務	事業の概要(具体的	りなやり	方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	は全仏	本像を記述)		事業期	間			
				の場を確保し、一時					出たり、一	□ 単年度のみ				
	は休息をとること				光田 然の土垣	(.	= 44 CC 1 = 44 75 75 -	·					
である		ういし	は、」ない	レンジ学園 「福山	字園」寺の文援	体制か整備さ	れたも	事業所に業務安	計するもの	🔽 単年度繰返				
(0))										H 18 年度~)			
										□ 期間限定複数				
		(5.0)								┗(年度	~ 年度)			
	状把握の部		+255											
	幕務事業の目 段(主な活動		作示					活動 指標	(事務事業の活	5動量を表す指標)				
	F度実績(20 ²		行った:	主な活動)				/口玉//〕日1示	(尹初尹来0/// 名称	コ到里で化り間が	単位			
				上活支援事業の中	の事業で、委託	している事								
			障がいる	者の日中における	活動の場として	障がい者を		ア 日中一時	文援事業をホ	川用した人数	人			
預かり)支援を行った。	0					_							
21年	F度計画(21 ²	年度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1						
	度と同様							ל						
				るのか) *人や				対象指標	(対象の大きさな	を表す指標)	W //			
日中	っにおいて監護	するもの	のがなく	、一時的に見守り	等の支援が必要	とな障がい者	_	- B	名称	(のし**)(中****)	単位			
	プ 見守りが必要な障がい者の人数(申請者) 人													
	/ イ ウ													
意	意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)													
日中	において監護	するもの	のがなく	、一時的に見守り	等の支援が必要				名称		単位			
		ことで、	その家族	ξ及び介護者が仕	:事に出たり、一に	時的な休息				川用した人数 /	%			
æ८5	ことができる。						,		必要な障がい	者の人数				
幺±	果(どんな結	里に変	±7 以(寸1-	†スのか)				イト位成里は	岩標(姓里の達	を成度を表す指標)				
				(社会参加支援含	す))が受けられる	3 .		工证成本)	自惊(周末0) 名称	EIXI交 で (スタ)日1示 /	単位			
					_,,	•	_	ア サービスを	受けている障	がい者の実人数				
							4	1						
(0) ///	(+ *	# <i>^/</i> ~		40左座	40左座	00左座		ウ						
(2) 総	事業費・指標	票寺 佳移	単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)						
			千円	1,160	2,870	(天順) 5,19	97	(元 <u>人</u>) 4,128						
	划 数第位目		千円	501	1,435	2,59		2,064						
事業	[[뉴] 地기		千円											
投費	si≐ol てい	他	千円											
入	70 又只		千円	345	1,436	2,59		2,064						
量一	事業費計	(A)	千円	2,006	5,741	10,39	74	8,256						
	ータルコスト(A	(B)	千円	2,006	5,741	10,39		8,256						
	>イチト+ド+亜	ア	人	10	35	(64	80						
	活動指標	イウ												
		ア	人	15	60	12	28	130						
1	対象指標	7	/	10	30	12	. –	100						
L		ウ												
	p =	ア	%	66.6	58.3	50	.0	61.5			-			
	成果指標	7												
-		ウ	,	684	880	92	20	930						
	位成果指標	アイ	人	004	000	92	.0	930						
1 -	. 此以木)甘惊	<u>1</u>												
(3) 事	務事業の環	境変化	公住民:	意見等				L		1				
`	の事務事業を	を開始	したきっ	かけは何か?	いつ頃どんな約	経緯で開始さ	れた	のか?						

これまで、居宅生活支援(ショートステイ事業)の扶助費の部分だったが、平成18年度に障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業と して市町村が実施することになった内の日中一時支援事業である。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。(自立支援絵付における短期入所に該当しない部

平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。(自立支援給付における短期入所に該当しない部分を補う ものである。)

	事務事業名 障がいる	日中一時支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部 (SEE) * 原則は事 政策体系との整合性	後評価、ただし複数年度事業に ■ 見直し余地がある 【理		▼ 結びついている	/IIII ch.)	
	この事務事業の目的は市(町)の	Th.	•			Ť
	策体系に結びつくか?意図する が結果に結びついているか?		施策で、市	町村の事業として、障が	い者等の・	一時預かりによる障害福祉サービス
的妥	公共関与の安ヨ性	□見直し余地がある【理	1年] 🌛	☑ 妥当である 【理	申」	
性評	なぜこの事業を市が行わなけれらないのか?税金を投入して、i する目的か?	ばな 直成 □ 障害者自立支援法に基づく	地域生活支	を援事業の中の事業であ	るため妥善	当である。
価	対象・意図の妥当性	■見直し余地がある【理	曲】つ	☑ 適切である 【理	由プ	
	対象を限定・追加すべきか?意 限定・拡充すべきか?	図を 地域の実情に応じ実施する ている。障がい者の自立と社:				る事業として対象・意図を明確にし
	成果の向上余地	□ 向上余地がある【理[即	☑ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余地はあるか 果の現状水準とあるべき水準との 異はないか?何が原因で成果の が期待できないのか?)差 たになし				
有	廃止・休止の成果への影	響 『影響無【理由】 🖜		▼ 影響有 【その内	容] 🤼	
2.効性評価	事務事業を廃止・休止した場合 響の有無とその内容は?	D影 障害者自立支援法に基づく 会参加ができるためにも廃止			*実施する	事業であり、障がい者が自立して社
	類似事業との統廃合·連 可能性	携の □ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには、この事務	事業 │ │ 統廃合できる 🕤 │ │	連携できる	る 🕤 🗌 統廃合で	きない 🕤	✓ 連携できない 🦘
	以外他に方法はないか?類似事との統廃合ができるか?類似事の連携を図ることにより、成果のが期待できるか?	業と 障害者目立支援法に基つ(向上 事業に該当しない部分を補う 	ものである。	を援事業の中の市町村か	*実施する	事業であり、介護給付の行動援護
	事業費の削減余地	✓ 他に手段がない【理由 削減余地がある【理目		▼ 削減余地がない	【理由1	5
	成果を下げずに事業費を削減で		47 💠	HINWAN PER TAVE	1/主山1	•
効率	いか?(仕様や工法の適正化、 の協力など)	主民 国の施策であり、新しい制度	[へ改正され			
性評	人件費(延べ業務時間)の 減余地	<mark>)削</mark>	印之	▼ 削減余地がない	【理由】	7
	やり方を工夫して延べ業務時間減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託ででいか?(アウトソーシングなど)	より 事務量は少なく、削減の余り	也はない。			
公	受益機会・費用負担の適	正 □見直し余地がある【理	即之	☑ 公平・公正である	【理由】	→
平	心示地					
性評価	事業の内容が一部の受益者にていて不公平ではないか?受益 負担が公平・公正になっている。	者	地域生活支	を援事業の中の市町村か	*実施する	事業であり公平・公正である。
3	デ価結果の総括と今後の方 ○1次評価者としての評価結果			N) 【担当記 振り返り、反省点)	果長記入	
(1)	目的妥当性 🔽 適切	□ 見直し余地あり 🔼	- 140010 (1	成り込り、及自忠)		
	有効性 🔽 適切					
	効率性	□ 見直し余地あり □ 見直し余地あり				
(3)	今後の事業の方向性(改革	y善案)···複数選択可		154014		改革・改善による期待成果
		事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし		隆止·休止の場合は記入不要) 「・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
<	■ 事業統廃合·連携 ■ □ ■ □ ■ □ ■ □ ■ □ ■ □ ■ □ ■ □ ■ □ ■	等業のやり方改善 (公平性改善)				削減 維持 増加
(5)	改革、改善を実現する上で飼	ア 決すべき課題(壁)とその解決	策			

平成 20 年度 事務事業評価シート

No. 440-670	事事業	務 障	達 害程度区分認:	定業務				所属		保健福祉					
			あい支えあうま?	トベノロ				所属課長		長寿・障害	号 届仙詸				
政策 			のい又んのつよ! 証の推進	5 7 (1)				际属G		<u> </u>	· C				
体系 基本事業			他の推進 者の地域生活和	多行や就労支	揺等のサー	ビスσ)推谁	電話		45-51					
至个子来!	会計			事業	事業名		法令虚实业	45 114	шЭ	73 31					
予算科目	一般	0 3	0 1 0 2 5	59020 障が	部事務組合 い者福祉事	業(補	<u> </u>	自立支持	爰法						
事務事業の概要	(具体)	りなやり	方、手順、詳細	。期間限定複	数年度事業	<u>は全</u>	本像を記述) 含めた介護保険組合	I-	- H	事業期	間				
障がい者の障害 二次判定を行い、					止、	青では	3のだが護体映組合	にその		年度のみ					
									☑ 単	年度繰返					
										`	H 18 年度~)				
										間限定複数					
1 現状把握の語	K(DO)								₽ (年度	~ 年度)				
(1) 事務事業の		i標													
手段(主な活		-/- ± -	→ 				活動指標(事務		活動量	を表す指標)	34 / - -				
20年度実績(2 調査員の間取り			土 な活動) 定を行い、医師意	5見書を付けて1	个謹保降組		, 障害程度区分	名称・初宝を	四けた	陪がい老	単位				
合に二次判定を依		0 ////		3706 61317 67			ア 障害性反応の 数(累計)	心圧で	又リル	早り、い日	人				
						_									
	1年度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1								
前年度と同様							ゥ								
対象(雏 何)	を対象に	こしてし	るのか) * 人や[白然咨语笙			対象指標(対象	カナキュ	たます	にた (
障害福祉サービ				1 巛 县 小 寸			<u> </u>	名称	24893	1日1示 /	単位				
	ア障害者手帳保持者														
	¹														
意図(この事	意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)														
			を かんし 利用者					名称			単位				
より、増大する費用 く制度が確立され		サービス	《を催保し、利用者	を含めた皆です	支えあってい	\Rightarrow	ア障害程度区分認定を受けた障がいま	「数/認定を受けてし	いない障害福祉も	ナービスの利用希望者数	%				
(1932/3/14/2017	- 0						イ ウ								
結果(どんな							上位成果指標		達成度	を表す指標)	W/A				
利用者本位の目 	立支援*	ナーヒス(社会参加支援含	む)が受けられる	5 ,		アサービスを受け	名称 けている『	倍がいる	さい 宝 人 数	単位人				
						\Rightarrow	1	CVIOR	¥/3 V · I						
(a) (A) 事業書 #	1 m 4/r	1	40左座	40左座	00左座		ウ		1						
(2) 総事業費·指 (2) お事業費・指	(標寺)推移	単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)								
国庫	支出主	千円	1,526	1,290	<u> </u>	78	753								
事源 都道府!	金出支票	千円				-									
ᆝᄴᆛ	<u> </u>	千円				+									
投 賃 駅 一般	財源	千円	1,560	1,300	83		1,602								
入 事業費言	† (A)	千円	3,086	2,590	1,01	14	2,355								
						+	-								
トータルコスト	` , ` ,		3,086	2,590	1,01		2,355								
活動指標	アイ	人	232	283	38	04	400								
, 112,711,17	ウ														
计会比拼	ア	人	7,178	6,949	7,13	39	6,857								
対象指標	イウ					+									
	ア		3.2	4.0	5	.4	5.8								
成果指標	1				-	T				-					
	ウア		684	880	92	20	930		-						
上位成果指	票 イ														
(2) 車双車米の	ウ		辛日学												
(3) 事務事業の3			^{恵兄寺} <mark>かけは何か?Ⅰ</mark>	ハつ頃どんな終	経緯で開始さ	れた	のか?								

平成18年4月から障害者自立支援法が施行され、これまでの障害の種類や自宅か施設といった区分から機能や目的別にサービスの区分けになった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 障害者自立支援法の施行により、障がい者のサービス体系が新たになった。入所施設等においては、早急に新制度へ移行できない所が多く暫定的に旧 法適用を行っているので、入所施設においては、認定の申請が、ほとんどない状況。

	事務事業名	障害程度区分	分認定業務	所属部	保健福祉部	所属課 長寿·	障害福祉課
2	評価の部(SEE) *	┗ ┗ 原則は事後評	一価、ただし複数年度事業に	は途中評価			
	政策体系との整		見直し余地がある【理		結びついている	,【理由】 🖜	
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	ヽ? 意図すること	障害者自立支援法に基づく めの認定業務である。	〈施策で、全	国どこでも受けられる障	き害福祉サービス <i>の</i>)可否または量を決定するた
妥	公共関与の妥		見直し余地がある【ヨ	番甲】 →	妥当である 【理	事事	
当性評	なぜこの事業を市が らないのか?税金を する目的か?	行わなければな 投入して、達成	障害者自立支援法に基づの	〈施策で、市	町村が実施しなければ	ばならない事業であ	రే.
価	対象・意図の妥	妥当性	見直し余地がある【ヨ	理由) 🌛	適切である【理	重由】 ">→	
	対象を限定・追加す 限定・拡充すべきか	?	者の介護給付等のサービスを	を受けるため	には絶対必要であり適	切である。	図を明確にしている。障がい
	成果の向上余年	地	向上余地がある【理	由」る	向上余地がない	1【理由】→	
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 見因で成果向上	 二次判定については、広域	の一部事務	8組合である姶良伊佐介	↑護保険組合に委 請	託している。
有	廃止・休止の成	は果への影響	影響無【理由】 ⊃		影響有【そのア	内容】 🕤	
9 効性評価	事務事業を廃止・休響の有無とその内容	計は?	障害者自立支援法に基づく			ぱならく、廃止・休止	はできない。
ІЩ	類似事業との約 可能性	流廃合·連携の	他 他に手段がある(具体	本的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには 以外他に方法はない	1か?類似事業	統廃合できる 🕤	連携できる	3 🥄 統廃合で	できない 🕤	連携できない 🕤
	との統廃合ができるたの連携を図ることによが期待できるか?	か?類似事業と	法に基づく制度で、市町村		。(高齢者介護保健事詞	業あり)	
	事業費の削減	소th	他に手段がない【理日 削減余地がある【理		削減余地がない	1 /理由1 5	
			削減ホ地がのる 1年	田1 🗥	削減赤地がない) [建田] 💠	
効率	成果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)	の適正化、住民	法に基づく制度で、国の基				
性	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	削減余地がある【理	申)🌛	削減余地がない)【理由】 🕏	
価	やり方を工夫して延っ減できないか?成果 正職員以外の職員もいか?(アウトソーシ	を下げずにより や委託でできな	高齢者介護保健事業と連携	考し、調査員 ^の	の活用や姶良伊佐介語	隻保険組合を活用し	している。
公	受益機会 費用	月負担の適正	見直し余地がある【ヨ	理由] 🎝	公平・公正であ	る【理由】 🦜	
公平	化余地						
	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	法に基づく制度で、国の基準	準で実施して	ており、公平・公正である	3.	
3			:(次年度計画と予算への反			課長記入欄)	
(1)) 1次評価者として(目的妥当性	の評価結果 適切	(2) <u>≤</u> 見直し余地あり <u></u>	全体総括(抗	振り返り、反省点)		
	有効性	適切	見直し余地あり				
	効率性	適切	見直し余地あり				
(0)	公平性	適切	見直し余地あり			I/A) 75 T	36 美 15 上 2 知 4 1 年 田
(3))今後の事業の万向 廃止 休』□		案)・・・複数選択可)やり方改善(有効性改善)	現》	状維持 🗖		·改善による期待成果 k止の場合は記入不要)
	目的再設定 🔲	事業の)やり方改善(効率性改善)		通りで特に改革改善を		コスト
	事業統廃合·□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		つやり方改善(公平性改善)			成 思	削減 維持 増加向上維持低下
(5)	改革、改善を実現	!する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決	大東			

					3 3/3 3 2	1 H I I I I I							
No.	440-690	事	務]体障害者協会	運営支援事業	1					寓 部	保健福祉	
		事業	台								属 課	長寿·障害	『福祉課
政策	政策名			あい支えあうま?	ちづくり						長 名	荒木 敏	
体系	他束名			温祉の推進							G(係)	障害福祉	
	基本事業名			者の地域生活和			ビスの	推進		電話	番号	45 - 51	1 1
-	予算科目	会計	款		事業 59090	事業名 障がい者福 ²	加弗	—— 法	令性	になし(霧島	古油田	全亜細	
') / / / / /	川又	0 3	0 1 0 2	59090	早月で1日間	11.1	───── 根	拠	C ′み U (オ労 両	עם נווז נוונ	亚安州)	
				方、手順、詳細								事業期	間
身体	障がい者の親	睦と自	立更生	を目的として、その	活動の場を提供	共する身体障害	害者協	会に補	助を行	うもの。	l l	単年度のみ	
				カー環として、身体 補助金を支出する								/ / / /	
付)を		r=		間の一旦の一旦の	100000 J NOCC (-	下明日び近山	\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \	/// /L\				单年度繰返 ■	C 年度 \
(身体	体障害者協会	の活動)) 啓発	活動、身体障がい	者の自立更生の	D支援、研修7	ひび交	流会、	スポーツ	大会の開催		□ (閉間限定複数	Sಠ作 年度~)
											L #	年度	
1 現	状把握の部	(DO)										- 1.2	112)
	務事業の目		標				1						
	段(主な活動		رات الله الله الله الله الله الله الله ال	ナナンンエチャン				活	動指標	(事務事業の		を表す指標)	兴 /去
	<mark>F度実績(20</mark> 5 事業の概要と		(丁つ <i>に</i>	土な活動)						名称			単位
3-37	J-F-VMXC	1-30						ア補	助した	団体数			団体
							_						
21年	F度計画(214	年度に	計画し	ている主な活動)		-	1					
	度と同様				,		,	ウ					
				るのか) *人や	自然資源等			対	象指標	(対象の大き		指標)	W / L
	おおりはは はなながまっます。 おきながまっまった。			:貝 害者協会連合会			\rightarrow	ア補	田小分子	名称 图体数			単位 団体
					催、スポーツ大	会の開催)	\Rightarrow]数		
<補助対象活動 > 連合会の運営(総会、研修会の開催、スポーツ大会の開催) イ 補助対象団体の会員数 人 ウ													
				象をどう変えるの				成	果指標			の達成度を表	
				生を目指し、加入量がい者の社会参加			_	- 6	→ 9 +32	名称			単位
				₽かい有の社会多ん 含と財政の健全化る		。務局叩分	\Rightarrow	ア 自 イ	主財源	华			%
			.,					ウ					
	果(どんな結								位成果	指標(結果の		を表す指標)	
利用	者本位の自立	₹支援サ	トービス	(社会参加支援含	む)が受けられる	3			n - 1 - =	名称		. Att 1 W	単位
								ア ^地 イ	或の中で2	宅サービスを受	けている障	かい者の美人数	人
							,	ウ					
(2) 総	事業費·指標	票等	単位	18年度	19年度	20年度		21年					
		<u> </u>		(実績)	(実績)	(実績)		(見i	<u> </u>				
	財 国庫支 都道府県		千円				-						
事	源地方		千円										
事 業 投費	内その	他	千円										
入	n X R		千円	1,912	1,755	1,70			1,668				
量—	事業費計	(A)	千円	1,912	1,755	1,70)7		1,668				
	-						-						
 	ータルコスト(A		千円	1,912	1,755	1,70)7		1,668				
	ンエチャナビナボ	ア	団体	1	1		1		1				
	活動指標	イウ											
		ア	団体	1	1		1		1				
	対象指標	イ	人	2,220	2,200	2,28	-		2,280				
		ウ	•						45 =				
	成果指標	アイ	%	22.6	23.5	13	.6		13.7				
	以本泊信	イウ											
		ア	人	684	880	92	20		930				
上	位成果指標	イ											
(O) =	ᄁᆂᆇᆠᆕ	ウェ		至日									
	務事業の環			意見等 これはは何か?!	1つほじ/ +>4	▽ <i>ルᆃ╌</i> ℴ℞ℎムℲ	t to t_	∞ ₩ ⊃)				

各地区の身体障害者協会へ補助していたが、合併により協会も連合となり補助金を1本化した。また、身体障害者スポーツ大会に対して国分、隼人、福山の3地区の身体障害者協会へ補助していたが、平成19年度から霧島市身体障害者協会連合会へ補助金を1本化した。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 協会の加入者が年々減少傾向にある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 身障協への補助金が年々減っているので、運営が厳しくなってきている。(霧島市身体障害者協会連合会長)

	事務事業名		岛会運営支援事業 		保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2	評価の部(SEE) オ 政策体系との整		『価、ただし複数年度事業は 見直し余地がある【理		▼ 結びついている	【理由】	
		、? 意図すること	身体障がい者が積極的に自 図られる。	立更生をめ	うざし社会参加ができる。	ように支援	することにより、障害福祉の増進が
的妥	公共関与の妥	当性	□見直し余地がある【理	由) 🎝	☑ 妥当である 【理	申】之	
評	なぜこの事業を市がらないのか?税金を する目的か?	で行わなければな 投入して、達成	障害福祉の増進を図るため、 者協会の活動に対し補助を行			生をめざし	社会参加ができるように身体障害
価	対象・意図の妥	妥当性	■見直し余地がある 【理	申】之	☑ 適切である 【理	申)之	
	対象を限定・追加す限定・拡充すべきか	?	中、補助金も連合会に1本化し	ており、適	切である。		i合会が発足した。このような流れの
	成果の向上余	地	▼ 向上余地がある 【理由	ا ا	□ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 見因で成果向上	市内に居住する身体障がい ができるように協会の活動に参			口入し、積村	亟的に自立更生をめざし社会参加
有	廃止・休止の原	以果への影響	□影響無【理由】 🕤		▼ 影響有 【その内	容] 🥠	
効 性 評	事務事業を廃止・休響の有無とその内容		障害福祉の増進を図るため、 者協会の活動に対し補助を行				社会参加ができるように身体障害
価	類似事業との約 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(具体)	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには以外他に方法はない		□ 統廃合できる 🕤 🔲	連携できる	る 🕤 🗌 統廃合で	きない 🕤	□連携できない
	との統廃合ができる。 の連携を図ることに	か?類似事業と	旧市町ごとにあった身体障害	書協会が	、平成18年度から一つに	こまとまり連	合会が発足した。(類似事業なし)
	が期待できるか?		☑他に手段がない【理由】				_
	事業費の削減		■ 削減余地がある 【理由	1] 🕏	▼ 削減余地がない	【理由】	⊅
効率			平成19年度から補助金を霧	島市身体障	彦害者協会連合会に1本	化し、事業	費においても削減を行った。
性		美務時間)の削	■ 削減余地がある 【理由	ر ا اا	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延減できないか?成果 正職員以外の職員 ¹	具を下げずにより や委託でできな	身体障がい者が積極的に自 行っているものであり、もともと				本障害者協会の活動に対し補助を 也がない。
公	受益機会·費用 化余地	月負担の適正	■見直し余地がある【理	申」	☑ 公平・公正である	3 【理由】	₽
平性評価		いか?受益者	市内に居住する身体障がいる 会に加入している。その身体障				のために、自主的に身体障害者協 ので、公平・公正である。
			(次年度計画と予算への反		N) 担当記 振り返り、反省点)	果長記入	
(1)) 1次評価者として(目的妥当性		(2) 王 見直し余地あり 🔟	件続估(1	成り返り、反自忠)		
	有効性 効率性 公平性	■ 適切✓ 適切✓ 適切			【少しているので、協会と 【護の面から、勧誘等が┃		員確保に努力しているが、個人情報 っているとのこと。
(3)	今後の事業の方向	句性(改革改善	案)···複数選択可		15.44+		改革・改善による期待成果
<		事業の	Dやり方改善(有効性改善) Dやり方改善(効率性改善) Dやり方改善(公平性改善)		伏維持 通りで特に改革改善をし		・休止の場合は記入不要)・コスト・削減 維持 増加向上成 維
							果持低下
(5)	改革、改善を実現	する上で解決す	すべき課題(壁)とその解決第				

N	0.		事	務点	字・声の広報列	 発行事業						部 保健福		
			事業		あい支えあうまっ	たづ /リ			所属課 長寿·障害福祉課課 長 名 荒木 敏					
政	策				祉の推進	5 2 ()					· G (係			
体	系		5 5		 者の地域生活和	多行や就労支	援等のサー	ビスの			舌番:			
			会計	款	項丨目丨	事業	事業名		法会 陪宴				生活支援事業に基	
			一般	0 3			地域生活支援		根拠づく			こなし		
					方、手順、詳細					I/# + /= :		事業		
П	口节	'さりしま」はか、	合俚.	ム 牧 誌 🗟	等を視覚障がい者	「のにめに、点子	・や百戸仏教へ	>円編	集しく情報の提	供を付つ。		単年度のみ	'	
											V	単年度繰過	<u> </u>	
												<u>L</u>	(H 16 年度~)	
												期間限定		
1	辐	状把握の部([ᇉ	•(年	度~ 年度)	
		務事業の目的		標										
	手.	段(主な活動)							活動指標			量を表す指標		
		度実績(20年 まボランティア「			主な活動) :る音声広報の発	∕ ∓				4			単位	
		ロホラファイア Bきりしまの音声				1 J			ア音声広報	等の発行	回数		回	
٠	各種	重広報誌の音声	テーフ	プ発行				_	,					
2	21年	度計画(21年	度に	計画し	ている主な活動)		\Rightarrow	1					
育	前年.	度と同様							ל					
	र्ग्न	免(針 何たか	+ 会 に	1.711	スのか) * しか	白ິ安酒笙			计免货柜	(対色の士	キャナキ	才比描)		
礼	対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 祖覚障がい者													
	ア 身体障害手帳の保持者のうち視覚障がい者数 人													
	意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)													
					障がい者に対して	、音声情報等を	を提供するこ	\ \		名和		₽ 7%. / = →-	単位	
CIG	L & !)、情報のバリア	フヮー	・か進む。				\Rightarrow	ア 広報きりし	よの音声	ナーノ	/発仃举	%	
									<u> </u>					
1		果(どんな結果 ままはの白ま				+>> 457714242	,		上位成果技			度を表す指標	票)	
l ↑	IJЩ	有本位の日立る	又抜り	- LX(社会参加支援含	む)か安けられる	ο,		アサービスを	名利 ・受けてい		い者の実人	単位 数 人	
								\Rightarrow	1					
(2)	松	事業費·指標	笙		18年度	19年度	20年度		ウ 21年度		ı			
(2)	indi	要素員 油標		単位	(実績)	(実績)	(実績)		(見込)					
		財工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工		千円	60	55	, 1	10	465					
	事	都道府県支 源 地方債		千円	30	27		5	232					
ј л	事業費	内その他	1	千円										
投入量	貝	川又 宋 1 /		千円	30	28		6	234					
量	H	事業費計((A)	千円	120	110	2	21	931					
	Ļ	- タルコスト(A) ·	T (D)	千円	120	110	,	21	931					
	ı,	- シルコマレ(A) .	+ (B) ア	十円	30	30		50	30					
	;	活動指標	1											
_			ウア	人	495	500	47	78	510					
	:	対象指標	1		433	300	47		310					
			ウ	0.1	100	100			100					
		成果指標	アイ	%	100	100	10)()	100					
		ボーロレー	ウ											
		4 + E + '=	ア	人	684	880	92	20	930					
	上	位成果指標	イウ											
(3)		務事業の環境	 変化								1		1	
					かけは何か?	ハつ頃どんな終	経緯で開始さ	された	のか?					

旧国分市において、視覚障がい者のニーズに答え、ボランティア「さざなみ」による音声広報テープを発行。国県の補助事業である社会参加促進事業として平成16年度から点字・声の広報発行事業としている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

視覚障がい者等の情報の分野に関しては厳しいものがあるが、音声広報等の情報を得ることにより、情報のバリアフリーにつながる。平成18年度から障害者自立支援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

喜ばれている。(利用している障がい者から、色々な情報誌の発行をしてほしいとの要望もある)

	事務事業名	点字・声の広	報発行事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課
2			価、ただし複数年度事業に				
	政策体系との整		□ 見直し余地がある【理	··· •	☑ 結びついている		•
	この事務事業の目的 策体系に結びつくか が結果に結びついて	?意図すること	平成18年度から障害者自立 視覚障がい者等の情報の分 バリアフリーにつながる。				を接事業へ移行した。 等の情報を得ることにより、情報の
的妥			□見直し余地がある【理	理由)ラ	☑ 妥当である 【理	申プ	
性	なぜこの事業を市が行らないのか?税金を打する目的か?	〒わなければな 殳入して、達成		することに	なった。 視覚による情報	を得られ	支援法に基づく地域生活支援事業 ない視覚障がい者に対して、音声
価	対象・意図の妥	当性	■見直し余地がある【理	■由】 🕏	☑ 適切である 【理	由】与	
	対象を限定・追加すへ 限定・拡充すべきか?	?	地域の実情に応じ実施する ている。情報のバリアフリーが				る事業として対象・意図を明確にし るため適切である。
	成果の向上余均	<u>p</u>	□ 向上余地がある 【理】	即	▼ 向上余地がない	【理由】	₽
	成果を向上させる余り 果の現状水準とあるへ 異はないか?何が原 が期待できないのか	べき水準との差 因で成果向上	霧島市ボランティア「さざなる	み」による音	声広報の発行を行ってい	1る。	
有	廃止・休止の成	果への影響	□影響無【理由】与		▼ 影響有 【その内	容] 🥎	
2.効性評価			障害者自立支援法に基づくは、情報を得るためのひとつの				事業であり、視覚障がい者にとって 休止ができない。
11111	類似事業との統 可能性	廃合·連携の	□ 他に手段がある(具体	的な手段,	事務事業)		
	目的を達成するには、	この事務事業	 ☐ 統廃合できる う ♪ □	連携できる	る 🕤 🔲 統廃合で	きない 🕤	■連携できない 🕤
	以外他に方法はない との統廃合ができるか の連携を図ることによ が期待できるか?	1?類似事業と	業)であり、類似事業がない。		を援事業の中の市町村が	、 実施する	事業(障がい者の社会参加促進事
-	事業費の削減分	>+h	✓ 他に手段がない 【理由		▼ 削減余地がない	加山	
				□1 ♦	▼ 別城赤地がない	(注田)	\Psi
効率	07 MM751-6C)	の適正化、住民	国の施策であり、新しい制度				
性	人件費(延べ業 減余地	務時間)の削	□ 削減余地がある【理	即	☑ 削減余地がない	【理由】	₽
	やり方を工夫して延へ 減できないか?成果? 正職員以外の職員や いか?(アウトソーシン	を下げずにより 委託でできな	実施主体は市町村となり、『	事業運営を加	ドランティアに頼っている	0	
公	受益機会·費用	負担の適正	□見直し余地がある【理	理由プラ	☑ 公平・公正である	(理由)	₽
平							
性評価	事業の内容が一部の ていて不公平ではない 負担が公平・公正にな	いか?受益者	障害者自立支援法に基づく	地域生活支	を援事業の中の市町村か	(実施する	事業であり公平・公正である。
3	評価結果の総括と 1次評価者としての				N 【担当記 張り返り、反省点)	長記入	
(1)	目的妥当性			上 体 1101口 ()	成り返り、及自忠)		
	有効性	☑ 適切	□ 見直し余地あり 🔫				
	効率性 公平性	☑ 適切☑ 適切	見直し余地あり見直し余地あり				
(3)	今後の事業の方向						改革・改善による期待成果
	□ 廃止□ 休止□ 目的再設定	_)やり方改善(有効性改善))やり方改善(効率性改善)		状維持 通りで特に改革改善をし		隆止·休止の場合は記入不要) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
<	□ 事業統廃合·連携 改革改善案 >		つやり方改善(公平性改善)	(IEX)	应,C.行.C.以子以 合。C.	(2.V1)	**
							成維果持 低下
(5)	改革、改善を実現	する上で解決で	すべき課題(壁)とその解決	:策			

N	0.	440-720	事業	名 3	達障がい者支					所属課長	保健福祉語 長寿・障害			
政	策				あい支えあうま	ちづくり					大 敏	~		
体	系上	施策名 0			社の推進	6/24年	セダッサ リ	ジュゕ	+件`件		宇福祉(
	Ž	基本事業名 0	5 計	アマンドリー・	者の地域生活和 項 目	多行で別分文:	接寺のサー! 事業名	こ人の	F I	電話番号 4	5 - 511	I		
		算科目 -	一般	0 3	0 1 0 2	59090	障がい者福祉		低规	害者支援法				
					方、手順、詳細						事業期	間		
終	も達覧 行され	草がい者(児)及 まめため また	ひ発 保額	達障害の	の疑いのある者(揺者が発達陪実	児)に対する相談 に関する知識や	炎を実施すると 理解を深め安	ともに	、児については早期 子育てできるように	閉僚負に □ 単年)	度のみ			
め	の教習	室を実施する。:	地域	での発達	葦障害に対する理	解の促進を図る				「 単年」	产 编设			
					務所の相談室に	て実施)				▼ #+/		H 20 年度~)		
2.		支援教室 _{達障害に関する}	親子:		保護者向け(ア.	幼児クラフ イ	学竜クラス)	古地	受者向け		限定複数			
3.	発達	障害に関する	啓発・		講演会の開催)	200000000000000000000000000000000000000	丁里/ノハ)	X 1/		□ (年度			
		犬把握の部(D		177										
		多事業の目的	と指	標					(千毛九十匕 t西 / 古 z	2事光の江利県なま	- + + 比 + 洒 \			
2	ナジ	设(主な活動) <mark>度実績(20年)</mark>	度に	行ったる	キな活動)				/ 白里川1日代示 (争 7	<mark>務事業の活動量を表</mark> 名称	39佰信)	単位		
1.	発達	相談(毎週水曜	置日に	福祉事	務所の相談室に	て実施)			→ +□÷# == **	H13:				
				教室	発達障害に関す	る学習会			ア相談回数			回		
				·	講演会の開催)			\Rightarrow	イ教室実施回数	ל		0		
2	1年	度計画(21年)	度に	計画し	ている主な活動)		4	1 教主天旭自教			<u> </u>		
									ウ講演会実施回	〕数		回		
	1	5 / ** / / / _ 	4. 1-	1 711	704) + 1 4	力战次流			************************************	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
					<mark>るのか) * 人や</mark>				刈家拍標(刈	<mark>Rの大きさを表す指標</mark> 名称	()	単位		
• :	支援:	者	χυ.		3 XLV 107 07 0 E ()1				ア発達障がい児及び		数(見込)	人		
•	一般市民													
	ウ ウ													
名	意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 発達障害に対する理解を深め、対応方法が理解できる。													
7	C/EPS	+日に2] 7 の注	.л+ с.	/ ル ・ン、		C &,			ア 相談人数(延ん			人		
								7	イ 教室参加人数	(延べ)		人		
	/+ C		1 1 /	+= 1 /	17.0 (1)				ウ講演会参加人			人		
		₹ <mark>(どんな結果</mark> そ本位の自立ま			「るのか) 社会参加支援含	オン)が召けらわる	2		上位从果指標	(結果の達成度を表 名称	ず指標)	<u>単位</u>		
ጥ	ם נדעני	中国のロエヌ	(1友ソ	LA	社会多加文该台	O)15 (1 X 1) 51 (8	٥,	_	ア サービスを受し	けている者の実人	数	人		
								\Rightarrow	1					
(0)	//\ =		·~ I		1055	40.5 E	00 F F		ウー	1				
(2)	総引	事業費·指標等 の推利		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)					
		国庫士山		千円	(大/)	(天//兵)	(大順)		()6,23)					
	事》	40° ¥ 0° 10 ± 1	出金	千円										
	事業層	地方債		千円										
投	費詰	マップラグライス その他 一般財派	百	千円			1,45	34	1,924					
投入量			A)	千円	0	0	1,45		1,924					
重		(,				,							
	_													
	 	タルコスト(A) +	- (R)	千円	0	0	1,45	34	1,924					
	'	7774771(7)	ア		Ü	Ü		60	60					
	泪	5動指標	1					2	48					
			ウ	回			4 50	1	1 500					
	4	付象指標	アイ	人			1,50 128,38		1,500 128,000					
	^	ルトロング	ウ				120,00		.20,000					
			ア	人				39	100					
	月	以果指標	1	人			1,19		1,300					
\vdash			ウア	\frac{1}{2}			21 92		250 930					
	上代	1成果指標	イ				32	.0	330					
L			ウ											
(3)	事系	8事業の環境	変化	・住民	意見等	このほじょかん	マルキーブロロナハユ	· +- +						
	L()	事務事業を関	印始	しにさつ	かけは何か?	ハフほとんな約	全経じ開始さ	1112	ינוע)					

発達障害者支援法に市町村の責務として、発達障害の早期発見及び発達障がい者の支援のための施策を講じるよう明記してあること。また、発達障害に 対する相談窓口がないことによる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

対象となる発達障害(高機能自閉症・注意欠陥/多動性障害・学習障害等)の関心が高まっていることや、また、これに伴う学校における特別支援教育の推進などがあり、施策を充実させていく必要がある。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

平成18年度に実施した霧島市障害福祉計画策定基礎調査において、相談体制の充実が重要としている割合は56.1%、障害の早期発見等の充実が重要としている割合は58.5%と、非常に高い状況であった。また、自由意見として、障害の早期発見や療育の充実をあげている住民が多数いた。

	事務事業名	発達障がい者	首支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課		
2			価、ただし複数年度事業						
的妥当性	政策体系との整	整合性	■ 見直し余地がある	【理由】 🦠	☑ 結びついている	【理由】	₽		
	この事務事業の目的 策体系に結びつくが が結果に結びつい	か?意図すること		より、障がい児の	の早期療育ができる。 結	果として利	程解できるようになる。更には、自立 用者本位の自立支援サービスが受 可上につながる。		
	公共関与の妥当性		□見直し余地がある【理由】 ♥ 妥当である【理由】 ♥						
	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?		発達障害者支援法は、市町村は障害の早期発見と支援を行うことが義務付けられているためで、これまで母子健診やその後のフォローとしての親子教室等を実施しているが、市町村の責務として発達障害について更に専門的に対応していく必要がある。						
	対象・意図の妥当性		■見直し余地がある	【理由】 🖜	☑ 適切である【理	曲ラ			
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?		発達障がい者(児)は生活する上で、その障害特性を理解した支援を受けないと生活に困難を伴うためで、その支援のために家族や地域住民、支援者に障害についての理解や対応方法を学ぶ機会が必要であり、自立支援サービスへの移行により、障がい児の早期療育ができる。						
	成果の向上余地		▼向上余地がある【理由】 う □ 向上余地がない【理由】 う						
	成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上 が期待できないのか?		相談会、親子教室や学習会、講演会等の開催により、発達障害に対する理解を深め、対応方法を理解できるようになり、更には、自立支援サービスへの移行により、障がい児の早期療育ができるため、開催数における参加人数を設定することで関心の程度が計られる。但し、相談には一人にかなりの時間を割くため、人数での評価は難しいと思われるが、少しでも多くの方が相談していただければと考える。						
l ≠	廃止・休止の原	成果への影響	□影響無【理由】与	<u>)</u>	▼ 影響有 【その内	容】 🖜			
有効性評価	事務事業を廃止・休響の有無とその内容			しにくい状況に	あると思われ、初年度は	は、参加予え	面に出して事業を行うため、「障害」 定数を下回ることも考えられたが、こ かける必要がある。		
	類似事業との 可能性	統廃合・連携の	□ 他に手段がある(身	具体的な手段,	事務事業)				
	目的を達成するには 以外他に方法はない との統廃合ができる の連携を図ることに が期待できるか?	いか?類似事業か?類似事業と	現在、学校教育等におり	1ても発達障害 行い特別支援教校、引きこもりと	教育につなげることで、対	教育が実施 対策向上に	施されるようになったが、幼児期に こつながる。また、発達障害を放置し		
	事業費の削減	余地	□削減余地がある【		☑ 削減余地がない	【理由】	♪		
効率	成果を下げずに事 いか?(仕様や工法 の協力など)		これまで、健康増進課で した。この事業は短期で解 業評価を行い削減すべき	決できるもので	では無いため、実施の効	率について	障害の専門的体制として新規事業と ては不明であり、実施状況により事		
性		業務時間)の削	■ 削減余地がある 【	理由】 🕏	☑ 削減余地がない	【理由】	⊅		
	やり方を工夫して延	果を下げずにより や委託でできな					「専門的に、発達障がい児の支援 教育等の連携をとりながら実施して		
公	受益機会 費	用負担の適正	□見直し余地がある	【理由】ラ	☑ 公平・公正である	る【理由】	⊅		
平	心赤地		 市町村が障害の早期発 _.	見と支援を行う	ことを発達障害者支援活	去で義務付	けられているが、発達障害に関して		
計	事業の内容が一部 ていて不公平ではた 負担が公平・公正に	ないか ? 受益者	市民誰もが理解し、発達障る。また、支援の必要な住 い発達障害について理解	民すべてに参加	µが可能であることと、よ	り多くの一)が相談できる環境を作る必要があ般市民が講演会等に参加してもら		
3	評価結果の総括 1次評価者として		(次年度計画と予算への		N 担当 振り返り、反省点)	課長記入	(br)		
(1)	・・ 八評1両右として 目的妥当性		<u>(∠</u> □ 見直し余地あり <u></u> _) 土 体総位(1	成り返り、 及首点)				
	有効性 効率性 公平性		▼ 見直し余地あり → に	なったが、 幼児	期に早期発見して早期	療育を行り	はり、特別支援教育が実施されるようい特別支援教育につなげることで、 い特別支援教育につなげることで、 期総合支援モデル事業との連携)		
く 個間で	今後の事業の方 「 廃止	向性(改革改善 事業の 事業の 携 事業の 携 「事業の た発達検査ができ う児相談の流れを	案)・・複数選択可 かり方改善(有効性改善) かり方改善(効率性改善) かり方改善(公平性改善) かり方改善(公平性改善) 、発達に関する相談も受けない状態である。そのため くみ、より専門的な発達相 章害早期総合支援モデル	(従来) ているが育児 、本事業を発 淡・教育の場と	達障害に関する相談と明 する。	(原)ない) まく、時)改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維 果持		
			すべき課題(壁)とその解		フール発達士操究からの	7张法院宝	に関わる郊業(保健・海祉・教育な		

・発達障害はなくならないので、事業の継続は必要である。ただし、発達支援センターや発達支援室などの発達障害に関わる部署(保健・福祉・教育などの担当者や専門家で構成された)ができれば、業務はそちらに移管できる。

平成 20 年度 事務事業評価シート

No. 440-730 事 務 事業名 福祉機器リサイクル事業							所属部 保健福祉 所属課 長寿·障	上部 害福祉課		
功奎		あい支えあうま?	ちづくり				課長名荒木敏			
休玄 旭東石 0 3 地域価値の推進					*	所属G(係) 障害福祉G				
基本事業名 0 会			多行や就労支達 事業	援等のサービ 事業名	(スの		電話番号 45-51			
	般 0 3			事果石 2域生活支援	事業	— 法令 障害者 — 根拠 づ⟨任意	自立支援法の中の地域生 意事業 特になし	活支援事業に基		
事務事業の概要(具体							事業期	間		
不要になった福祉機器	き(車イスや	日常生活用具など	ごを活用し、障が	がい者の日常生	E活に	活用する。	□ 単年度のみ			
							▼ 単年度繰返			
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□										
								数年度		
 1 現状把握の部(DC))							[~ 年度)		
(1) 事務事業の目的と										
手段(主な活動)						活動指標(事	務事業の活動量を表す指標)		
20年度実績(20年度		主な活動)				名称 単位				
活用できる福祉機器は 	なかった。					アリサイクル福祉	件			
					, L					
21年度計画(21年度	に計画し	ている主な活動)		¬	1				
不要になった福祉機器				用する。		ウ				
対象(誰、何を対象		るのか) * 人や[自然資源等			対象指標(対象	W /4			
福祉機器を必要とする	障がい者				\Rightarrow	アー不要になった	名称 福祉機器の提供件数	単位件		
					7	7 不安になった イ	П			
						ウ				
意図(この事業に				1 = 040		成果指標(対	象における意図の達成度を表	長す指標)		
不要になった福祉機器 場や必要な方に利用して					_	名称 単位 アリサイクル福祉機器の利用件数 / 不要になった福祉機器の提供件数 %				
2 2 2 2 3 3 1 2 1 3 7 1 3			H-V-13IX-IX-C1-3		\Rightarrow	1				
						ウ				
結果(どんな結果)			+>> +\\TILL> +o >			<u>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</u> 名称 単位				
利用者本位の自立支持 	友リーに人	(在云梦加又拔召	む)か安けられる	٥.		名称 単位 ア サービスを受けている障がい者の実人数 人				
					\Rightarrow	7 1				
		10/F PR	40.5 B	20/5		ウ				
(2) 総事業費·指標等 の推移		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)		21年度 (見込)				
		(大順)	(天//東)	1	4	(76,26)				
事。海都道府県支出	金 千円				2					
	千円									
投費 訳 その他 一般財源					3	30				
入 事業費計 (A		0	0		9	30				
単										
	_									
トータルコスト(A) + (B) 千円	0	0		9	30				
	ア件	2	1		0	5				
活動指標	1									
	ウ ア 件	2	1		0	5				
対象指標	1	_	•							
	ウ									
┃	ア %	100	100		0	100				
/水木1日信	イ ウ				+					
	ア人	684	880	920	0	930				
上位成果指標	イ									
 (3) 事務事業の環境変	ウ S化・住民	 意見等						1		
この事務事業を開			ハつ頃どんな約	圣緯で開始さ	れた	のか?				

旧国分市において、視覚障がい者のニーズに答え、福祉機器リサイクル事業を開始。国県の補助事業である社会参加促進事業としての平成16年度から福祉機器リサイクル事業としている。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? リサイクル機器の利用希望者はすくないが、不要になった機器で利用可能なものを活用することが施策として求められている。平成18年度から障害者自立支 援法が施行され、同年10月から地域生活支援事業へ移行した。

	事務事業名	福祉機器リカ	トイクル事業	所属部	保健福祉部	所属課	長寿·障害福祉課		
2	評価の部(SEE) * 政策体系との整		価、ただし複数年度事		結びついている	(理由)	<u></u>		
	この事務事業の目的は市(町)の政 策体系に結びつくか?意図すること が結果に結びついているか?		見直し余地がある【理由】						
的妥	公共関与の妥当性		見直し余地がある 【理由】 🦜 妥当である 【理由】 🕤						
当性評	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?		社会参加促進事業として県の補助事業として行っていたが、障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の中で、市町村が任意で実施することになった。 リサイクル機器の利用希望者はすくないが、不要になった機器で利用可能なものを活用することが施策として求められている。						
価	対象·意図の妥当性		見直し余地がある 【理由】 🕏 適切である 【理由】 🔁						
	対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか?		ている。				る事業として対象・意図を明確にし		
	成果の向上余 成果を向上させる余 果の現状水準とある 異はないか?何が原 が期待できないのか	地はあるか?成 べき水準との差 ほ因で成果向上	向上余地がある 特になし。	【理由】 🕏	向上余地がない	1【理由】	→		
有	廃止・休止の成	成果への影響	影響無【理由】	∌	影響有【その内	PB 🞝			
効性評			障害者自立支援法に基 器を活用し、障がい者のB				事業であり、不要になった福祉機		
価	類似事業との約 可能性	充廃合·連携の	他 他に手段がある(:	具体的な手段,	事務事業)				
	目的を達成するには 以外他に方法はない との統廃合ができるが の連携を図ることによ が期待できるか?	1か?類似事業 か?類似事業と	統廃合できる 5 障害者自立支援法に基業) であり、類似事業がな	١١ .	•	きない う が実施する	・ 連携できない 事業(障がい者の社会参加促進事		
	事業費の削減	全地	他に手段がない【 削減余地がある		削減余地がない	(理由)	<u></u>		
効率	が果を下げずに事業 いか?(仕様や工法 の協力など)	美費を削減できな		•		1/4四/	•		
性	人件費(延べ業 減余地	美務時間)の削	削減余地がある	【理由】 🤼	削減余地がない	【理由】	₽		
/	やり方を工夫して延り減できないか?成果 正職員以外の職員 いか?(アウトソーシ	を下げずにより >委託でできな	不要になった福祉機器 らうもので、削減余地はな		場合に、利用可能な状態	態にして、	公共の場や必要な方に利用しても		
公	受益機会·費用 化余地	負担の適正	見直し余地がある	【理由】 🕏	公平・公正である	る【理由】	₽		
評	事業の内容が一部の ていて不公平ではな 負担が公平・公正に	いか?受益者	障害者自立支援法に基	づく地域生活っ	支援事業の中の市町村 <i>た</i>	が実施する	事業であり公平・公正である。		
3 (1)	評価結果の総括と1次評価者としての		(次年度計画と予算へ)		N) 【担当 振り返り、反省点)	果長記入			
(' /	目的妥当性	適切	見直し余地あり 🛶						
	有効性 効率性	適切 適切	見直し余地あり 見直し余地あり						
	公平性	適切	見直し余地あり						
	今後の事業の方向 廃止 休」 目的再設定 事業統廃合・□ 改革改善案 >	事業 <i>0</i> 事業 <i>0</i>	案)・・・複数選択可)やり方改善(有効性改善)やり方改善(効率性改善)やり方改善(公平性改善	(従来	状維持 □ 通りで特に改革改善をし	()) 改革・改善による期待成果 発止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加		
							成維果持低下		
(5)	改争、改善を実現	g る上で解決す	すべき課題(壁)とその角	华 决策					